

第5章

教育学部



1 教育学部創設への道程 - 前史 -

(1) 石川師範学校男子部	280
(2) 石川師範学校女子部	282
(3) 石川青年師範学校	283
(4) 金沢高等師範学校	284
(5) 「石川教育(学芸)大学」独立構想	286

2 教育学部の歴史的展開

(1) 教育学部の発足	295
(2) 教員養成課程の変遷	296
(3) 学部運営の改革	301
(4) 教育学部の新展開	312
(5) 教育学部の教官	315

3 研究・教育活動の軌跡

(1) 学校教育講座	322
(2) 国語教育講座	324
(3) 社会科教育講座	327
(4) 数学教育講座	330
(5) 理科教育講座	332
(6) 音楽教育講座	333
(7) 美術教育講座	335
(8) 保健体育講座	338
(9) 技術教育講座	340
(10) 家政教育講座	341

(11) 英語教育講座	343
(12) 障害児教育講座	345
(13) 学生課外活動	347
4 附属施設の歩み	
(1) 教育工学センター	350
(2) 教育実践研究指導センター	352
(3) 農場・自然教育研究センター	353
5 教育学部の将来	354
附 録	357

1 教育学部創設への道程 - 前史 -

金沢大学教育学部は1949（昭和24）年、石川師範学校（男子部・女子部）、石川青年師範学校、金沢高等師範学校の一部を包括して発足した。このうち石川師範学校（男子部・女子部）の歴史は、金沢大学明倫同窓会『石川県師範教育史』（1953年）、『石川県教育史』（1974年）、『金沢大学教育学部附属小学校百年史』（1974年）などに既に詳細に綴られている。したがってここでは、まずそれらの先行研究の中から教育学部前史として必要と思われる石川県師範学校（男子部・女子部）の基本事項を述べ、次に『金沢大学50年史』編纂事業の中で所在が確認された『石川青年師範学校調査報告手引』（1946年）、1943年以後の『金沢高等師範学校関係資料』に基づいて、石川青年師範学校及び金沢高等師範学校の概要を述べる。さらに現在全国の教育学部が直面している教員養成の抜本的な構造改革を考える立場からも興味深い、戦後教育学部の発足に際し模索された「石川教育（学芸）大学」構想について、1947年当時の新資料を紹介する形を取りながら叙述しておきたい。

（1）石川師範学校男子部

アジア・太平洋戦争の敗色が濃厚になり始めた1943年、「師範学校令」の改正（勅令第108号）によって、それまでの「石川県師範学校」は県立学校から文部省直轄の専門学校として昇格し、「石川師範学校」と改称された。こうした学校名称や制度、所在地などは時代とともに数度の変遷を経てきている。

石川師範学校の創設は1874（明治7）年8月15日の「石川県集成学校」開校に始まる。学制実施に伴う小学校教員養成が目的であり、発足当初「校舎は金沢の小立野石引町の辰巳御殿（兼六園）成巽閣にあった石川県英学校の一角に置かれた。最初校長は置かれず、5名の教員が教授法の実際と校務分掌に当たり、60名の生徒を指導した」のが最初である。ただし、石川県教育会金沢支会編『金沢市教育史稿』（1919年）には、石川県集成学校の開校に先立ち、1873年12月に「卒業生を以て小学校教師に充」てる目的で「別伝習所」が開設されていたことをうかがわせる次の記述が見られる。

別伝習所は明治六年十二月金沢区内の各小学校より上級生中年齢十三歳以上の優等生を選抜し転校を命じたる者にして、漢文（教師豊島洞斎）和文、理科、博物（高橋富兄）、習字（山納賢太郎）、数学（加藤和平）、体操（大野某）等の学科を研究せしめ、旧経武館を以て其校舎に充てたり、七年五月英学校創設の際生徒の一部は之に転じ、一部は仙石町旧明倫堂なる変則学校に移して閉鎖したり、蓋別伝習所創設の目的は、該校卒業生を以て小学校教師に

充てんとせしものの如くなりしが、此時既に集成学校（後の師範学校）創設の計画成りしを以て、別伝習所を解散したるなり。

（石川県教育会金沢支会『金沢市教育史稿』1919年、265頁）

もしこの「別伝習所」記述が事実であるとすれば、「集成学校」に先立つ石川県師範学校の前身として位置付けられるのであるが、残念ながら現段階ではこの「別伝習所」に関する一次史料は見いだされていない。

1877年2月には敦賀県及び越前7郡が石川県に合併されたのを機に、大野（福井県）武生（福井県）及び大聖寺（石川県）、輪島（石川県）の支校を廃止し、金沢に石川県第一師範学校、富山に石川県第二師範学校、福井に石川県第三師範学校が置かれた。しかしながら、1881年には福井に、1883年には富山にそれぞれ男女各師範学校が置かれ、石川県第一師範学校は「石川県金沢小学師範学校」と再改称された。また1880年8月には輪島に輪島小学師範学校が設立されたが、1883年には存続の可能性が少ないとされて「石川県金沢小学師範学校」に吸収され、また女子師範学校も併せて「石川県師範学校」と改称された。1886年からは「石川県尋常師範学校」と改称されたが、1898年には再び「石川県師範学校」と改称されるなど、その時々々の県域や教員需給など地域情勢の中でめまぐるしい変更を遂げてきた。

石川県師範学校の校舎は、集成学校当初の金沢市小立野石引町の英学校仮校舎から、1877年2月に金沢市広坂通り6番地に新築移転した。さらに第四高等中学校の開校に伴



写真5-1 石川県師範学校の校舎と体操の授業（大正時代）
校舎は野町移転後の新校舎。平均台、肋木などを用いたスエーデン体操はこの当時の体育（体操）の主教材だった。

第5章 教育学部

い、1889年11月には金沢市広坂通り88番地に新築移転、また1914（大正3）年4月には男女師範学校の分離に伴い、男子師範学校は石川郡野村（後に野町、現在金沢市弥生町）の新校舎へ移転した。なお、この野村（町）校舎は1949（昭和24）年に金沢大学教育学部が金沢城内に設立された後、金沢市に移管されて金沢市立泉中学校となり、また隣接の男子師範学校附属小学校は金沢市立野町小学校弥生分校から弥生小学校となって使用された。

1949年4月に金沢大学に包括され、1951年3月に閉校となるまでの77年間、初代校長野村彦四郎（1875年10月）から第20代校長徳光八郎（1950年10月～1951年3月）まで、20代の校長の下、約8,000人の卒業生を輩出した。先に述べたように、1943年に文部省直轄学校として「石川師範学校」とされたが、創設以来一貫して変わらなかったのは、石川県内各地域の主として小・中学校教員を養成するという役割であった。

（2）石川師範学校女子部

石川師範学校女子部は、前述の1943年の「師範学校令」の改正により、それまでの石川県女子師範学校を石川師範学校に合併し、女子部としたものである。その名称や制度、校舎所在地などは、男子部以上に数度の変遷を経ている。

1874年12月、石川県は小学校の女教員を養成するために生徒募集法を定め、翌1875年1月に至り、師範学校の教場を区分して、女生徒22名を入学させて下等小学師範学科の課程を起こした。これが石川県女子師範学校の始まりである。また同年5月には幼児教育者の養成を目指して金沢市公立松原町女児小学校内の敷地に石川県女子師範学校を創立し、女教員2名を置き、生徒20名を入学せしめた。女子師範学校の創設は官立東京女子師範学校に次ぐもので、府県立としては全国最初であった。県域の変更により、1876年には一時「石川県女子師範学校富山支校」が置かれたが、1880年には旧に復され、「石川県金沢小学女子師範学校」と改称されている。また1883年には、応募生徒数の減少から輪島師範学校とともに吸収され、石川県師範学校に合併・改称されている。1908年には再び石川県師範学校から分離し、「石川県女子師範学校」と改称した。

女子師範学校の大きな役割の一つであった幼児教育者の養成のために、石川県尋常師範学校附属幼稚園が開設されたのは1887年4月であった。

最初の校舎は、1877年2月金沢市広坂通り6番地に新設された男女師範学校校舎であり、さらに1889年11月に金沢市広坂通り88番地に新築移転した際も男女師範学校一緒であった。男女師範学校校舎が分離独立したのは1914年4月からのことである。石川県師範学校（男子のみ）が石川郡野村（町）の新校舎へ移転したのを機に、石川県女子師範学校は金沢市広坂の敷地内に残り、さらに同地に石川県立第二高等女学校を併設して、校長も兼任とした。以後、石川県女子師範学校は第二高等女学校と姉妹校のように運営されていった。なお、この1914年の石川師範学校（男子）の野村（町）移転に伴い、1915年か

らは附属小学校も野村（町）（現在金沢市弥生町）と広坂とに二分されることとなった。「野村（町）の男子部」が豪放磊落な校風であったのに対し、「広坂の女子部」は緻密・温かな校風が特色であった。男子部・女子部、二つの師範学校、附属小学校が統合されたのは、1949年に金沢大学教育学部が金沢城内に設立され、附属学校の一本化が迫られたことがきっかけであった。

この間、石川師範学校女子部は創設以来、約3,000人の女子教員を輩出し、石川県内の主として幼児・初等教育に貢献した。

（3）石川青年師範学校

明治政府は富国強兵政策の一環として、尋常小学校卒業後から徴兵前の勤労青年教育を重視せざるを得なかった。明治期後半から全国に「実業補習学校」がつくられ、また1926年からは「青年訓練所」が設けられた。この二つの勤労青年教育機関は1935年から「青年学校」として統合され、1939年からは義務制となった。このため公立以外に工場や事業所に多数の私立青年学校が設けられた。青年師範学校はこうした勤労青年教育に当たる教師養成機関であった。

石川県は、1918年にこうした勤労青年教育に当たる教員養成に着手した。1918年4月、「石川県立農業教員養成所」を石川郡松任町の石川県立農学校に付設し、4月13日開校式を行った。第1回入学者は28名であった。勤労青年の多くが農業従事者であったため、農業を中心とする実業教育を担当する教員養成が構想されたのであった。

この学校はその後、1921年4月からは「石川県立実業補習学校」と改称され、さらに1935年からは、勤労青年の訓練や教育に当たる青年学校の教員養成機関として「石川県立青年学校教員養成所」と改称された。

1943年3月8日、「師範教育令」（勅令第109号）は「青年師範学校」を修業年限3年の青年学校の教員養成機関と規定し、文部省直轄の官立学校となった。こうして1944年4月1日、「石川青年師範学校（男子部・女子部）」は石川県立女子青年学校教員養成所のあった河北郡津幡町加賀爪の津幡農学校に併設された校舎に移転し、開校した。職員は校長五坪茂雄ほか、教授9名、助教授2名、判任助教授12名、事務官4名であった。入学者数は昭和10年代を通じて男女とも6～28人、平均15人前後であったが、石川青年師範学校発足に伴い、生徒定員は男子部120人（3学年）、女子部80人（1946年から120人）に増加している。在籍者数は男子部が90～126人と定員をほぼ充足していたのに対し、女子部は53～71人と定員の6～7割の充足率であった。戦争の終結に伴って、1946年6月には附属の青年学校とともに金沢市野田町の元騎兵隊跡に移転し、19棟の独立校舎を持つに至ったが、元兵舎の転用のため図書館や体育館もなく、また所蔵図書も142冊のみで教育研究施設は貧弱であった。ただし実業科目、例えば作物、畜産などにおいては農事試験場、農業会、種畜場などと協力し、種苗、種畜の育成あるいは講習実地指導を行うなど、地域

第5章 教育学部

社会との密接な連携が特色であった。

1946（昭和21）年の石川県内の公立青年学校教師数は男子358人、女子291人、合計649人であるが、このうち石川青年師範学校卒業生は男子48人（13%）、女子50人（17%）、合計98人（15%）に過ぎなかった。つまり、石川青年師範学校は数字の上では十分にその機能を果たしていない。これは1937年から1946年までの10年間に、「男子生徒の大半は徴兵された」（「一九三七～一九四六年間にどんな特別な問題が起こったか」『石川青年学校調査』に対する校長回答）ことによる影響と見られる。ともあれ石川青年師範学校は1918（大正7）年の石川青年学校教員養成所（男子）創設以来、1945年までの26年間に392名の卒業生を送り出した。その後の卒業生数は残念ながら確認できていないが、1949年4月には金沢大学に包括され、1951年3月に閉校となった。

（4）金沢高等師範学校

金沢高等師範学校は1944年3月18日、「高等師範学校官制」の改正（勅令第132号）公布をもって設置された。

高等師範学校は「皇国の道に則りて中学校及び高等女学校の教員たるべき者の錬成を為す」、つまり師範学校、中学校、高等女学校の教員養成を目的とし、修業年限は4年、入学資格は中学あるいは高等女学校を卒業した者である。それまで高等師範学校は1886（明治19）年に東京高等師範学校、1890年には東京女子高等師範学校、1902年に広島高等師範学校、1908年に奈良女子高等師範学校が開設されていた。だが、当時の教育審議会答申は「中等学校教員は大学卒業程度の者を以て之に充てる」と、大学卒業者を教員に登用する方針を打ち出し、高等師範学校については既に消極的な態度を示していた。ところが戦争による時局悪化の中で、大学卒業者を教員にするどころか、大学卒業者が払底し、中学校教員が不足したため、急遽高等師範学校の増設が図られたのである。特に理工系人材が不足し、その養成が急務であった（山田昇『戦後日本教員養成史研究』1993年、35頁）。こうして、1944年に金沢高等師範学校、1945年に岡崎高等師範学校、広島女子高等師範学校が増設されたものである。東京高等師範学校長は東京文理科大学教授から、広島高等師範学校長は広島文理科大学教授から、それぞれ文部大臣が任命することになったが、金沢高等師範学校の場合は直属大学がなかったために、校長は勅任とされ、1944年4月1日、文部省図書監修課長倉林源四郎が初代校長に任命されている。

なお各高等師範学校に置かれた科は、東京高等師範学校に文科・理科・体育科・芸能科、広島高等師範学校に文科・理科、東京女子高等師範学校に文科・理科・家政科及び体育科、奈良女子高等師範学校に文科・理科・家政科が置かれたのに対し、後発の金沢高等師範学校、岡崎高等師範学校は理科のみであった。理科設置の目的は、戦時体制下にあって重視されつつあった科学戦に対応するための、理数系教育に当たる教員養成の強化であった。

金沢高等師範学校の理科は3部に分かれ、1部数学・2部物象（物理化学）・3部生物

であり、生徒定員は各部とも30名、合計90名であった。なお敗戦後の1947年からは理科に加えて文科（1部英語・2部地歴）が置かれた。当初、金沢高等師範学校の専任職員規定は学校長1人、教授8人、生徒主事1人、助教授3人、助手1人、書記3人、生徒主事補1人であったが、翌1945年には学校長1人、教授15人（7名増）生徒主事1人、助教授6人（3名増）助手2人（1名増）書記5人（2名増）生徒主事補1人に増員された。

石川県や金沢市は開校に際し多大の援助を惜しまず、市立中村町国民学校の校舎及び敷地を無償提供した。1945年4月4日には入学試験願書受付を開始し、4月7日には金沢市犀川下川除町の元料理店「川新」を寄宿舍代用とすることに決定、さらに4月16日には石川県師範学校男子部と第四高等学校を会場に入学試験が行われた。願書提出者数は募集定員90人に対し1,066人に及んだが、実受験者は621名、それでも競争率7倍近い難関試験であった。4月24日には第1次合格者の発表があり、次いで口頭試問、身体検査の2次試験が行われ、4月27日、90名の第1期生が合格した。1945年5月7日には全生徒が寄宿舍に入舎、5月8日に中村町の校舎で入学式が行われた。

また、1945年12月26日付け文部次官通牒をもって「特別科学研究班」が設置されることとなった。これは「我が国科学及び技術の飛躍的向上に資する目的」をもって、全国各地の科学に才能を持った児童・生徒を組織して緊急に英才教育を実施しようとするものであった。

設置されたのは東京、広島、金沢各高等師範学校と東京女子高等師範学校の4校であった。金沢高等師範学校では1945年から、国民学校初等科第4学年1学級（約15名）と中学校第1学年1学級（約15名）を皮切りに、附属の「特別科学学級」を発足させ、科学技術に天分を有する児童生徒を教育することとなった。（15人という募集人数は「昭和20年度金沢高等師範学校特別科学学級児童生徒選抜要項」記載による。「金沢高等師範学校特別科学教育班覚書」では1学級の児童生徒数は30名以下たるとされており、実際には20数名在籍している。）これらの児童生徒は1クラスのため直接附属学校の形を取ることはできず、初等科生徒は石川師範学校男子部附属国民学校に、中等科生徒は石川県立金沢第一中学校に委託設置の形を取らざるを得なかった。この「特別科学学級」入学者選抜範囲は北陸（新潟を含む）4県を中心とし、必要に応じて東海、近畿の各府県からも推薦が可能であった。児童生徒は「学徒勤労働員の場合と雖も学習を継続せしむるやう適宜考慮」され、中学校卒業時には「現行法規に制約せらるることなくその力量、希望などに応じて上級学校に進学せしむる道を開く」ことになっており、さらには彼らの進学のために「国家として科学技術要員を養成する特殊機関を設け」ることさえ構想されていた。彼らについては「特別科学教育」を受けているのであって、「天才教育優良生教育等の語を使用せざること」（「金沢高等師範学校特別科学教育班覚書」）という留意事項が付されているが、そのこと自体がかえって「特別科学学級」の本質を物語っているようにみえる。

1945年1月11日には第2年目の入学試験が行われた。第1部数学に222人、第2部物象に299人、第3部生物に232人、計753人の応募があり、8倍を超える難関の中から各

第5章 教育学部

部とも30人、合計90人の合格者が発表された。また附属「特別科学学級」も国民学校第4・5学年、中学校も第1・2学年まで拡大・整備された。

しかしながら1945年8月15日、日本は降伏した。敗戦とともに学校機構は次々と更新され、9月30日には「川新」の寄宿舎借り上げ契約も解除され、入寮希望者は金沢市西御影町の養蚕試験場の建物の一部に収容されるとともに、生徒には外泊が許されるようになった。また1946年9月には、金沢市野田町180番地にあった陸軍第52部隊兵舎及び敷地が、金沢高等師範学校校舎及び校地として転用を認められ、9月23日に移転を完了した。

1947年4月、金沢高等師範学校附属中学校が新設されることとなり、入学試験を実施、男子60人、女子20人の入学者及び第2・3学年の転入学選考試験を実施した。

1949年、法律第150号により「国立学校設置法」が公布され、金沢高等師範学校は金沢大学に包括された。金沢高等師範学校には理学部分室が置かれた。学校長庄司彦六は金沢大学理学部長に就任し、併せて「金沢大学高等師範学校」長を兼務することとなった。教官は理学部と教育学部に分離所属することとなったが、母体が理科であった関係から現在も金沢高等師範学校関係書類はその多くが理学部に保存されている。

金沢高等師範学校は、こうして1948（昭和23）年にはじめての卒業生72名が卒業した後、1952年3月9日の第5回卒業生まで、合計415人の卒業生を送り出したにすぎなかった。

『金沢高等師範学校沿革史』最後のページ、1952年3月31日の項には次のとおり記されている。

旧制課程廃止により昭和19年戦局漸く苛烈を加えつつある際、金沢市中村町校舎に呱呱の声を挙げてから約9年、卒業生を出すこと415名、校地校舎を転ずること3回、其の間校長を迎えること3代、物故者倉林源四郎、初代校長ほか教職員生徒12名を数え、ことに学徒動員資材の不足、経費の節減等の多事多難な創業の苦難を克服して、ここに漸く基盤の安定を見たのであるが、学制の大改革により金沢大学に包括せられ、遂に発展的閉校を見るに至ったのである。無限の感慨を込めて校門の表札を撤去する。えび茶に金糸、銀糸、梅花の校旗は附属高等学校に引き継ぐことにした。校名は消えても校章、梅花の芳香は将来に置いてもなお薫るものあることを信じる。

（5）「石川教育（学芸）大学」独立構想

1947年5月31日、「学校教育法」の施行となり、「師範教育令」は廃止された。これを受けて石川師範学校は、1947年から1948年にかけて「石川教育（学芸）大学」として独立構想を模索し、一大運動を展開した。結果的にはこの運動は成らず、1949年、石川師範学校は総合大学の一学部として、金沢大学教育学部として発足した。

戦後教育改革の中でも、教員養成教育、すなわち従来の師範教育をいかに改革するかが、

敗戦後の1946年に設置された内閣直属の教育諮問機関「教育刷新委員会」の最重要課題の一つであり、教育刷新委員会では多くの時間と労力をこの問題に費やしたといわれる。つまり、明治以来長い間教員養成の主流であった、いわゆる型にはまった「師範教育」から、豊かな一般教養と「大学の自由」の雰囲気の中で教師を育てるという制度と方法をいかに実現するかが議論の焦点となったのである（山田昇『戦後日本教員養成史研究』、2～3頁）。

石川師範学校は、こうした状況の中で「石川教育大学」（後に「石川学芸大学」と変更）として独立大学構想を模索し一大運動を展開したのであるが、その独立大学構想から総合大学の中の一学部として包摂されるまでの経緯を語る史料は、大学史のみならず戦後教員養成制度の発足を研究する立場からも注目される、極めて興味深い史料である。したがってここでは、当時の「教育刷新委員会」の議論や文部省の動向を視野にとらえながら、現在金沢大学教育学部に所蔵されている『教育大学創設準備協会関係綴』『石川師範学校女子部教官会議録』『石川師範大学創設準備会に関する書類綴』などによって、当時の石川師範学校の動向を見てみたい。

教育大学創設準備協会国大会（1947年1月25日）

全国各地の師範学校を教育大学として発展的に昇格・再編しようとする動きは全国的なものであった。これは1946年2月に米国教育使節団に協力すべき日本側「教育家委員会試案」が「師範学校は総てこれを改造して教育大学とし」、「義務教育方面に携わる教員を養成するには各府県に教育大学があることが望ましい」とし、同年3月の「米国教育使節団報告書」も「師範学校の水準向上、教育大学への改造」を基本方針として示していたことと連動した動きであった（山田昇『戦後日本教員養成史研究』、36～39頁）。

そうした中で、東京第一師範学校は1946年12月には教育大学創設を目指した「大学に於ける教育学科のカリキュラム」案をまとめ、それを基に翌年1月25日に東京第一師範学校を会場に「教育大学創設準備協会全国大会」を開催した。北は北海道から南は九州まで41師範学校（不参加14校）の代表者約80人が集まった。会長に木下一雄東京第一師範学校校長が選出され、それまでの経過報告がなされた後、民間情報教育局マック・グレーから協会の活動に対する期待、規約の民主的な構成について意見陳述がなされた。続いて協会規約の作成と各地区別協会の設立計画が打ち出された。「教育大学は全国各府県各地に設立されねばならない、自然その創設準備の仕事も各地各校毎に進められるべき」であるという理由からであった。

地区別協会は北海道地区、東北地区、関東地区（山梨を含む）、東海地区（静岡・愛知・岐阜・三重）、信越北陸地区（長野・新潟・富山・石川・福井）、近畿地区（三重を除く）、中国地区、四国地区、九州地区に設けられることになり、全国協会規約起草委員には北海道第二、宮城、栃木、長野、石川、愛知第一、岡山、徳島、福岡第一の各師範学校代表及び発起人2名が選出された。午後からは「新学科課程作成上の諸問題」が話し合わせ、各

第5章 教育学部

校がそれぞれその地方事情に適合する独自の案を模索するという立場から種々意見の交換が行われた。だが時間も迫り準備も十分ではなかったため、十分な議論までは至らなかったらしい。最後に、この協会に他の教師養成学校の参加を期待し、各地に教育大学が創設された暁には「教育大学協会 (Teachers' College Faculties Association)」に発展させようという了解が成立している。(「教育大学創設準備協会全国大会概況報告」『教育大学創設準備協会関係書類綴』)

しかしながら、この全国大会の10日後、1947(昭和22)年2月4日付け、東全国師範学校長協会会長木下一雄から石川師範学校長へあてた文書報告は、次のように附属学校の統廃合をめくって、本校職員との待遇格差問題、教育刷新委員会の「総合大学に教育学科において教員養成を行う」基本方針との調整などの問題が山積しており、4年制教育大学構想が必ずしも楽観視できない状況を述べている。それまで県立の中等学校程度であった師範学校は、1943年に官立の専門学校として昇格したばかりであり、さらに大学設置基準をクリアして大学昇格を果たすには施設設備など様々な困難が伴っていたのである。

だが既に教育刷新委員会の審議では、従来の師範教育を批判する立場から「大学において教員養成を行う」という原則と「教員養成のみを目的とする特別の教育機関はおかない」という基本方向が明確に打ち出され、一連の教育大学独立創設論には否定的な見解も強く主張されていた。これに対して教育刷新委員会の委員の一人でもあった東京第一師範学校長木下一雄は、1947年3月14日の「第八特別委員会第一回委員会」の席上、占領軍の意向が「教育大学」であること、全国の各師範学校で検討している原案が教育大学であり、3月15日までにそのカリキュラム案が集約される予定であること、さらに「教員を養成するところの大学を新たに設ける全国の師範学校の教授連盟の発会式」(「教育大学創設準備協会全国大会」のこと：筆者)にマック・グレーが出席し、アドバイスがあったことなどを紹介して、教育大学独立創設論をなお強く擁護した(山田昇前掲『戦後日本教員養成史研究』、88～91頁)。

こうした状況の中で、木下一雄を理事長とする「全国師範学校長協会」は1947年10月30日に総会を開き、次の事項の実現を期する旨決議した。

- 一．師範学校は主として小学校中学校の教員を養成する教育大学に転換する。教育大学は高等学校教員を養成することができる。
- 一．教員養成の大学は単科大学を建て前とするが、地方の事情によっては総合大学の一学部(但し内容は単科大学に準じる)でもよい。
- 一．年限は四年とし、昭和24年度から一斉に実施する。国家財政を考慮し、大学暫定基準を設け年次計画により実施する。
- 一．設置基準を速やかに定める。
- 一．大学設置委員会の編成は既設大学設置委員会側と高専校側委員とを同数、高専校委員の中に師範学校代表委員を必ず加える。

この決議に対して、12月4日に文部省文教委員と常任理事との懇談会が東京第一師範学校女子部で開催され、文教委員からは「おおむね師範学校長協会案で良いが、教員は幼稚園から高等学校に至るまで大学の課程で養成する。その機関は単科大学であるよりも総合大学の一学部であることが望ましいという意見が濃厚であるが、たぶんその双方を認めると言うことになる。名称は教育大学がよい。年限は四年制とするが、二年を終了した者は希望によって助教諭の資格を与えて実務につけるようにする。」という意向が示されている（師長協第10号「各師範学校長殿 文教委員との懇談会について御報告」、1947年12月5日、石川師範学校『昭和二十二年度第九類往復其の二（その他の官庁）』）。つまり、文部省は「教育刷新委員会」のドラスティックな師範学校批判論の立場に立った「大学による教員養成」方針と、師範学校を基礎にしつつ、これを段階的に大学化しながら教員養成を行っていかうとする師範学校側の意向を折衷的に採用しつつあった。

北信地区教育大学設立準備協会

こうした「全国教育大学設立準備協会」の決定を受けて、石川師範学校長清水暁昇は1947年2月28日に「教育大学創設準備協会北信地区支部」を発足させ、本部あて報告した。そして3月5日には新潟第二師範学校（高田市）で第1回北信地区教育大学創設準備協会支部委員会を開き（石川師範学校『昭和二十二年度第九類往復其の二（その他の官庁）』）次のように規約（案）・役員を決定したものとみられる。

教育大学創設準備協会北信地区支部規約案

- 第一条 本支部は教育大学創設準備協会北信地区支部と称し、事務局を 〇〇に置く。
- 第二条 本支部は教育大学創設の研究準備並びに教育の諸問題に関する調査、意見の交換、成果の比較検討を行い、健全な日本民主主義教育を促進させることを目的とする。
- 第三条 本支部は前条の目的を達成するために左の事業を行う。
- 一、教育大学創設準備協会支部の連絡に関する事項
 - 二、教育に関する情報の交換並びに研究調査に関する事項
 - 三、教育研究協議会の開催に関する事項
 - 四、その他本支部の目的達成に必要な事項
- 第四条 本支部は北信地区師範学校教官を以て構成する。（中略）

それらの役員は次の通りであった。

支部長	石川師範学校	清水暁昇
副支部長	新潟第二師範学校	内山良男
常任委員	石川師範学校	三浦茂
委員	新潟第二師範学校	伊澤儀太郎
同	長野師範学校	五味美一
同	富山師範学校	加藤初坂

第5章 教育学部

新潟第一師範学校女子部員 平山日出男（2月28日付報告）

新潟第一師範学校 小林岩彦（3月11日付報告）

そして1947年3月28日、新潟第二師範学校（高田市）で第2回北信地区教育大学創設準備協会支部委員会が開かれ、次の3点に関して協議が行われた。

教育大学創設運動に関する件（具体案の打ち合わせ・今後の運動方針など）

教育に関する情報の交換（昭和22年度教科課程など）

その他について

「石川教育（学芸）大学」設立期成会

教育大各創設に向けた全国及び北信地区の動きを受けて、石川師範学校では1947（昭和22）年4月から「石川教育大学」創設への具体的な作業を開始した。石川師範学校女子部では1947年4月9日、「新学年開始に関する会議」の席上、学校長から「新師範大学の構想及び教官の身分について」「本校の大学昇格運動計画について」説明があり、「5月2日、地方教育界代表者の参集を求め最後の企画を決定の予定。中央に於いては大学設置基準委員会を設け本年5月頃より準備にとりかかるはず」と説明されている。（石川師範学校女子部『昭和22年4月起教官会議録』）

この5月2日の石川県内各地方教育界代表者の参集を求めた最終的企画会議（石川教育大学結成準備委員会）の案内文は、「教育石川」「教育文化都市金沢」のメンツをかけて教育大学への昇格を実現しようとする意欲的なものであったが、同時に大学昇格に際し、「教科課程の一大改革、教授陣容の充実、研究施設の整備、生徒厚生施設の完備等」の課題を解決しなければならず、決して楽観視できない状況であったことが分かる。なおこの時の「石川教育大学創設準備委員」は金沢市教学課長織田信次、小将町中学校長金子順孝ほか県内各市町村教育課長、小中学校長、北國新聞社岡野正作ら27名であった。（石川県師範学校『石川師範大学創設準備会に関する書類綴』）

5月2日には予定どおり石川師範大学創設準備会が開かれた。この時点で名称は「石川学芸大学」と変更され、また募資金額も500万円から1,000万円に増額修正されている。募資金額の増額修正は施設設備の充実計画によるものとみられるが、「石川教育大学」から「石川学芸大学」への名称変更については議論の詳細は残されていない。ただし、教育刷新委員会でも1947年3月には「教員を養成する印象の強い教育大学ではなく、教員にならなくてもそこに行って教育を受ける」ことができるリベラルアーツを主とした国民一般の教養を主とする大学（学芸大学・教養大学）の構想が国民大学構想として浮上し、議論されていた（山田昇『戦後日本教員養成史研究』、93頁）り、同年7月28日付け文部省「教員養成学校整備要綱案」によって「学芸（教育）大学」案が示され（山田昇『戦後日本教員養成史研究』、178～179頁）たりしていたことを勘案したものであったかもしれない。ただし設立趣意書を見る限り、その性格は「石川教育大学」と何ら変わるものではない。

「石川学芸大学設立期成会趣意書」

国家再建の基盤たる教学の振興は一つにかかって教育者その人に存する事は申すまでもないことであります。

而して斯道に関する深き教養と技術とを体得し、確固たる信念と熱意とを持つ青年学徒を育成せんが為には先ず以て六・三・三制の上に立つ新制学芸大学を設置すべきものなる事は之亦申すまでもありません。

政府当局に於いては之が計画を着々進められて居りますが、現存の各府県の師範学校を一律に無条件で昇格させるものではなく、中央の大学設置委員会が各学校の内容設備等、特に研究施設を厳正に審査批判した上で決定するのであります。

石川師範学校は創立以来七十余年、校運年と共に進展し、教育石川の根源をなして今日に到り、特に幸いにも今次戦災より免れ得ました事は一同の深く喜ぶところであります。しかしながら之が内容設備を検討すれば、その現状を以て直ちに大学たるに十分な資格があり得るか、誠に疑わしき次第であります。

亦側聞する所によれば、福井、富山両師範学校は其の広大な旧兵舎を利用して、復旧計画が着々と進められ、年々中央より百万円の戦災復興費を仰ぎ、別に学芸大学の準備資金として既に多額の寄付金を獲得せられたる事は誠に力強きものがあります。

由来師範学校は文部省直轄の専門学校であります、県下小、中学校の教育を担当すべき教員の養成確保を以て其の使命とする特殊な教育機関でありまして、之が教育内容を充実し、其の実績を挙げるか否かは将来の本県国民教育者の資質の向上に重大な関係を有し、進んでは小、中学校生徒の教育に影響するところ亦甚大でありますと共に、本県文化の発展上にも無関心たり得ない重大な事柄であります。斯の如き見地から、是非とも石川学芸大学を速やかに実現せしめ、本県の教育並に文化の向上を期する事は独り同校のためばかりではなく、本県並に県民各位に密接な関係を持つ事業でありまして、此の際徒に遅延を許さぬ緊急かつ重要な問題と考える次第であります。

茲に於いて不肖等相図り「石川学芸大学設立期成会」を設立し、全県各位のご賛同の下に国内第一の教育大学たらしむべく遺憾なきを期したく存する次第であります。

時節柄誠にご迷惑とは存じますが、何卒微衷をご賢察賜り絶大なるご援助を仰ぎたく、ここに「資金等募集要項」を附記してお願い申し上げる次第であります。

(石川県師範学校『石川師範大学創設準備会に関する書類綴』)

さらにこの石川学芸大学設立に向けて期成会が結成され、会長に柴野和喜夫石川県知事を据えて、石川師範学校男女両部の同窓会、父兄会及び校友会を中心母体とした全県的な募金事業が開始されることとなった。

この一千万円募金事業は、石川学芸大学に必要な学校施設整備拡充を目的としたものであった。その主な内容は、まず第1に教養施設としての図書館の充実であり、そのために暁烏文庫の設立が総予算の半分の500万円を投じて企画された。実際、石川師範学校の蔵

第5章 教育学部

書数は1946（昭和21）年段階で男子部に20,475冊、女子部に10,013冊、青年師範学校にはわずか142冊、合計30,630冊の書物しかなかった（『石川師範学校調査』『石川青年学校調査手引』）。この当時、「師範学校の研究用の図書というものは平均して1万5千冊くらい」であるから石川師範学校の場合はまだ良い方であったかもしれないが、「専門学校における図書は平均して5万冊」（山田昇『戦後日本教員養成史研究』、223頁）という水準に比べれば、なお不足であった。したがって、大学昇格を目指す上に暁烏敏の蔵書50,000冊の寄贈を受ける事業は、石川学芸大学設立運動の大きな柱とならざるを得なかったのである。

また研究施設としての科目別研究室、教育研究所の整備、厚生施設としての体育館改築、学生会館建設も計画された。これは一般に全国の師範学校が「よい研究室がないというよりも気の毒な状態にありまして外の専門学校と同じ程度の施設が少なくとも充実した上に出発させ」（教育刷新委員会日高局長発言、山田昇『戦後日本教員養成史研究』、223頁）るためにも不可欠な事業であった。確かに、石川師範学校には男女合わせて57棟の建物があったが、そもそも男女師範学校が別なところがあり、男子部を見ると、教室及び事務室に使用する本館1、教室4（平均66m²、80人収容の教室と40人収容）講堂1、雨天体操场2などのほかは、倉庫、便所、寄宿舍、家畜舎などであって、女子部にはあった図書室も男子部にはなかったほどである。（『石川師範学校調査』『石川青年学校調査手引』）

また石川学芸大学構想は、当初石川師範学校単独の事業となった。金沢高等師範学校は総合大学合流を希望し、石川青年師範学校がこの運動に加わる意向を示したのは7月ごろだったからである。1947年5月6日の石川師範学校女子部の定例会議の席上、女子部長から「（教育大学創設に関して）同期成会組織を発足して寄付金を募集（1,000万円）すること、ただし創設準備に対する構想には石川青年師範、金沢高等師範学校は合同せずに石川師範学校が単独に創設運動を起こす。期成会の組織、一般職員は臨機に各係を委嘱すること。教職員の寄付は全員が1ヵ月分の給与を拠出することとし、夏休みに取りまとめの予定。」である旨報告されている。

総合大学設立構想との交錯

石川師範学校の学芸大学独立構想と並行して、しかしながら総合大学設立の動きも急激に進行していた。その最初は1947年5月10日付けで金沢医科大学から石川師範学校長にあてた「総合大学設立」のための会議招集通知であった。それには「当地軍政隊の希望も有之来る十三日（火）午後二時本学に於いて総合大学設立について御協議致し度定刻御参集下さい。」とされ、欄外に「聯軍指」の朱肉スタンプが押されていた。（「第二十号総合大学設立協議会開催について」石川師範学校庶務課『綴番号七十一番以下連合軍関係書類綴』）

当時の日本行政下で連合軍指令が絶対的な権限を持っていたことは、この通知に「聯軍指」の朱肉スタンプが押され、庶務課の「連合軍関係書類綴」に別綴されていたことから



写真5-2 暁鳥文庫落成式（昭和23年11月3日）

も理解できる。総合大学設立のための会議が「当地軍政隊の希望」で開催されるという状況は、石川学芸大学構想には極めて不利な条件となる可能性があった。同年5月の連合教授会では総合大学に関する「講演」が行われたとみられ、その記録が後から5月15日付けで石川師範学校へ送付されている。その後5月20日には「総合大学設立準備委員会」が金沢医科大学学生ホールで開かれ、総合大学設立構想が急速に進行していく。

こうした総合大学構想は「教育刷新委員会」レベルでは、第67回総会（1947年5月）から開始された大学の国土配置計画論議の中で、高等教育機関の都市集中を避けて各都道府県1大学とする基本方針が示されたことに端を発すると考えられてきた（山田昇『戦後日本教員養成史研究』、195～196頁）が、金沢大学の場合、それに先立つこと1年前に「当地軍政隊の希望」もあって総合大学化が事実上決定していたことになる。もっともこのことには石川師範学校が「従来の師範学校を単に格上げしたのでない、むしろ総合大学的な機構をもった大学の中の一部として弊害のないものと考えられ」ていたこと、つまり大学の学部として設置基準をクリアできるとみなされていたことが根底にあったとみてよいであろう。日高局長は1948年8月13日の教育刷新委員会第76回総会で、そのように大学の1学部として教育学部を設置できる見通しのある大学・地域を、東京・京都・名古屋大学のほか、文理科大学の転換する東京教育大学、さらに富山、金沢、信州、神戸、岡山、広島、山口、熊本、鹿児島、山形、佐賀などの15ばかりであるとしている（山田昇『戦後日本教員養成史研究』、210頁）。

石川師範学校では1947年6月23日に男子部・女子部合同教官会議を開き、「学芸大学設置、総合大学設置合流に関する本校の態度決定の件」につき協議した。その結果、「1．総

第5章 教育学部

合大学と合流するとすれば学芸大学の性格を持つ一学部として合流の態度を取ること」²。右の理由を強力に主張するため、委員を設けて研究のこと。委員は両部共（附属主事を含む）本校各3名、附属各2名とす。卒業生などの外部の意見を徴するのは後の機会とすること。委員決定は明24日まで。」と、急速に事態が展開する中で、総合大学合流もやむなしとの態度を決定した。（石川師範学校女子部『昭和22年4月起教官会議録』）

また、1947（昭和22）年7月4日の定例会議で学校長から「学芸大学設置に関する経緯の説明」があり、「金沢高師は総合大学に合流、石川青年師範学校は本校とともに学芸大学設置に一応合流の意向である」旨報告されている。また「総合大学設置の場合は一学部としてならば合流する旨申し入れ置いた。なお、24年まで総合大学設置なき場合は学芸大学設立を目指す予定」と、学芸大学設立に対して、なお含みを持たせる発言をしている。さらに「大学設立の際に各教職員の身分については大学に残らない者に対しても学校としては後の責任を負う」と大学昇格に伴う教職員の人事問題が議論されている様子を述べている。

このような状況の中で、石川学芸大学創設に伴う一千万円募金運動は暗礁に乗り上げたとみられ、校長から「最近の情勢は一千万円の募集は困難なる事情となったので、一昨日は常任委員会に於いて暁烏文庫建設一本に重点を置いて五百万円募集の目標として運動を展開することとなった。」と方針の変更が報告されている。

さらに1947年11月には石川師範学校男女両部合同教官会議が開かれ、校長から全国師範学校長会議の報告として「教員養成大学は従来の学芸大学案に検討を加え、教職的教養を主とする教員養成大学を設置する。大学の形態は単科大学を主とし、総合大学の一学部をも認める。3年制か4年制かは4年制を主張し、六三三（小中高）の教員を養成する。発足は（昭和）24年から実施する。」旨の全国的な状況が説明されている。またさらに校長から「今までに決まったことは、原則として教員養成大学は4ヵ年の大学で行うこと。大学設置基準は教職的教養を必修とし、これを経なければ教員になれないと規定している。幼稚園、小学校、中学校、高等学校のコース別に作る。卒業要件として120単位を取ること」が構想されている旨補足説明があり、次第にカリキュラムを含めた新大学構想が具体化してきている様子が分かる。だが、同時に石川教育大学構想が次第に困難になりつつある状況、師範学校が新しい体制に移行する際に様々な困難を抱えている状況を次のように述べる。「理想としては教育総合大学を作りたい。小学校、中学校の教員養成に当たり、司令部側では小学校、幼稚園は一緒のコースでよいが、中、高は小学校とは別にしなければならぬという。（略）大学移転の問題は最少限度の経費で最大限の効果をあげたい。現在の国家財政上、全教員養成校を大学にできぬ。やむを得ず、少数の4年制の大学と3年制の大学にしたい。（略）師範は他の高専に比し新しい学校の態勢を取ること遅れているのではないかと批判されている：筆者。」（石川師範学校女子部『昭和22年4月起教官会議録』）

こうして総合大学設立構想が具体化されていく中で、1948年1月20日の石川師範学校

教官会議においては、決定されたばかりの「大学設置基準」の読み上げ紹介がなされ、次いで「従来の総合大学（はそのまま認め：筆者）及び新設は金沢、中国、四国（のみとし、：筆者）の大学以外は地方委譲とすること」、「教員養成は総合大学のあるところではそこで、然らざる所では単科大学で行うようになる模様」、「教育大学の名称、年限、地方委譲の問題についての協会代表とカレー氏との懇談会の状況」、「総合大学に師範学校として如何なる形で進出すべきかの問題」が紹介され、この段階で金沢の場合には教員養成は新設される総合大学の中で行われるようになる見込みが明確にされた。

この方向性が確定事項として示されたのは、1948年2月4日の教官会議であった。学校長からこれまでの総合大学合流についての経緯説明の後「現在は県及び進駐軍の希望もあり、総合大学に合流することになっている。なお文部省でも石川師範は北陸総合大学に合流するものと考えている。（中略）文教委員会の決議では師範学校は総合大学に入り、4年制をとることを希望している。文部省も同様の意向である。（中略）総合大学に入るとすれば単科大学の形態では不可能なため、本校、高師、青師協同の上、教育学部の組織を過般から研究していた。右は一応成案を得たので、本日各位の意見を伺いたい。」との事情説明があり、「北陸総合大学教育学部案」及び「担当内容課程一覧表」が提示された。

石川師範学校女子部『教官会議録』はこの日、つまり1948年2月4日、「右案を掲示、澤田教務課長の説明あり。2、3希望意見もあったが、大体原案を認めることになった」と記している。（石川師範学校女子部『昭和22年4月起教官会議録』）

2 教育学部の歴史的展開

（1）教育学部の発足

教育学部の発足

1949年5月31日付けで公布された法律第150号「国立学校設置法」により、金沢大学が設置され、その1部局として教育学部が設置された。これに伴い、従前の勅令によって設置されていた石川師範学校は金沢大学石川師範学校、石川青年師範学校は金沢大学石川青年師範学校と改称され、教育学部に包括された。また、石川師範学校附属中学校・同小学校・同幼稚園は金沢大学石川師範学校、石川青年師範学校附属中学校は金沢大学石川青年師範学校に包括された。校舎は金沢城内（金沢市大手町1番地）とし、暫定的に石川師範学校々舎内（金沢市弥生町ネ2）に置かれた。

翌6月1日から開学事務に着手し、9月1日には授業を開始した。11月7日には開学記念式典も挙行されている。1950年9月1日には教職員通信講座も開設され、この日から募集事務が始まっている。

第5章 教育学部

附属学校の整備

1951年3月31日付けで公布された法律第84号により「国立学校設置法」が一部改正され、翌4月1日付けで施行された。これにより、金沢大学石川師範学校と金沢大学石川青年師範学校が廃止され、金沢大学石川師範学校附属中学校・同小学校・同幼稚園と金沢大学石川青年師範学校附属中学校は金沢大学教育学部附属中学校・同小学校・同幼稚園となった。さらに、1952年3月31日付けで公布された法律第22号により「国立学校設置法」が一部改正され、翌4月1日付けで施行された。これにより、金沢大学理学部に包括されていた金沢大学金沢高等師範学校が廃止され、金沢大学金沢高等師範学校附属高等学校は金沢大学教育学部附属高等学校となり、金沢大学金沢高等師範学校附属中学校は金沢大学教育学部附属中学校に合併された。かくして、幼稚園から高等学校に至る附属3校1園がそろい、教育研究や教育実習の態勢が整ったのである。

教育学部の校舎

校舎は暫定的に石川師範学校々舎を使用していたが、教育学部を移転するため、1951年8月28日から金沢城内の施設の改装工事が始められ、翌1952年2月11日には学部の一部が新校舎に移転した。その後、1953年3月5日に金沢城内の教育学部校舎が竣工し、4月4日には新校舎への移転を完了した。

初期の学部運営と研究教育体制

教育学部の発足に当たり、初代学部長に就任したのは、1943（昭和18）年4月1日以来石川師範学校長の任にあった清水暁昇で、1949年5月31日付けで学部教官の人事が一斉に発令された際に学部長に任ぜられ、同時に金沢大学石川師範学校長を兼ねた。清水は同年7月31日付けで金沢大学石川青年師範学校長も兼ねている。清水は翌1950年10月10日付けで退官し、後任には1949年5月31日以来福井大学学芸部長の任にあった徳光八郎が任ぜられ、同時に金沢大学石川師範学校長と金沢大学石川青年師範学校長も兼ねた。徳光は以後、1957年3月31日まで学部長の任にあり、清水を引き継いで草創期の教育学部の舵取りに当たった。

教育学部発足当初の研究・教育体制は、1950年10月30日付けで作成された「金沢大学教育学部講座科目概要と教官配置」（1949年7月現在）によれば、表5 - 1のようだった。

（2）教員養成課程の変遷

草創期の教員養成課程

教育学部は当初、第1部甲類（小学校教員養成4年課程）・乙類（小学校教員養成2年課程）・第2部甲類（中学校教員養成4年課程）・乙類（中学校教員養成2年課程）・第3部（高等学校保健体育科教員養成4年課程）の5課程を置いて出発した。

表5 - 1 発足当初における教育学部の講座・科目概要・教官配置

講座	科目概要	教官配置(定員)			
		教授	助教授	講師	助手
教育学					
第一講座	教育哲学 教育原理 教育史	1	2		
第二講座	教育課程 教育方法及指導	1	1		1
第三講座	教育社会学 教育行財政 学校管理	1	1	1	
教育心理学					
第一講座	一般心理学 幼児及児童心理学 青年心理学	1	2		
第二講座	教育心理学 学習心理学 各教科の心理学 教育測定	1	1	1	1
人文					
第一講座	国語 国文学 漢文学 言語学 国語教育 書道	1	3	1	1
第二講座	英語 英文学 英語教育	1	2	1	
社会					
第一講座	法律 政治学 社会学 経済学 社会科教育	1	2	1	
第二講座	国史 東西洋史 社会科教育	1	2	1	
第三講座	人文地理 社会科教育	1	2		1
自然					
第一講座	数学 数学教育	1	2		
第二講座	物理学 地学 理科教育	1	2	1	2
第三講座	化学 生物学 理科教育	1	2	1	2
音楽	声楽 器楽 音楽理論 芸術学 音楽教育	1	3	1	
美術	絵画 工芸 美学 美術史 美術教育	1	3	1	
体育学講座	体育原理 体育管理 体育測定学 実技実習	1	4	2	2
衛生学講座	体育心理 体育医学 生理保健衛生 看護法健康	1	3	1	2
生活科学	栄養学 調理 家政学 育児看護 被服構成学 被服材料及整理法	1	4	1	
職業					
第一講座	作物園芸 農林作物 農産化学 林業及各种実験実習	1	2	1	1
第二講座	農林工学 畜産 農業経営 産業一般 職業教育 職業研究及実習	1	2	2	1
計		20	45	17	13
				95	

注) 助手の定員は、合計欄の数値は13だが、実際の総数は14になっている。

1952年4月1日には、金沢大学が特別教科教員養成大学に指定されるが、これに伴い教育学部には特別教科体育科(中学校・高等学校保健体育科教員養成4年課程)が設置された。その後、1958年4月1日に至り、教育専攻科(保健体育専攻)も設置され、教育学部における保健体育科の教員養成の態勢が充実されていった。

また、1953年4月1日には、聾小学校教員養成課程(2年課程)と聾中学校教員養成課程(2年課程)が設置され、教育学部における障害児教育の教員養成が開始された。もっ

第5章 教育学部

とも、聾中学校教員養成課程は1956（昭和31）年3月31日付けで廃止されている。

高度成長期の教員養成課程

このように、教育学部の教員養成の態勢は拡充されてきたが、発足10年余を経たところで転機を迎える。第2部乙類（中学校教員養成2年課程）は、1956年3月31日をもって募集を停止し、翌1957年4月1日付けで廃止された。また、第1部乙類（小学校教員養成2年課程）も、1959年3月31日をもって募集を停止し、1962年4月1日付けで廃止された。こうして、小・中学校教員を養成する2年課程は、教育学部発足13年をもって姿を消したのである。さらに、教職員通信講座も1962年3月31日付けで廃止された。

これらは戦後の新制教育が発足から10年余を経て、第1次ベビー・ブームに伴う学齡児童・生徒の膨脹期が去り、また高度成長の本格的展開を背景とし、学習指導要領も改訂されて一つの転機を迎えていたことと関係していよう。教育学部は、1962年4月1日付けで、第1部甲類（小学校教員養成4年課程）を初等教育科（小学校教員養成課程）、第2部甲類（中学校教員養成4年課程）を中等教育科（中学校教員養成課程）、第3部（高等学校保健体育科教員養成4年課程）を体育科（高等学校保健体育科教員養成課程）、特別教科体育科（中学校・高等学校保健体育科教員養成4年課程）を特別体育科（中学校・高等学校保健体育科教員養成課程）、聾小学校教員養成2年課程を聾教育科（聾学校教員養成課程）と改称したが、これはそうした状況に即応していくための措置だとみられる。その後、中等教育科では、高等学校教員の養成も併せて行われるようになった。

障害児教育教員と養護教員の養成課程

1960～70年代にかけて、高度成長に伴って市民社会の成熟が進み、社会的ニーズが高

***** 教育学部と課程制 *****

金沢大学名誉教授 小松周吉

教員養成学部としての教育学部は、その発足当初から解決すべき二つの問題を抱えていた。その一つは学部運営の民主化（教授会改革）の問題であり、他の一つは研究体制を欠いた課程制という学部組織の問題であった。

第1の問題については、昭和50年代に学部内の民主化要求の高まりにより教授会規定の改正が行われ、学校教育法など法規の制約を受けながらも、学部運営民主化の方向が打ち出された。しかし、第2の問題である課程制は、大学設置基準（省令）によってもたらされた学部間格差の問題であり、その改革は容易ではない。国立大学協会ですらこの格差問題については無知、無関心で、国立大学の中に講座制や学科目制でない学部が存在するこ

まる中で、養護教員や障害児教育教員の養成の態勢の充実が図られていった。

養護教員の養成については、1962年4月1日付けで養護教員養成課程（1年課程）が設置されている。その後、これは1976年3月31日をもって廃止され、翌4月1日付けで養護教諭特別別科に改組されている。

障害児教育教員の養成については、1964年4月1日付けで施行された文部省令第12号で「国立大学の学科および課程ならびに講座および学科目に関する省令」が一部改正され、養護教育科初等部（養護学校教員養成4年課程）が設置された。これと関連して、同日施行の政令第77号で「国立学校設置法施行令」が一部改正され、金沢大学教育学部附属養護学校が設置され、これに伴い同小学校の養護学級が廃止された。さらに、1965年4月1日付けで養護学校教員養成課程に中等部も置かれることとなり、それに伴い養護教育科初等部（養護学校教員養成4年課程）は養護教育科（養護学校教員養成課程〔初等部・中等部〕）と改組された。

聾学校教員養成課程については、1965年4月1日付けで聾教育科（聾学校教員養成課程）を聾教育科（聾学校教員養成課程〔初等部・中等部〕）に改組し、翌1966年4月1日付けで4年課程を設置して、従来あった2年課程の方は1969年3月31日をもって廃止した。その後、1971年4月1日付けで聾教育科（聾学校教員養成課程〔初等部・中等部〕）は聾教育科（聾学校教員養成課程）と改称されている。

また、新たに1969年4月1日付けで1年課程の言語障害児教育教員養成課程が設置され、次いで1973年4月1日付けで4年課程も置かれた。さらに、1年課程の言語障害児教育教員養成課程は1975年3月31日をもって廃止され、翌4月1日付けで特殊教育特別専攻科（言語障害教育専攻）に改組されている。

教育専攻科については、既に保健体育専攻が設けられていたが、1965年4月1日付け

となど全く知らないというのが多くの学長たちの認識であった。

昭和40年代に入ると、文部省は就学児の急増に備えて、教員養成課程の学生増を計画し、同時に教育学部に教育学研究科（修士課程）設置の方針を打ち出した。

修士課程の条件（教官定数百名以上）を満たすため、教育学部では、小学校課程の定員増、その他の概算要求を提出して、20数名の教官定数を確保し、やがて教育学研究科が設置された。こうして修士課程に関する限り、他学部と同列に並ぶことができたが、しかしこれによって学部間格差の問題が解決したわけではない。

やがて少子化時代を迎えて、文部省は教員養成課程の定員減及び教官定数の削減を強行するのである。

課程制を廃止しても、その専門学校的性格を脱却しない限り、教育学部の新世紀へ向かっての展望は望めないのではなかろうか。

第5章 教育学部

で教育専攻も設置された。しかし、これら2専攻は、大学院教育研究科の設置に伴い、1982（昭和57）年3月31日をもって廃止されている。

校舎の増改築

障害児教育をはじめとする教員養成課程の充実は、教育学部の研究・教育施設の拡充を促した。1964年8月14日には、教育学部校舎の改築起工式が挙行され、以後足掛け3年余にわたる校舎の増改築工事が開始された。翌1965年3月31日には、教育学部の本校舎約2,871m²及び分館4,723m²の新築工事が完了した。さらに、1966年3月28日には、鉄筋コンクリート3階建て約3,835m²の教育学部本館校舎の増築工事も完了した。こうして教育学部の城内時代は、施設面でも新たな段階へと向かっていったのである。

教員養成課程の改組

1970年代に入ると、第2次ベビー・ブームに伴う学齢児童・生徒の膨脹期を再び迎える一方、高度成長が曲がり角にさしかかる中で、戦後教育は第2の転機を迎える。教育学部では、1973年4月1日付けで、従来の初等教育科（小学校教員養成課程）、中等教育科（中学校・高等学校教員養成課程）、養護教育科（養護学校教員養成課程〔初等部・中等部〕）、聾教育科（聾学校教員養成課程）、体育科（高等学校保健体育科教員養成課程）、特別体育科（中学校高等学校保健体育科教員養成課程）の6課程を、小学校教員養成課程、中学校教員養成課程、高等学校教員養成課程、聾学校教員養成課程、養護学校教員養成課程、特別教科（保健体育）教員養成課程に改組した。以後、学齢児童・生徒が急激な減少に向か



写真5-3 教育学部城内キャンパス新校舎建設現場（昭和39年秋）

う1990年代の到来を前にして実施された新課程の設置に伴う改変まで、10数年にわたってこの態勢が維持されることとなる。

(3) 学部運営の改革

「教育学部規程」

教育学部は1952年1月25日付けで「教育学部規程」を定め、「金沢大学教育学部に関する事項は、本学通則の定めるもののほかこの規程の定めるところによる。」(第1章「総則」第1条「法例」と規定して、即日実施した。この規程は以下の条章から成っていた。

教育学部規程

第1章 総則...第1～2条(法例、附属学校)

第2章 教育課程及び科目の履修...第3～11条(履修課程、履修資格、必修及び選択科目、科目・単位数等、授業科目等の公示、履修科目の届出、他学部に於ける科目の履修及び聴講、専門課程への進学、他学部学生の履修及び聴講)

第3章 成績考査及び単位修得の認定...第12～14条(考査及び単位修得の認定、成績の表示、卒業及び修了)

第4章 転類、転学部、転学及び編入学...第15～19条(転類、本学部学生の他学部への転学部、他学部学生の本学部への転学部、他大学生の転学、編入学)

第5章 研修生...第20条(研修生規程)

第6章 聴講生...第21～23条(入学及び選考、入学の時期、規定の準用)

第7章 委託生...第24条(規程の準用)

このように、この規程は教育学部の教育活動についての基本的諸事項を定めたものである。以後、これは50数次にわたり改定を重ね、条章も増補されて40数条となり、今日に至っているが、前記の基本的性格に変わりはない。

教授会と学部会

ところで「教育学部規程」は、第1条2で「本学通則及びこの規程に特別定めある場合を除いて学部に関する事項は、教授会が定める。」とし、また第26条で「この規程は、教授会の議を経なければ改廃することはできない。」としている。ここに見られるように、教育学部の運営は教育活動はもとより、その万般について、教授会はその意思決定機関として重要な位置を占めている。この2カ条の文言は、そのまま今日まで堅持されている。

この教授会の組織や権限などについては、1953年4月1日付けで施行された以下の

「教育学部会議規程」に定められている。

教育学部会議規程

第一条（会議の種類）本学部に教授会、学部会、附属学校協議会及び委員会を置く。

第二条（教授会の組織）教授会は学部長を議長とし、専任教授をもって組織する。

第三条（教授会の権限）教授会は本学部に関する左の事項を審議決定する。

- 一 学科、講座（これに代るべきものを含む）並びに教育及び研究に関する施設の設置廃止に関する事項
- 二 教授、助教授、講師及び助手の身分に関する事項
- 三 前各号に掲げる事項の外、法令の規程によりその権限に属せしめられた事項
- 四 その他学長又は学部長が必要と認めた事項

第四条（学部会の組織）学部会は学部長を議長とし専任の教授、助教授、講師をもって組織する。

第五条（学部会の権限）学部会は教授会の委任に基づき本学部に関する左の事項を審議決定する。

- 一 学科目の種類及び編成に関する事項
- 二 学生の入学、修了及び卒業の認定に関する事項
- 三 学生の試験に関する事項
- 四 学生団体、学生活動及び学生生活に関する事項
- 五 学生の懲戒に関する事項
- 六 学部長、評議員、附属学校長等の推薦に関する事項
- 七 その他学部長又は教授会が必要と認めた事項

第六条（附属学校協議会の組織）附属学校協議会は学部教授二名、附属高等学校中学校、小学校の長、教頭及附属学校事務長をもって組織する。

2 学部長は附属学校協議会に出席して意見を述べることができる。

3 附属学校協議会に関する規程は別にこれを定める。

（第七条〔常会、及び臨時会〕、第八条〔議案の提出〕、第九条〔会議の招集〕、第十条〔定足数〕、第十一条〔表決〕、第十二条〔選挙〕、第十三条〔会議の非公開など〕、第十四条〔仮議長〕は省略）

第十五条（委員及び委員会の設置）教授会又は学部会は、その権限事項について調査、立案、運営等のために常任又は臨時の委員又は委員会を置くことができる。

2 委員長及び委員は教授会又は学部会で互選し、又はその同意を得て学部長がこれを指名する。

3 委員会に関する規程は別にこれを定める。

（第十六条〔委員長〕、第十七条〔学部長の委員会への出席〕は省略）

第十八条（事務長の職務）事務長は学部長の命を受けて会議の庶務を掌り、会議に列席して議事録を作る。

（第十九条〔議事録〕、第二十条〔会議経過の発表〕は省略）

附則

第二十一条（常任委員会）第十五条の規定により本学部に左の常任委員会を置く。

－ 教務委員会 － 補導委員会

（第二十二条〔議題の取扱〕は省略）

第二十三条（本規程の改廃）本規程の改廃は教授会の議決を経なければならない。

第二十四条（本規程の施行日）本規程は昭和二十八年四月一日より施行する。

この規程は附属養護学校の設置に伴い、1964（昭和39）年2月13日付けで一部改正され、第六条の第1項が次のように改められた。

第六条（附属学校協議会の組織）附属学校協議会は学部教授2名、附属高等学校中学校、小学校、養護学校の長、教頭及附属学校事務長をもって組織する。

教育学部の運営はこの規程に基づき、専任教授で組織する教授会が、学科・講座やその他の研究・教育施設の設置や廃止や、教官の人事というその大綱を掌握し、また教授に助教と講師を加えた学部会が、教授会の委任により教育活動や学生管理などについて担当する、という形態をとって進められていった。

学部運営諸規程の整備

このシステムの下で、教育学部の運営に関する各種の規程が順次整備されていった。1954年2月22日付けで「教育学部附属学校長選考規程」、1960年1月21日付けで「教育学部長選考規程」、1963年2月14日付けで「教育学部評議員選考規程」が定められ、教育学部の運営に当たって中核的な役割を果たす各種の役職者の選出方法が整えられていった。また、教官の人事については、1969年7月10日付けで「教育学部教員選考規程」が定められている。さらに、1964年11月20日付けで「教育学部事務分掌規程」も定められ、事務機構の整備が図られた。

学部改革への機運

しかし、教育学部の運営に関する意思決定機関が教授会と学部会に分かれ、しかも両者の間に構成員の差異と権限上の統属関係が設けられていることは、学部運営の実際に当たり円滑さを欠くケースも生じていた。1970年代に至り、第2次ベビー・ブームに伴う学齢児童・生徒の再膨脹期を迎えて教員養成に対する社会的需要が増し、学生定員の増加に

第5章 教育学部

よる学部規模の拡大の要請に直面する一方、「大学紛争」に端を発する大学改革の機運の高まりの中で、学部運営の改革が日程に上ってくる。

新しい教授会

教育学部は、1978（昭和53）年4月1日付けで、それまで学部運営を規律してきた「教育学部会議規程」「教育学部教員選考規程」「教育学部長選考規程」「教育学部評議員選考規程」「教育学部附属学校長選考規程」を廃止する一方、新たに「教育学部教授会規程」「教育学部人事委員会規程」「教育学部選挙会規程」を定めて、従来の教授会と学部会を新たに組織された教授会に統合する措置を採った。新教授会の規程は以下のとおりである。

金沢大学教育学部教授会規程

第1条（組織） 本学部に、教授会を置く。

2 教授会は学部長を議長とし、専任の教授、助教授及び講師をもって組織する。

第2条（権限） 教授会は、本学管理規程第11条に定める事項を審議決定する。ただし、教員の採用及び昇任その他の人事に関する事項については、専任の教授がつかさどる。

（第3条〔常会及び臨時会〕、第4条〔議案の提出〕、第5条〔招集〕、第6条〔定足数〕、第7条〔表決〕、第8条〔委員会の再審議〕、第9条〔選挙〕、第10条〔教授会の非公開等〕、第11条〔臨時議長〕は省略）

第12条（委員会の設置） 教授会は、その権限事項について調査、立案、運営等のために常任の委員会及び臨時の委員会を置く。

1 常任委員会は、次のとおりとする。

1 教務委員会 2 補導委員会 3 財務委員会 4 人事委員会

2 委員は教授会で互選する。ただし、人事委員会は、専任の教授全員をもって構成する。

3 委員会に関する規程は、別に定める。

（第13条〔事務長の職務〕、第14条〔議事録〕は省略）

第15条（本規程の改廃） この規程の改廃は、教授会においてその構成員の3分の2以上の多数による議決を経なければならない。

人事委員会

この統合に当たり、教官の人事については専任の教授がつかさどるとされ、彼らによって組織された人事委員会にゆだねられている。その規程は以下のとおりである。

教育学部人事委員会規程

第1条(趣旨) 本学部教授会規程第2条ただし書及び第12条の規定に基づき、本学部における教員の人事は、この規程に従って人事委員会が行う。

2 教員任用の選考に当っては、「教育学部教員資格審査基準」並びに当該学科目等の研究・教育における適格性及び本学部教員としての適格性等を十分に考慮しなければならない。

第2条(組織) 人事委員会は、学部長を委員長とし、本学部専任の教授を委員として構成する。

2 人事委員会には、教員任用の選考に関して、その発議のために発議小委員会を常置し、また、個別案件ごとに、必要に応じて推薦小委員会及び審査小委員会を設置するほか、その他の人事案件に関してとくにその必要を認めるときには、調査、立案等のために特別小委員会を設けることができる。

(第3条〔会議〕は省略)

第4条(発議小委員会) 発議小委員会は、人事委員会に対して教員任用選考の発議を行う。

2 発議小委員会は、学部長を小委員長とし、別に定める学科(以下学科という)ごとに当該学科所属教員が当該学科所属の人事委員会委員の中から選出した者各1名を小委員として構成する。

ただし、学部長は各学科選出の小委員を兼ねることはできない。

3 学科を代表する小委員の任期は1年とし、1回に限り引き続いて再選されることができる。

4 学科を代表する小委員にやむを得ない理由があるときは、当該小委員選出の際に1名選出されている予備発議小委員が当該小委員を代理する。

5 小委員長は、会議を招集し、その議事を整理するとともに発議小委員会を代表する。

6 前条第4項の規定は、発議小委員会について、これを準用する。この場合において教授会規程第3条第2項の「教授会構成員(休職者及び海外渡航者を除く。以下同じ。)」の5分の1以上若しくは委員会(第12条に規定する委員会をいう。以下同じ。)」は「発議小委員」と読み替える。

第5条(推薦小委員会) 推薦小委員は、本学部外から教員を任用しようとする場合において、その候補者を募り、原則として1名の候補者を人事委員会に推薦する。

2 推薦小委員会は、人事委員会で互選する5名の小委員で構成し、小委員は小委員長を互選する。

3 前条第5項及び本学部教授会規程第10条第2項(構成員以外の者も会議列席)の規定は、推薦小委員会について、これらを準用する。

第6条（審査小委員会） 審査小委員会は、第4条第1項及び前条第1項の規定によって発議又は推薦された教員任用候補者の任用適格性を審査し、審査の結果を書面を持って人事委員会に報告する。

2 前項の報告に当っては、各審査小委員は理由を明らかにした結論を表示しなければならない。

3 前条第2項及び第3項の規定は、審査小委員会について、これらを準用する。

第7条（任用の表決） 人事委員会において、審査小委員会の審査報告に関する内容上又は手続き上の不備が指摘され、審議の結果再審査に相当すると決せられた場合、人事委員会は、当該事案を新たに互選する審査小委員会（新旧小委員が1人であることを妨げない）の再審査に付する。再審査に当っては当該事由を十分に考慮しなければならない。

2 人事委員会は、審査小委員会の審査報告が当該候補者を任用候補者とするものの可否に不一致の結論であるときには、その者の任用候補者としての可否につき無記名投票を行い、有効票の3分の2以上の多数をもってこれを決する。

3 人事委員会は、審査小委員会の審査報告が当該候補者を任用候補者とするものの可否につき一致した結論であるときには、その者の任用候補者としての可否につき、審査小委員会報告の通りに決定する。

4 第1項の表決及び第2項の投票を行うにあたっては、人事委員の4分の3以上の出席を必要とし、不在投票は認めない。

5 第2項の投票において、案件に対する無条件の賛否を委員長が確認できない票は、これを無効とする。

この規程では、教育学部の教官任用は、学部内人事に関しては発議小委員会、学部外からの新規採用人事に関しては推薦小委員会が提議し、審査小委員会を設けてその候補者審査に当たり、人事委員会は審査小委員会から全会一致の報告がなされればそれを了承し、そうでなければ投票による採決を行うことになっている。

教官任用の基準

この人事委員会の規程（第2条第2項）で教官任用の選考基準とされているのが「教育学部教員資格審査基準」だが、それを次頁に示す。

この基準には、教育学部の前身機関との人事上の実質的な連続性に配慮した規定も見受けられる。これらの教官任用のシステムは、部分的な改定が種々なされつつも、以後、今日に至るまで、基本的には継続されている。

教育学部教員資格審査基準

1 教授の資格については次の各項による。

- (1)博士の学位（同等と認められる外国の学位を含む）を有し、教育上の経験又は識見をもっているもの
- (2)公刊された著書・論文・報告等により博士の学位を有するものに匹敵する研究上の業績があり、教育上の経験又は識見をもっているもの
- (3)高等専門学校以上の学校において3年以上教員の経験があり教授上、学問上の業績があるもの
芸能、体育の諸学科については高等専門学校以上の学校において3年以上教員の経験があり且つ技術優秀であるとの実証を有する者で、教授上若しくは教育上の業績があるもの
- (4)音楽、美術、体育、家政等について学術技能に秀で、教育に経験があるもの

2 助教授の資格は教授の資格に準ずるが、その程度は次の各項による。

- (1)博士の学位を有するもの
- (2)研究業績があるもの
- (3)大学の助教授又は専任講師の経験があるもの
- (4)高等専門学校の教授又は専任講師として在職し、研究上、教育上の能力があると認められるもの
- (5)大学の助手又はこれに準ずる職員として2年以上在職し、研究上、教育上の能力があると認められるもの
- (6)大学院学生として2年以上在学し、且つ研究上、教授上の能力があると認められるもの
- (7)大学卒業者にあつては2年以上、高等専門学校卒業者にあつては5年以上高等専門学校の助教授として在職し、研究上若しくは教授上の業績があるもの、又は能力があると認められるもの
- (8)担当学科に関連する権威ある研究所、試験所、調査所、事業所において2年以上（高等専門学校卒業者にあつては5年以上）在職し、教育上、研究上の業績があるもの
- (9)芸能、体育の諸学科については技術優秀の実証を有するもので特に教授上若しくは教育上の業績がある者、又は能力があると認められる者

3 講師の資格は次の各項による。

- (1)教授、助教授の資格に準ずる
- (2)その他教授能力があると認められる者

選挙会の規程

教育学部の運営にかかわる中核的な役職者である学部長、学部選出の評議員、附属学校長の選出については、新教授会において行うように改められ「教育学部選挙会規程」が定められた。その主な条項は以下のとおりである。

教育学部選挙会規程

第1条（評議員、学部長及び附属学校長の選挙） 本学管理規程第2章及び第5章による本学部選出の教授である評議員（以下「評議員」という。）及び学部長並びに本学部附属学校長（附属高等学校長、附属中学校長、附属小学校長兼附属幼稚園長及び養護学校長をいう。以下同じ。）の各候補者推薦のための選考は、本学部教授会規程第9条の規程に基づき、この規程に従って、本学部選挙会（以下「選挙会」という。）が選挙によって行う。

第2条（選挙会の組織） 選挙会は、その当日における本学部専任の教授、助教授、講師及び助手を選挙人として組織する。

2 選挙会の当日における休職者、病欠勤者及び海外渡航者は、前項の選挙人に含まれない。

（第3条〔選挙の事由及び時期〕は省略）

第4条（任期） 本学管理規程第6条及び第15条第1項の規定により、評議員及び学部長の任期は2年とする。

2 本学部附属学校長の任期は、2年とする。ただし、前任者の任期の途中から任命された場合の任期は、任命された日から2年目に属する3月31日までとする。

3 任期終了のときにおいて、引続き2任期（任期の2分の1以上の在職は、1任期の在職として算定する。）にわたり、学部長又は附属学校長の職にある者は、それに続く1任期の間は、当該同一職（各附属学校長の職は相互に同一とみなす。）に就くことはできない。

第5条（被選挙資格） 評議員及び学部長の候補者となることのできる者は、選挙会の当日における本学部専任の教授とする。

2 附属学校長の候補者となることのできる者は、法令上当該附属学校長たり得る資格を有する本学部専任の教授の中から当該附属学校が指名した3名以上の者とする。

（第6条〔選挙管理委員会〕、第7条〔選挙会の招集〕は省略）

第8条（定足数） 選挙会は、選挙人の4分の3以上の出席がなければ成立しない。

（第8条2・3、第9条〔投票の方法〕、第10条〔1名選出時の当選者の決定方法〕、第11条〔2名選出時の当選者の決定方法〕、第12条〔当選者の承諾〕、第13条〔投票の効力〕、第14条〔選挙会の非公開〕、第15条〔選挙結果の発表〕は省略）

この規程では、学部長などの選挙権は専任の教授・助教授・講師・助手の全教官に、被選挙権は専任教授に付与されている。ただし附属学校長は、附属学校が指名した3名以上の法令上有資格の専任教授の中から選出することになっている。その後、1994（平成6）年10月6日付けの改定で、附属小学校長と兼任となっていた幼稚園長が単独で選出されることとなった。また、煩瑣にわたるため掲記を省略したが、この規程では投票方法について詳細に規定されている。これは実際の経験にかんがみて設けられたものである。

教育学部附属学校協議会

教育学部と各附属学校の協議機関については、それまで廃止された「教育学部会議規程」に規定されていたが、1979（昭和54）年4月1日付けで、独立した「教育学部附属学校協議会規程」が定められた。それは以下のとおりである。

教育学部附属学校協議会規程

第1条（趣旨） この規定は、金沢大学教育学部附属学校規定第3条第2項の規定に基づき、教育学部と教育学部附属の各学校相互の運営について連絡調整をはかることを目的とする金沢大学教育学部附属学校協議会（以下「協議会」という。）に関し必要な事項を定める。

第2条（組織） 協議会は、次に掲げるもの（以下「協議員」という。）をもって組織する。

(1)教育学部長

(2)教育学部専任の教官のうち、教授会の承認を得て教育学部長が委嘱するもの4人

(3)附属学校の各校長（幼稚園にあつては、園長とする。）及び副校長（幼稚園にあつては、副園長とする。）

(4)教育学部事務長及び附属学校事務長

（第3条〔会議〕、第4条〔議長及び書記〕は省略）

第5条（任期） 第2条第2号の協議員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 議長及び書記の任期は、附属学校の学期と同一とする。

第6条（規程の改廃） この規程の改廃については、教育学部教授会の議を経なければならない。

この協議会では、教育学部の学生の3年次及び4年次における教育実習、施設・定員などにかかわる予算の概算要求をはじめ、教育学部と各附属学校の双方に係る重要事項について連絡・調整を行っている。

第5章 教育学部

附属学校と教育実習

教育学部の附属学校は、1953年4月1日付けで定められた「教育学部附属学校規程」によって規律されているが、その第1章「通則」第3条の規定に基づいて前述の教育学部附属学校協議会が設けられているのである。この規程は、その第1章第2条で次のように定めている。

第2条 附属学校は金沢大学教育学部（以下「学部」という。）の教育計画の実施に協力し、次の機能を果たす。

- (1)教育の理論及び実際に関する研究並びにその実証を行う。
- (2)学生の教育実習を行う。

教育学部の研究・教育活動との関係における附属学校の機能は、教育の実践的研究と学生の教育実習に協力することとされている。教育学部は、1975（昭和50）年4月1日付けで設置されていた教育工学センターを、1991（平成3）年4月1日付けで教育実践研究指導センターに改組して、実践的研究への取り組みを一層強化する態勢を取っているが、附属学校は教育の実践的研究という面では不可欠な役割を受け持っている。

また、教員養成にとって、教育実習は重要な位置を占めている。児童・生徒の教育活動の傍ら、実習生の指導に多大な時間と労力を傾注する附属学校教員の存在を抜きに、教育学部の教員養成は成り立ち得ない、としても過言ではなからう。

3つの常任委員会

新しい教授会システムの成立と前後して、三つの常任委員会の規程も整えられている。1977年4月1日付けで「教育学部教務委員会、補導委員会、財務委員会規程」が定められている。そのうち、補導委員会が学生生活委員会と改称され、それに伴い1989年10月16日付けで「教育学部教務委員会、学生生活委員会、財務委員会規程」に改められて今日に至っている。三つの常任委員会の現行規程を次頁に示す。

教育学部教務委員会、学生生活委員会、財務委員会規程

第1条 この規程は、本学部教授会規程第12条第4項に基づき同条第2項第1から3号までに定める教務、学生生活、財務委員会について、その組織、所属事項及び運営を定める（以下「委員会」という。）

第2条 委員会は、別表に定める学科から各1名選出される計7名の委員を以て構成することを原則とする。

2 委員長は、委員の互選による。

3 委員の任期は、2年とする。

第3条 委員会は、教授会の議に基づき次の事項をつかさどる。

1 教務委員会

- 1) 学科課程の企画及び立案に関すること。
- 2) 授業時間割の編成及び実施に関すること。
- 3) 教育実施の企画及び執行に関すること。
- 4) 年次計画の立案に関すること。
- 5) 学生の試験及び卒業或いは修了に関すること。
- 6) 学生の転学、転学部、転課程（専攻）、退学及び休学に関すること。
- 7) 聴講生、専攻生及び委託生に関すること。
- 8) 海外派遣留学生に関すること。
- 9) その他、教務に関すること。

2 学生生活委員会

- 1) 学生の生活指導上の企画及び立案に関すること。
- 2) 学生の身分及び所属に関すること。
- 3) 学生の福利厚生に関すること。
- 4) 奨学金及び授業料減免に関すること。
- 5) 自治会活動及び課外活動に関すること。
- 6) その他学生生活に関すること。

3 財務委員会

- 1) 予算に関すること。
- 2) 概算要求に関すること。
- 3) その他財務に関すること。

第4条 委員長は委員会を招集し、その議長となり、委員会を代表する。

2 委員会が必要と認めるときは、委員長は委員以外の学部教職員を委員会に出席させ、その説明または意見をもとめることができる。

第6条 委員会の庶務は、事務部が担当する。

別表 教育学部教務委員会、学生生活委員会、財務委員会規程	
学 科 名	国立学校設置法別表に定める学科目等名
人文科学科	国語学、国文学、漢文学、書道、国語科教育 英語学、英米文学、英語科教育
社会科学科	歴史学、地理学、法律学、社会学、経済学、哲学、 倫理学、社会科教育
理 学 科	代数学、幾何学、解析学、応用数学、数学科教育 物理学、化学、生物学、地学、理科教育
芸 術 科	声楽、器楽、作曲、音楽理論、音楽史、音楽科教育 絵画、彫塑、構成、美術理論、美術史、美術科教育
保健体育科	体育学、運動学、学校保健学、保健体育科教育 養護教育
生活科学科	木材加工、金属加工、電気、機械、技術科教育 食物学、被服学、家庭管理、家庭科教育
教育科学科	障害児教育学、障害児心理学、障害児臨床 教育学、教育方法学、学校経営学 教育心理学、発達心理学 教育実践研究指導センター

上記の別表の学科は、教育学部の「管理運営上の組織として」定められたものである（「教育学部管理運営組織としての学科に関する規程」）。

こうして成立した新しい教育学部の運営システムは、その後、若干の部分的な改変を施しつつも、その骨格は今日まで継続することとなる。

（４）教育学部の新展開

大学院教育研究科の創設

教育学部は研究・教育活動の一層の充実を図るべく、大学院教育学研究科の創設を課題としてきたが、1980年代に入り、ようやく実現をみることとなった。

1982（昭和57）年4月1日付けで施行された政令第76号「国立大学の大学院に置く研究科の名称及び課程を定める政令の一部を改正する政令」により、金沢大学大学院教育学研究科（修士課程）が設置された。教育研究科には、学校教育専攻・国語教育専攻・社会科教育専攻・理科教育専攻・保健体育専攻・英語教育専攻・障害児教育専攻の7専攻が置かれた。その後、1985年4月1日付けで数学教育専攻、1987年4月1日付けで家政教育専攻、1988年4月1日付けで技術教育専攻、1990年4月1日付けで美術教育専攻、1993年4月1日付けで音楽教育専攻が順次設置され、今日の12専攻の体制が整えられたのである。

博士課程については、1987年4月1日付けで金沢大学総合大学院自然科学研究科（博士課程）、次いで1993年4月1日付けで同社会環境科学研究科（博士課程）が設けられ、教育学部の教官も一部参加することとなった。

大学院教育学研究科は、1982年4月1日付けで「大学院教育学研究科規則」と「大学院教育学研究科委員会規則」を定め、その教育活動と組織運営を規律している。その運営は、教育学部長を充てる研究科長と研究科委員会とが当たる。研究科委員会は、研究科長と教育学研究科の専任の教官で組織し、以下の諸事項を審議・決定するものとされている。

大学院教育学研究科委員会規則

第3条

- (1)規則の制定改廃に関する事項
- (2)学位論文の審査及び最終試験に関する事項
- (3)教育課程に関する事項
- (4)学生の入学、退学、休学、転学、除籍及び懲戒等に関する事項
- (5)試験に関する事項
- (6)研究及び学生指導に関する事項
- (7)授業担当者に関する事項
- (8)その他研究科に関する事項

こうした大学院教育学研究科の教育活動と組織運営のシステムは、その後大きな改変を被ることもなく、今日に至っている。

新課程の設置

教育学部は、1990年代の到来を前にして、学齢児童・生徒の急激な減少が予想される中、教員養成課程のみであったそれまでの教育活動の在り方を、抜本的に見直す作業にかねて取り掛かっていた。そして1989年3月31日付けで4年課程の特別教科（保健体育）教員養成課程を廃止し、翌4月1日付けで4年課程のスポーツ科学課程を設置した。また同日付けで、小学校教員養成課程の一部を改組し、4年課程の総合科学課程を設置した。

この二つの新課程は、中学校ないし高等学校の教育職員免許状の取得を可能とする教育課程にはなっているものの、その設置の主たる目的を教員養成にではなく、教育学部が蓄積している研究と教育の経験を発展的に生かして、より幅広い人材養成の社会的ニーズにこたえようとするところに置いている。

第5章 教育学部

校舎の移転

教育学部における研究・教育活動は、金沢城内の校舎を中心に展開されてきたが、1970年代中ごろから金沢大学全体のより一層の発展を期することとの関連で「キャンパス問題」が浮上してきた。

教育学部の教授会は、1978年7月8日、「引き続き検討を重ねてゆくが、現時点において本学部としては、当分、移転する意志はない」ことを確認し、全学機関である「キャンパス問題に関する専門委員会」にその旨を報告した。その後、一部の他学部が単独移転へと向かって動き出していることを踏まえ、教授会は同年11月16日、「教育学部は総合移転の用意がある。条件については今後検討する。なお、附属学校については、教育学部と附属学校とで協議する」との方針に転じ、その旨を前記の委員会に報告した。そして、翌1979年2月1日、教授会は、単独移転はしないなどの9項目からなる「条件」を決定した。さらに、同年4月19日には学部キャンパス問題等対策委員会（仮称）の設置も決め、7月19日、総合移転等対策特別委員会として正式に発足させた。

こうして教育学部は、校舎移転へと向かって動き出していったが、その後も移転先の選定、教育学部が移転の基本的条件とする「総合移転」と他部局の意向との関係、さらには角間地区での各部局の配置など、様々な問題が発生し、新校舎建設工事の着工をみるまでには5年近くの歳月を費やしたのである。そして、教育学部の移転にはそれから更に8年余を要したのである。

教育学部は、1992年10月1日、角間地区に新築された校舎に移転した。かくして、教育学部の角間時代が幕を開けたのではあるが、教員養成をめぐる社会的環境は教育学部により一層の改革努力を促す方向で作用しており、角間での新時代の前途は必ずしも平坦なものではなかった。

教育学部の改組

教育学部は角間新校舎への移転後、その教育活動の全面的な改革に着手した。そして、1996年4月1日付けで、従来の小学校教員養成課程・中学校教員養成課程・高等学校教員養成課程を学校教育教員養成課程に、聾学校教員養成課程・養護学校教員養成課程・言語障害児教育教員養成課程を障害児教育教員養成課程に、総合科学課程を人間環境課程に、それぞれ改組した。これによって教育学部は、学校教育と障害児教育の二つの教員養成課程と、人間環境とスポーツ科学の二つ



写真5-4 完成間近い教育学部角間キャンパスの新校舎（平成4年5月）

の新課程で学生を教育していくことになったのである。

この改組は、教育学部が教員養成を軸として50年にわたって蓄積してきた研究と教育の経験を発展的に生かして、21世紀における我が国の大学教育の課題にこたえていくための、更なる改革への第一歩を踏み出したものであると言えよう。

(5) 教育学部の教官

歴代の学部長

教育学部の組織運営の中核的役職は学部長だが、表5-2はその一覧である。

在職した専任教官

教育学部は発足以来、前身機関を人的に継承しつつ、その後も多数の人々に支えられて、その研究・教育活動を展開してきた。次頁表5-3は、1949(昭和24)年6月から1998(平成10)年4月に至る期間に、教育学部に在任した専任の教授・助教授・講師・助手で既に離任した教官の氏名とその在任中の主要履歴について、教育学部に保管されている『金沢大学教育学部旧職員履歴書』及び「勤務記録カード」に基づき、離任順に配列して表示したものである。

表5-2 歴代の教育学部長

就任年月日	氏名
1946. 5. 31	清水暁昇
50. 10. 10	徳光八郎
57. 4. 1	翠川潤三
61. 4. 1	三由信二
65. 4. 1	密田良二
69. 4. 1	永守良治
72. 4. 1	大平勝馬
73. 4. 1	小松周吉
77. 4. 1	岡本信太郎
78. 4. 2	佐藤外喜雄
79. 4. 2	小松周吉
80. 4. 2	矢ヶ崎孝雄
84. 4. 2	瀬嵐哲夫
88. 4. 1	藤 則雄
92. 4. 1	清水康也
94. 4. 1	藤 則雄
96. 4. 1	金子劭榮

履歴事項の記載(表5-3)にあたって、以下のような略号を用いた。

教：教授	助：助教授	講：講師	手：助手
長：学部長	評：評議員	学：学生部長	図：図書館長
教：留学生教育センター長	留：留学生センター長		高：附属高等学校長
中：附属中学校長	小：附属小学校長		幼：附属幼稚園長
養：附属養護学校長	工：附属教育工学センター長		
実：附属教育実践研究指導センター長			石：石川師範学校長
青：石川青年師範学校長	転：転出		退：退官
停：停年退官	死：在職中死去		

年月日・履歴事項の記載は、以下のように省略した。なお、解任年月日の記載を欠くものは離任時まで在任したことを示す。

1998(平成10)年1月1日教授就任 98.1.1教

転出後の本学部教官併任については記載を省略した。

表 5 - 3 金沢大学教育学部在任専任教官一覧

氏名	着任年月日	履 歴 事 項	離任年月日
向坂幸子	49. 10. 31	手	50. 3. 31 転
鮎谷喜兵衛	50. 5. 31	助	50. 7. 1 退
清水暁昇	49. 5. 31	教 49.5.31長・石 49.7.31青	50. 10. 10 退
川崎政雄	50. 3. 31	講	51. 3. 31 転
宮畑虎彦	49. 6. 30	教	51. 3. 31 転
生山 泰	50. 3. 6	講	51. 3. 31 退
西谷三四郎	50. 4. 11	助	51. 4. 20 転
小池善雄	51. 4. 1	教	51. 5. 31 転
横山文雄	49. 6. 30	助	51. 6. 1 転
山田英明	49. 8. 31	講	51. 12. 15 退
藤田賢治	52. 3. 31	助	52. 4. 1 転
立村森男	50. 5. 31	手	52. 4. 15 退
府中喜美	49. 6. 30	講 52.3.1助	52. 5. 1 転
大石三四郎	49. 6. 30	助	52. 6. 1 転
大井成之	49. 11. 15	助	52. 9. 1 転
橋本武志	52. 3. 31	手	52. 10. 1 転
高市純徳	52. 3. 31	講	53. 3. 31 退
松本 朋	50. 4. 1	手	53. 4. 15 転
林 健造	49. 6. 30	助	54. 1. 5 退
田中順子	52. 12. 1	手	54. 4. 15 退
竹中玉一	52. 4. 1	教	54. 10. 1 転
遠田運雄	50. 5. 15	教	55. 3. 5 死
沢田 清	50. 4. 1	講 53.7.1助	55. 4. 30 退
塚野善蔵	49. 6. 30	助	53. 10. 1 転
篠原陽二	49. 6. 30	教	53. 3. 1 転
幸田清喜	49. 6. 30	教	53. 10. 16 転
石原善龍	49. 6. 1	講 55.6.23助	55. 6. 24 死
北野栄正	51. 6. 1	手	55. 11. 16 転
吉崎和子	55. 10. 1	手	57. 4. 1 転
玉銓良三	55. 4. 1	手	58. 1. 1 転
森田春樹	50. 5. 31	手	58. 4. 21 転
徳光八郎	50. 10. 10	教 50.10.10長・石・青(石・青~51.3.3、長~57.3.31) 53.5.1評	59. 3. 31 退
加藤 信	54. 4. 16	講	59. 5. 9 死
斎藤兼吉	52. 10. 16	教	59. 5. 1 退
吉村和子	49. 6. 30	助	60. 3. 15 退
今井松雄	49. 6. 1	講	60. 3. 31 退
佐々木茂	49. 6. 30	助 51.10.15教	60. 3. 31 退
青木民雄	55. 12. 1	手	60. 12. 1 転
古谷健太郎	49. 6. 30	講 49.12.7教 55.5.1評(~57.4.30) 58.4.1中	61. 3. 31 停
難波得三	49. 7. 31	教 53.5.1評(~55.12.25) 55.12.25学(~60.7.31) 61.5.1評	62. 3. 31 停

村上賢三	49. 10. 31	講	50.1.31教	51.4.1学 (~53.12.24)	58.4.1高	62. 3. 31	停
小西英一	49. 6. 30	教	53.5.1評 (~61.4.30)	58.4.1小・幼		62. 3. 31	停
高杉正実	50. 9. 30	講	62.1.1助			62. 3. 31	停
佐々木宜男	49. 6. 30	助				62. 4. 1	転
北原 隆	49. 10. 31	手	61.4.1講			62. 4. 1	転
松延陽一	57. 2. 16	教				62. 10. 1	転
西村見暁	52. 3. 31	講	62.9.21助			62. 9. 30	退
橋本秀次	62. 4. 1	教				63. 3. 28	死
宮村一之	51. 4. 1	教				63. 3. 31	停
小林佐一	61. 8. 1	手				63. 3. 31	退
木戸喜一	49. 10. 31	手	50.5.1講			63. 4. 1	転
盛 大衛	62. 8. 1	手	63.4.1講			63. 4. 1	転
笹本正治	51. 3. 31	助				63. 4. 1	転
東 正子	49. 10. 31	講	53.1.1助			63. 4. 1	転
岩松基茂	58. 9. 30	手	63.5.10講			63. 5. 15	退
寺井亮三	61. 1. 1	手				64. 3. 31	退
室木弥太郎	50. 4. 1	講	51.12.16助			64. 4. 1	転
今城淳行	63. 4. 11	手	64.4.1講			65. 3. 31	退
高市省吾	64. 3. 1	手				65. 3. 31	退
上野陽一郎	64. 4. 1	手				65. 3. 31	退
川上寿幸	63. 4. 1	手				66. 3. 31	転
安田 保	63. 4. 1	手				66. 3. 31	退
岩井隆盛	49. 6. 30	助	65.4.1教			66. 10. 1	転
翠川潤三	49. 6. 30	教	55.12.25評	57.4.1長 (~61.3.31)			
			62.4.1高 (~66.3.31)			67. 3. 31	停
天羽良司	49. 6. 30	助	51.10.1教	61.11.1学 (~63.10.31)		67. 3. 31	停
水谷 清	56. 11. 1	教				67. 3. 31	停
内田富男	66. 4. 1	手				67. 3. 31	退
杉尾照雄	65. 4. 1	手				67. 3. 31	退
高橋正一	67. 4. 1	手				67. 6. 1	転
加藤定雄	67. 4. 1	手				67. 6. 1	転
出石康子	49. 10. 31	講	64.4.1助			68. 3. 31	退
清水健治	67. 4. 1	手				68. 3. 31	退
松浦正義	63. 4. 1	講				68. 4. 1	転
井戸庄三	64. 4. 1	手				68. 4. 1	転
浦田東作	68. 4. 1	手				68. 4. 1	転
鹿野 健	67. 4. 1	手				68. 6. 1	転
武部 亮	66. 4. 1	手				68. 7. 11	退
密田良二	49. 6. 30	教	54.4.1中 (~58.4.1)	61.4.1中 (~65.3.31)			
			62.4.1評	65.4.1長		69. 3. 31	停
三由信二	49. 6. 30	助	52.5.1教	59.3.31評 (~67.4.30)			
			61.4.1長 (~65.3.31)	66.4.1高		69. 3. 31	停
沢田幸平	49. 6. 30	助	51.4.1小・幼 (~54.3.31)	51.10.15教			
			64.4.1養 (~68.3.31)			69. 3. 31	停

第5章 教育学部

福井時次郎	49.	6.	30講	52.3.1助	63.3.1教	69.	3.	31停	
高比良喜一	50.	4.	1助	65.4.1教		69.	3.	31停	
山本敬三	51.	5.	16助	67.12.1教		69.	3.	31停	
喜田紘雄	67.	4.	1手			69.	3.	31退	
中野 光	59.	5.	1講	64.4.1助		69.	4.	10退	
吉田定雄	49.	6.	30助	69.4.1教		69.	5.	12死	
浅井喜久雄	50.	4.	1助	63.3.1教		70.	3.	31停	
若林喜三郎	49.	6.	30講	50.4.1助	65.4.1教	70.	4.	1転	
浦田東作	69.	4.	1手			70.	4.	25転	
北野 貢	49.	6.	30助	63.3.1教		71.	3.	31停	
金崎 肇	50.	4.	1講	61.6.1助	70.11.1教	71.	3.	31退	
鈴木正明	54.	2.	1助	67.6.1教		71.	4.	1転	
杉原黎子	68.	4.	1手			71.	4.	1転	
山田正浩	68.	4.	1手			71.	4.	1退	
薄田 司	52.	3.	1教	54.4.1小・幼(～58.4.1)	68.4.1養(～70.3.31)				
				69.4.1評(～71.4.30)	70.8.1学	72.	3.	31停	
永守良治	49.	6.	30助	51.4.1中(～54.3.31)	51.10.1教				
				62.4.1小・幼(～66.3.31)	67.5.1評(～73.3.31)				
				69.4.1長		72.	3.	31停	
別所文吉	60.	3.	6助	62.2.1教		72.	3.	31停	
冨安芳和	67.	4.	1講	71.7.1助		72.	3.	31退	
向平 決	69.	4.	1手			72.	3.	31退	
高松吉郎	67.	11.	1助			72.	4.	1転	
沢田忠治	49.	6.	30助	65.4.1教		72.	4.	1転	
橋羽裕規男	62.	4.	1手			72.	5.	1転	
藤田福夫	49.	6.	30助	66.11.1教		73.	3.	31退	
荻野恒一	70.	2.	1教			73.	3.	31退	
大平勝馬	49.	6.	30助	63.3.1教	70.4.1養(～72.3.31)	71.5.1評(～73.3.31)			
				72.4.1長(～73.3.31)		73.	4.	1停	
近江静雄	50.	4.	1助	69.4.1教		73.	4.	1停	
松島清次	49.	6.	30助	71.4.1教		73.	4.	1停	
和田 章	68.	4.	1講	69.4.1助		74.	4.	1転	
小嶋秀夫	64.	4.	16手	65.4.1講	70.3.1助	74.	4.	1転	
小高好子	74.	4.	1手			74.	10.	20転	
増永良丸	50.	4.	1助	65.4.1教	69.6.16小・幼(～71.3.31)	74.	10.	27死	
中野雅博	71.	7.	1手			75.	4.	1転	
熊木義房	49.	6.	30助	62.4.1教	69.4.1中(～73.3.31)	75.	4.	1停	
新谷賢太郎	49.	6.	30助	62.5.15教	69.4.1高(～71.3.31)				
				73.4.1図・評(～75.3.31)		75.	4.	1停	
田島外男	49.	7.	31助	73.1.1教		75.	4.	1停	
水越敏行	69.	4.	1講	70.3.1助		75.	10.	1転	
吉村光廣	70.	4.	1講	74.12.1助		76.	4.	1転	
山本弥一郎	49.	6.	30助	63.3.1教	65.4.1中(～69.3.31)	73.4.1中(～76.3.31)	76.	4.	1停
長谷川光昭	67.	10.	1講	69.4.1助		77.	4.	1転	

神力甚一郎	49.	6.	30助	51.10.15教	52.4.1高 (~58.4.1)	69.4.1評 (~69.4.30)		
				72.4.1評			77.	4. 1停
米林勝二	49.	6.	30講	50.10.20助	71.2.1教		77.	4. 1停
木田朝男	50.	9.	30講	56.5.1助	70.4.1教		77.	4. 1停
桜井栄七郎	53.	4.	1助	53.11.1教			77.	4. 1停
三国一義	70.	4.	1教				77.	4. 1停
石本一雄	49.	6.	30助	66.5.1教			78.	4. 1停
桐元武一	50.	9.	30助	62.4.1教	71.4.1小・幼 (~75.3.31)		78.	4. 1停
岡本信太郎	57.	5.	1教	72.4.1養 (~74.3.31)	73.4.1評	75.4.1高 (~78.3.31)		
				77.4.1長			78.	4. 1停
北村一夫	72.	4.	1教				78.	4. 1停
郡司和男	78.	4.	1助				78.	7. 4死
南 好彦	50.	4.	1講	54.4.1助	74.4.1教		79.	4. 1停
佐藤外喜雄	51.	6.	1助	67.6.1教	71.4.1高 (~75.3.31)	78.4.2長・評	79.	4. 1停
原 卓美	73.	4.	1教				79.	4. 1停
本多吉信	62.	4.	1教				80.	4. 1停
小松周吉	49.	6.	30助	65.4.1教	66.4.1小・幼 (~69.6.16)			
				71.5.1評 (~77.4.30)	75.4.1長 (~77.3.31)			
				77.4.1高 (~79.3.31)	79.4.2長・評		80.	4. 1停
寺島一郎	59.	10.	1助	64.5.1教			80.	4. 1停
西村登喜男	62.	4.	1講	66.11.1助	74.4.1教	78.4.1養	80.	4. 1停
中島 孝	73.	4.	1教	76.4.1中			80.	4. 1停
佐藤 功	72.	4.	1助				80.	5. 26死
川本栄一郎	67.	4.	1講	70.3.1助	76.8.1教		81.	4. 1転
山本義雄	49.	6.	30助	66.11.1教			81.	4. 1停
東 正雄	49.	6.	30助	65.4.1教	74.4.1養 (~78.3.31)	80.4.1高	82.	4. 1停
大関たか	53.	8.	16講	55.5.1助	78.1.1教		82.	4. 1停
木越美和子	50.	9.	30講	64.1.1助	74.8.1教		82.	4. 1停
多田建治	74.	4.	1講	77.4.1助			82.	4. 1退
三神弘彦	75.	4.	1講	78.7.1助			83.	3. 16転
朴木佳緒留	79.	4.	1講	82.3.10助			83.	4. 1転
新保彦四郎	50.	4.	1助	77.4.1教			83.	4. 1停
菅村 嗽	49.	6.	30講	62.6.1助	71.2.1教	75.4.1小・幼 (~79.3.31)	83.	4. 1停
原田行造	69.	4.	1講	72.1.1助	80.10.1教		83.	6. 4死
中川清隆	78.	5.	1手				84.	4. 1転
田中通義	79.	4.	1講				84.	4. 1転
中川友吉	50.	9.	30講	53.7.1助	70.4.1教		84.	4. 1停
倉橋 克	49.	6.	30手	51.5.1講	62.6.1助	67.6.1教	84.	4. 1停
柳父琢治	82.	4.	3教				84.	4. 1停
荒川 勇	82.	4.	1教				84.	4. 1退
廣井美邦	73.	7.	1手				84.	4. 1転
飯豊毅一	82.	4.	3教				84.	10. 15退
矢ヶ崎孝雄	51.	8.	1手	53.11.16講	61.6.1助	72.6.1教		
				79.4.1高 (~80.4.1)	80.4.1長 (~84.4.1)		85.	3. 31停

第5章 教育学部

野口義之	81.	4.	1教						85.	3.	31停
北浜 淳	68.	4.	1講	70.3.1助	75.6.1教				85.	4.	1停
石田保之	49.	12.	14助	70.4.1教					86.	3.	31停
河合茂治	61.	4.	1講	66.11.1助	76.4.1教	82.4.1高			86.	3.	31停
石原正也	84.	4.	1教						86.	3.	31退
所 康子	71.	4.	1手	73.4.1講	77.2.1助				86.	4.	1転
田中喜美	78.	11.	1講	82.2.1助					86.	4.	1転
西野範夫	84.	4.	1助						86.	4.	1転
石黒弘三	80.	4.	1教						86.	4.	23死
山内芳文	75.	4.	1講	77.4.1助					86.	10.	1転
牧田徳元	50.	9.	30講	62.6.1助	70.7.1教				87.	3.	31停
加納心治	53.	10.	16講	62.6.1助	72.3.1教	86.4.1高			87.	3.	31停
山崎 豊	62.	4.	1助	74.4.1教	75.4.1工 (~ 82.3.31)						
				79.4.1小・幼 (~ 83.3.31)					87.	3.	31停
平光昭久	80.	4.	1教	85.4.1小・幼					87.	3.	31退
丸 堯俊	69.	4.	1講	74.4.1助	87.4.1教				87.	5.	7死
井上亮治	82.	4.	1教						88.	3.	31停
加藤元和	82.	4.	1教						88.	4.	1転
小林範夫	80.	4.	1助						88.	10.	1転
出雲路暢良	62.	10.	1手	64.4.1講	68.3.15助	78.3.1教			88.	12.	31退
徳田喜平	49.	10.	31手	59.5.1講	64.4.1助	78.5.1教			89.	3.	31停
川口恒子	50.	9.	30講	64.1.1助	76.1.1教				89.	3.	31停
森田茂男	52.	7.	1講	64.6.1助	78.5.1教	84.4.1中 (~ 88.3.31)			89.	3.	31停
宮本又久	70.	4.	1助	78.5.1教	81.5.1評 (~ 85.4.30)				89.	3.	31停
對馬 忠	72.	4.	1教						89.	3.	31停
多田千代	86.	4.	1教						89.	3.	31停
岩男耕三	56.	3.	1助	75.11.1教	83.5.1評 (~ 87.4.30)				89.	3.	31退
田中武雄	80.	4.	1助						89.	4.	1転
瀬嵐哲夫	49.	10.	31手	62.10.1講	64.10.1助	70.11.1教	77.4.2評 (~ 83.4.30)				
				84.4.2長・評 (~ 88.4.1)	88.4.1図				90.	3.	31停
深井一郎	50.	9.	30手	62.4.15講	74.8.1教	77.5.1評 (~ 81.4.30)					
				85.5.1評 (~ 87.4.30)					90.	3.	31停
出口八郎	63.	4.	1講	68.3.15助	85.4.1教				90.	3.	31停
三塚正臣	85.	4.	1教						90.	3.	31停
尼ヶ崎徳一	75.	4.	1助	79.5.1教	88.4.1中				90.	3.	31退
内田 糺	81.	4.	1教	83.4.1小・幼 (~ 85.3.31)					90.	3.	31退
中田敏夫	85.	4.	1講	87.4.1助					90.	10.	1転
平澤 一	73.	4.	1教	80.4.1養 (~ 84.3.31)					91.	3.	31停
卯野隆二	52.	4.	16手	63.4.1助	76.8.1教	82.4.1中 (~ 84.3.31)					
				87.4.1高 (~ 89.3.31)					91.	3.	31退
岩田純一	81.	10.	1助						91.	4.	1転
地井昭夫	82.	4.	1助	85.8.1教					91.	4.	1転
矢部俊政	55.	4.	1手	63.4.1講	68.3.15助	82.2.1教	89.4.1小・幼		92.	1.	22死
新川昭一	90.	4.	1教						92.	3.	31退

奈良年郎	90. 4. 1教							92. 3. 31退
法水光雄	80. 4. 1講	82.12.1助						92. 4. 1転
岡崎康夫	52. 10. 1手	62.4.1講	68.3.15助	84.7.1教	84.4.1養	(~88.3.31)		93. 3. 31停
本多良辰	80. 4. 1教							93. 3. 31停
豊村洋子	84. 4. 1教							93. 3. 31停
真行寺功	72. 4. 1助	76.4.1教	87.4.1小・幼					93. 3. 31退
宮下英明	83. 4. 1助							93. 9. 1転
守田良子	54. 4. 1手	67.10.1講	72.1.1助	81.11.1教				93. 9. 3死
水戸部克己	65. 4. 1講	73.4.1助	87.5.1教					93. 12. 29死
出口治彦	89. 4. 1講	91.1.1助						94. 3. 31退
森田 悌	72. 4. 1講	74.6.1助	88.6.1教					94. 4. 1転
太田雅夫	73. 4. 16助	78.2.1教	80.4.1中	(~82.3.31)				
		82.4.1工	(~90.3.31)	89.4.1高	(~93.3.31)			95. 3. 31停
最上雄文	75. 4. 1助	79.10.1教						95. 3. 31停
大塚明敏	84. 4. 1助	86.7.1教	88.4.1養	(~92.3.31)				95. 3. 31停
向坂一弥	87. 4. 1教							95. 3. 31停
寺田盛紀	87. 1. 1助							95. 4. 1転
山口 務	87. 4. 1教	92.4.1養						96. 3. 31停
松村 敏	89. 5. 1助							96. 3. 31退
村上和光	77. 4. 1講	79.10.1助	93.4.1教					96. 4. 1転
廣瀬幸雄	78. 4. 1講	74.8.1助	86.7.1教	94.4.1教	95.4.1留			96. 4. 1転
岩崎 宏	93. 4. 1講	95.4.1助						96. 4. 1転
清水康也	78. 4. 1助	80.10.1教	88.4.1評	(~91.4.30)				
		90.4.1中	(~92.3.31)	92.4.1長・評	(~94.3.31)			
		95.4.1高	(~96.4.1)					96. 5. 10死
澤田茂保	96. 2. 1助							96. 5. 11転
數見由紀子	96. 2. 1講							96. 5. 11転
平井賢一	68. 4. 1手	69.4.1講	72.3.1助	84.6.1教				96. 12. 11死
園家榮照	64. 4. 1講	68.10.1助	88.4.1教					97. 3. 31停
藤 則雄	64. 4. 1手	67.10.1講	70.11.1助	76.4.1教	87.5.1評	(~92.3.31)		
		88.4.1長	(~92.3.31)	93.5.1評	(~96.3.31)			
		94.4.1長	(~96.3.31)					97. 3. 31停
池川哲郎	91. 11. 16教							97. 3. 31停
野田研一	87. 4. 1助							97. 3. 31退
井浦吉彦	89. 4. 1講	91.1.1助						97. 12. 31退
久志本茂	79. 4. 1教	89.4.1工	(~88.3.31)	87.5.1評	(~93.4.30)			98. 3. 31停
村田昭治	86. 4. 1教	96.4.1実・高						98. 3. 31停
矢澤千宜	92. 7. 16助	94.4.1教	95.4.1幼					98. 4. 1転
押木秀樹	91. 9. 1講	93.4.1助						98. 4. 1転

3 研究・教育活動の軌跡

教育学部は、現在12講座編成であるが、研究・教育活動の母体としては、創設当初から教室制度を採用してきた。現在でも教室を母体とした活動機能は維持されている。教室の運営は当初から各教室独自に運営してきた。そのバラエティに富む研究・教育活動の軌跡をたどるために、講座の母体である教室を中心に記述する。

(1) 学校教育講座

学校教育専攻は、1982（昭和57）年大学院教育学研究科発足に伴って発足し、教育学教室及び教育心理学教室の教官によって構成された。それ以前は1980年まで、教育学教室5名、教育心理学教室4名の教官定数であったが、小学校課程の学生定員増に伴って、それぞれ各1名の教官定員増が実現し、大学院の学校教育専攻の設置に寄与できたのである。学校教育専攻の講座は、教育学系が教育学、教育方法学、学校経営学の3講座、教育心理学系が教育心理学、発達心理学の2講座の計5講座から構成されている。

この間、学部教育にあっては、両教室とも小学校教員養成課程の学生の指導に当たってきたが、1989（平成元）年に総合科学課程が設置されてからは、同課程の人間科学コースの学生の指導も行っている。また、1996年の学部改革に伴い本専攻の諸講座は学校教育講座に統合された。なお、本講座から2名の教官定員が他学部へ移行することとなり、現在は9名の定員となっている。

大学院発足後も、現実的にはその運営が円滑に進むように、教室単位で研究・教育が進められてきた。以下、これら教室ごとにこれまでの歴史的経緯を記述することとする。

教育学教室

この50年間の半分以上、約30年間在職し、教室運営の中軸的な役割を果たした教官としては、下記の3名が挙げられる。

神力甚一郎（教育哲学1949年～1977年：停年退官、1993年逝去）

小松周吉（日本教育史1949年～1980年：停年退官、現在金沢大学名誉教授）

加納心治（教育行政学1953年～1987年：停年退官、現在金沢大学名誉教授）

また、前半期にこの3名とともに教室運営に加わった教官は、次のとおりである。

篠原陽二（教育哲学分野1949年～1953年：京都大学へ転出、1994年逝去）

増永良丸（西洋教育史1947年～1974年：逝去）

中野光（教育方法学1959年～1969年：和光大学へ転出、現在中央大学教授）

水越敏行（教育方法学1969年～1975年：大阪大学へ転出、現在関西大学教授）
後半期の教室運営を担った教官で既に転出した教官は、次のとおりである。

山内芳文（西洋教育史1975年～1986年：筑波大学へ転出、現在同大教授）

平光昭久（教育方法学1980年～1987年：椙山女学園大へ転出、現在同大教授）

内田紘（日本教育史1981年～1990年：愛知学泉大学へ転出、同年逝去）

現在の教室は、次の教官によって運営されている。

江森一郎（日本教育史1991年～現在）

諸岡康哉（教育方法学1975年～現在）

安川哲夫（西洋教育史1978年～現在）

田邊俊治（教育行政学1991年～現在）

松下良平（教育原論1987年～現在）

山本敏郎（教育方法学1987年～現在）

教育学教室所属の学生は、他の教室の学生と比べて教育事象そのものに対する関心が深く、また相互のコミュニケーションも密である。新入生・卒業生の歓送迎行事だけにとどまらず、卒業論文の発表会も学生が中心になって毎年行われている。特に、毎週木曜日の午後には、学生の自主ゼミが幾つかのグループに分かれてここ数十年間にわたって継続されていることは特筆できる。卒業生の多くは、小学校教員を中心として教育現場で活躍している者がほとんどであるが、1989年の総合科学課程の学生を受け入れるころから、教育現場以外の一般公務員、一般会社に就職する者も増えてきている。

教育心理学研究室

この50年の前半に教育心理学教室運営に当たった教官は、次のとおりである。

澤田幸平（～1964年：1969年停年退官）

薄田司（～1972年）

大平勝馬（～1973年）

澤田忠治（～1971年：1972年転出）

倉橋克（～1964：1984年停年退官、現在金沢大学名誉教授）

これらの中には、学部新課程の創設などに伴い、他の教室へ移行した教官もある。またこの時期の比較的後期の教官は、次のとおりである。

青木民雄（1957年～1959年）

寺井亮三（1961年～1964年）

小嶋秀夫（1964年～1974年：現在名古屋大学教授）

以上の教官が退官・転出する時期から後半に入り、下記の教官によって運営された。

佐藤功（1972年～1980年）

對馬忠（1972年～1989年：現在金沢大学名誉教授）

太田雅夫（1973年～1995年：現在金沢大学名誉教授）

第5章 教育学部

岩田純一（1981年～1991年：現在京都教育大学教授）

山岡哲雄（1981年～現在）

金子勲榮（1975年～現在）

池上貴美子（1992年～現在）

萱原道春（1989年～現在）

ただ、この両時期の移行期に活躍中であった佐藤功（当時助教授）が、突然の病のため1980（昭和55）年5月26日、44歳という若さで他界したことは、教室のみならず学部にとって重大な痛手であった。1979年には、他学部、学部内他教室を含めた全員の努力により日本教育心理学会第21回総会（對馬忠委員長）を開催している。

教育心理学教室の卒業生は、小・中学校教員として子どもを育て、また様々な分野の指導主事として活躍し、さらには教育委員会の重要な指導者として、学校教育のみならず生涯学習の推進など、教育界における指導的役割を果たしている。他大学大学院を修了した者も含め、大学院教育学研究科発足とともに、本研究科修了の後研鑽^{さん}を重ね、心理学を基礎とした専門職員として、また、大学教員として活躍中の者もいる。従来から心理学志望傾向は強いが、最近の新課程発足後もその学習意欲はますます強く、卒業の後もそれを生かした仕事を求め、企業を含めた様々な分野で活躍している。

最近のいじめ・不登校で代表される児童・生徒の不応現象に対して、教育学・教育心理学への期待と関心は高く、また現代社会の急激な変化に対応した人間の生き方の多様化などにより、現代特有の問題が山積し、教育学・心理学への期待が高まる中で、他方、国の財政構造改革などの影響を受けて研究指導体制が弱体化しつつある状況下で、学生に対する的確な指導を進めていくための更なる努力が必要である。

（2）国語教育講座

国語教室発足のころと、その後20年

国語教室は1949年、弥生町にあった石川師範学校の寄宿舍2階から始まる。教官は、国文学担当の密田良二（上代・中古文学）・藤田福夫（近代和歌文学）・室木弥太郎（中世・近世文学）と国語学担当の岩井隆盛（方言学）・深井一郎（国語史）の5人であった。間もなく厚生課長の職を解かれた書道担当の吉田定雄（書道）が加わり、七連隊跡の城内に移転する。木造校舎1階の床板には足を踏み込んだ穴が所々あいて、あちこちに補修の新しい板が押し込まれていた。その中で、密田教官を中心に室木・深井両教官と学生及び在野の研究者によって「金沢談林研究会」が発足、また、岩井を中心に密田・室木・深井が加わって「石川国語方言学会」も発足した。

その後、1964年に室木が教養部に配置換えとなり、後任には漢文学担当の園家榮照（中国思想史）が着任。1967年には法文学部に配置換えになった岩井の後任に川本栄一郎（方言学）が着任。また同年、定員増によって深川明子（国語科教育）も着任、7名による

運営体制が確立した。

『文苑』の創刊

国語教室の機関誌『文苑』は、1951年12月に創刊された。『文苑』の命名は密田による。翌年には7号まで刊行したが、以後1964年までは、ほぼ夏と冬の年2回の刊行となっている。俳句・短歌・詩などの韻文や短編小説、報告文、随想のほかに、教官も含めた研究論文も掲載されている。発表の機会の少なかった当時の状況を反映していると同時に、総合誌を目指していたことをうかがい知ることができる。1965年以降は、年1回卒業時のみの刊行となり、随想を中心にゼミの活動など、学生間の親睦を中心にしたものになり、現在に至っている。

ある年の国語教室の1年

『文苑』には、毎年国語教室1年間の歩みが記されている。学生を中心とした教室活動の一例として、昭和36年度の中から行事の項目だけ列挙しておく。

4月28日～5月1日春季研究旅行（奈良）

7月24日～25日万葉旅行（氷見）

8月5日国語教室懇親会（卒業生を含む）

10月26日教育学部運動会

10月28日新入室生歓迎コンパ

11月5～6日全国国文学会開催



写真5-5 第10回北信越教育系大学ゼミナールに向けての学内ゼミ風景（昭和35年秋）

第5章 教育学部

- 11月18日学内ゼミナール
- 11月24日～25日秋季研究旅行（京都）
- 11月26～28日北信越教育系大学ゼミナール（福井大学）
- 12月22日全教ゼミナール（神戸大学）
- 1月9日新年会
- 1月11日全教ゼミナール報告会
- 2月25日卒業生送別コンパ

密田の停年退官と同窓会の発足

国語教室は、1969年密田の停年退官を迎え、『密田良二教授退官記念論集』を刊行し、論集贈呈のための記念パーティを開催した。そして、これら記念事業のための募金活動が契機となって、翌年4月国語教室の同窓会を組織し、密田教官の思い出を綴った『回想録』を刊行した。同窓会は密田の名前にちなみ「良文会」と命名、機関誌『良文』を刊行することにした。創刊号は研究論文5編のほか、教官の寄稿もあって1970年8月に刊行した。だがこのとき、前年5月に吉田が急逝したため、追悼記事の特集も併せて行わざるを得なかったのは残念なことであった。

「金沢大学教育学部国語国文学会」の発足

密田の後任として、1969（昭和44）年原田行造（説話文学）が着任。また、翌年藤田光廣（書道）が着任した。創立のころの教官は藤田・深井だけとなり、新しい国語教室の時代を迎えた。「金沢大学教育学部国語国文学会」の発足は、その機運を反映するものと言える。学会機関誌『金沢大学語学・文学研究』は、1970年3月創刊された。以後、教室教官・卒業生などの研究論文発表の場として毎年1冊刊行してきたが、1990（平成2）年第19号『深井一郎教授退官記念号』をもって性格を一新した。すなわち、第20号からは、ここ約10年間、機能を喪失していた同窓会との有機的関連を重視して、同窓会の機関誌としての機能も加味し、研究論文のほかに「国語国文学会の広場」欄を設けた。1997年には『園家榮照教授退官記念特集』を刊行した。学会員数は現在427名である。

学会創設のころは各種の研究会も盛んに行われていた。各教官が中心になって進めていた研究会の一端を示しておく。『日本海』短歌会（藤田）・近世語研究会（深井）・言語学研究会（川本）・古典文学研究会（原田）・金沢文学教育の会（深川）。

大学院修士課程設置、卒業生の動向

1973年4月藤田（福）が転出してから、定員削減のため、後任の採用がしばらくできなかった。しかし、大学院設置計画によって解消されることになり、1977年森英一（近代文学）を迎えた。その後藤田（光）の後任として、1980年法水光雄（書道）の着任、川本の後任として、1982年飯豊毅一（方言学）の着任を経て、国語教育専攻は、1982年、

国語科教育：飯豊毅一・深川明子、国語学：深井一郎・原栄一（教養部教官）、国文学：原田行造・森英一、漢文学：園家榮照で発足した。そして、1984年には書道も発足した。また、前年には思いがけない原田の急逝があり、後任には1984年山本一（中世和歌文学）を迎えた。さらに翌1985年には飯豊の後任として中田敏夫（方言学）が着任した。

1990年、深井が停年退官した。退官に際しては『深井一郎教授退官記念論集』を刊行した。また、贈呈記念パーティは久しぶりの盛大な同窓会の感があった。

その後、中田・法水の転出、園家の停年退官を経て、現在、国語教室の教官は、深川・森・山本のほか、1991年に着任した加藤和夫（方言学）・近藤明（国語史）・押木秀樹（書道）と、1996年教養部の廃止によって配置換えになった前田久徳（近代文学）の7名である。また、1997年度までの国語教室修了生・卒業生は874名、修了院生は39名である。卒業生・修了院生の多くは小・中・高の教員や指導主事として活躍しているが、大学教官も8名いる。そのほかではマスコミ関係、出版社などが多い。また、近年は教員採用が少ないため職種は極めてバラエティーに富んでいる。

（3）社会科教育講座

金沢大学教育学部発足以来の社会科教育の軌跡を概観すると、

1949年度から1955年度までの3教室と仏教学及び社会教育研究室の時期

1956年度から1961年度までの3教室と社会教育研究室の時期

1962年度から1981年度までの4教室の時期

1982年度から1995年度までの5教室・8小講座の時期

1996年度から現在に至る時期

に区分できる。

発足当初の教官の陣容は、『昭和27年金沢大学職員録』によれば、教授に幸田清喜（地理学）・永守良治（歴史学）・三由信二（法律学）、助教授に浅井喜久雄（経済学）・若林喜三郎（歴史学）・新谷賢太郎（教育学）、講師に木田朝男（歴史学）・石原善龍（仏教学）・沢田清（地理学）、助手に矢ヶ崎孝雄（地理学）である。教官は、歴史学教室（永守・若林・木田）、地理学教室（幸田・沢田・矢ヶ崎）、法経教室（三由・浅井）の3教室を構成し、また石原が後に成立する哲学教室部門を担当し、さらに社会教育研究室（永守・新谷）を運営し暁烏敏の研究などを行っていた。新谷は、『職員録』では1961年度までは教育学に所属し、翌年度から哲学の教授となっている。またこの年、出雲路暢良が助手として着任し、社会教育研究室の運営に加わった。

期には、地理学教室で、幸田が転出、沢田が退職、石原が逝去し、助手に玉銚良三が着任している。期の1956年度には、助教授として岩男耕三が着任し、経済学（後に社会学）を担当した。1957年度には地理学の教授として岡本信太郎が着任し、1958年には玉銚が配置換えとなった。

第5章 教育学部

1962年度には新谷が教授となり、出雲路が助手として着任し、哲学教室が成立した。こうして 期の4教室時代が始まる。この時代に、学生は教養部から専門に上がってくる段階で所属教室を決め、原則として所属教室で卒業論文を作成するシステムが定着した。各教室に所属する学生数は教官1名当たり3名程度を目安としたが、歴史学教室に所属することを希望する者が多く、歴史は多い場合1学年12名前後、地理学・法経教室が各7～8名、哲学教室が4～5名程度であった。

期は長期に及んだこともあり、教官の出入りが多かった。地理学の助手として、1964年度に井戸庄三（1968年転出）、次いで1968年度に山田正浩が着任した。また、翌年三由が退官し、かわって法律学の講師に丸堯俊が着任した。1970年には浅井が退官、若林と山田が転出し、かわって教授に三国一義（経済学）、助教授に宮本又久（歴史学）、助手に中野雅博（地理学）が着任した。翌年、永守が退官し、かわって歴史学の講師に森田悌が着任した。1975年には新谷が退官、中野が転出し、かわって助教授に尼ヶ崎徳一（哲学）、助手に五味武臣（地理学）が着任した。地理学の助手ポストは、同年発足した教育工学センターの助教授ポストに振り替えられたが、学部内措置として現員を保障したものであった。1976年には講師に村上和光（経済学）が着任した。翌年木田と三国が退官し、かわって助教授に山下浩（歴史学）が着任した。1978年には岡本が退官し、かわって助手に中川清隆（地理学）が着任した。

1979年度には小学校課程の学生を40名増募したのに伴い、教授・助教授ポストが増員され、教授に藤沢法暎（哲学）が着任した。さらに翌年、助教授に田中武雄（哲学）が着任した。

1982年度には教育学研究科が発足し、その社会科教育専攻の教官組織が整備され、こ

***** 人生の師 *****

石川県出納長、前石川県教育長 寺西盛雄

私が学んだのは40年ほど前であるが、最近のように、壱万円紙幣の福沢諭吉に巡り会える機会も少なく、海外旅行やドライブより、マージャン荘、喫茶店、おでん屋でたむろすることが多かった。高校の延長線上の一般教養には少々辟易したが、政治学、哲学、論理学、経済学、社会学などは、既存の価値観に批判的意識を高めるものとして、強い関心を持った。折しも、日米安保条約改定反対による学生運動の高まりに、人並みに日本の将来を危惧し、青春のエネルギーを燃焼させていた。街頭で友とスクラムを組む中で、友情や仲間同士の一体感を育むことができたのは望外の喜びである。政治や経済に関心を深め、法経研究室に所属し、唯一の女性ゼロの研究室で失望もしたが、硬派の先輩に触発され、教育職から行政職への道を目指すこととなる。

れにより 期が始まることとなる。そこではまず、社会科教材研究・社会科教育法の授業形態が大きく変化した。従来、歴史学・地理学・法経の各教室に所属する若手教官が各5コマずつ分担してきたが、社会科教材研究は田中、社会科教育法は藤沢が担当することとなった。これに伴い、学部の教官組織も、歴史学教室（宮本・山下・森田）、地理学教室（矢ヶ崎・五味・中川）、法経教室（岩男・丸・村上）、哲学教室（出雲路・尼ヶ崎）、社会科教育（藤沢・田中）の5教室体制となった。

教育学研究科社会科教育専攻の分野と担当教官は、次のようになっていた。社会科教育は藤沢・田中、歴史学は宮本（日本史）・山下（西洋史）・片倉穰（東洋史、教養部）、地理学は矢ヶ崎（地誌学）・五味（人文地理学）、政治学は森田（政治史）、法学は丸、経済学は前田敬四郎（経済学部）・村上、社会学は岩男、哲学は尼ヶ崎、倫理学は出雲路であった。これに加えて、社会科教育特論や自然地理学、人文地理学特論などには非常勤講師を充てた。院生の定員は当初10名だったが、1982年度の入学は3名で、その後も定員を充足するまでにはなかなか至らなかった。しかし、その後設置されたほかの専攻に定員を割いたこともあり、近年では入学者が定員4名を上回るようになっている。

1984年に中川が転出したが、その後任補充は、定員削減との関連から5年間の待機となった。1985年には矢ヶ崎が退官し、かわって講師に伊藤悟（大学院地誌学・学部地理学）が着任した。1987年には丸が逝去、出雲路が辞職し、かわって助教授に岡田正則（法律学）・氣多雅子（倫理学）が着任した。翌年宮本が退官、岩男が辞職したが、ともにその後任補充は1年間の待機となった。1989年には田中が転出する一方、助教授に松村敏（歴史学）・大澤善信（社会学）、講師に村井淳司（社会科教育）、丸山浩明（地理学）が着任した。1990年には尼ヶ崎が退官し、かわって翌年教授として岡崎文明（哲学）が

ご指導いただいた故三由信二先生からは、子供への指導とは別に、直接行政に携わることの意義についての薫陶も賜った。先生の講義はすべて受講したが、情熱的で口角泡を飛ばすという表現がびったりで、時間オーバーも度々、次の講義の時間など我存せぬといった感であった。私は念願かなって県職員となったが、当時県の選挙管理委員長としてご活躍されていた先生に、再度公職選挙法のご指導をいただくこととなった。平成の声を待たず鬼籍に入られたが、度重なるご厚情に感謝し、心からご冥福を祈っている。

平成7年、思いもかけず県教育長に就くこととなり、いじめや不登校、自殺など一連の猶予もできない課題、21世紀に向けて教育制度改革に取り組むこととなった。素人の私に対し、藤則雄先生、金子劭榮先生はじめ関係各位のご指導、ご協力を頂き、無事3年余の役目を終えることができた。ほっと肩の荷を下ろしながら、人生とは良き師を求めながらの旅であると、つくづく思う昨今である。

第5章 教育学部

着任した。1994年には森田が転出、次いで1996年には松村が転出し、かわって助教授に奥田晴樹（歴史学）が着任した。

1996年度に実施された学部改組により、大講座制に移行し、教官では村上が経済学部に出向した。これに始まる期では、5教室による学部教育の体制を維持し、歴史学は山下・奥田、地理学は五味・伊藤・丸山、法律学は岡田、社会学は大澤、哲学は岡崎、倫理学は氣多、社会科教育は藤沢・村井がそれぞれ学部と大学院の教育・研究活動に従事している。

（4）数学教育講座

数学教室は、1949（昭和24）年「国立学校設置法」により金沢大学が誕生した時から始まる。最初は、弥生町にあった石川師範学校（現泉中学校）の校舎の一角にあったが、1952年に丸の内（城内）の第九師団兵舎を改造し、そこに移転した。木造建築の時代は、城内整備計画により、1966年鉄筋3階建ての校舎ができるまで続いた。数学教室は、正面から見て本館3階の左側に演習室、図書室、製図室、教官室とあった。この校舎も城跡という文化遺産的制約等から拡張が困難になり、1992（平成4）年現在の角間に移転した。

数学教室の発足から30年

発足時の教官は、翠川潤三（代数学）、横山文雄（数理統計学）、新保彦四郎（級数論）、菅村暲（数学科教育）の4人であった。1951年横山教官が富山大学に出向し、後任に佐藤外喜雄教官（微分方程式）が着任した。翠川を中心とした4人での創設期ではあったが、今日の教室の礎を築いた。その当時、代数学の講義は翠川が、算数・数学科教育と測量は菅村が担当し、幾何学・解析学・統計学の講義は佐藤、新保、菅村が交代で受け持っていた。翠川の停年退官は1967年で、後任に鹿野健（整数論）が着任するが、1年後に信州大学に出向した。このころ、教官定員の純増があって高松吉郎（リーマン幾何）が1967年、翌年斎藤和夫（変換群）が着任し、5人体制で教室を運営した。高松の工学部出向の後、1973年教養部から中島孝（積分幾何）を迎え、昭和40年代中ごろから代数学、幾何学、解析学、応用解析学そして数学科教育という数学科の5本柱が次第に確立してきた。

変革期の10年

昭和50年代になり大学院修士課程の設置が学部の目標となり、それに向けて学部が動き始めた。1979年佐藤が、翌年中島がそれぞれ停年退官となり、後任の久志本茂（数理計画）と長沢良一（可換環）が相次いで着任した。1983年菅村、新保が同時に停年退官となり、宮下英明、石原正也そして三塚正臣がそれぞれ数学科教育担当として順次着任して、大学院修士課程数学教育専攻設置の準備が整った。

また、この50年代には、教員の就職状況が厳しくなったこともあって、これまでの課程ごとで規定されていた免許状の範囲を広げることで、この事態に対処するという現実的な面と、勉学意欲のある学生にはその機会を与えるという学術的な両面から、開学以来長年行われてきた課程別のカリキュラムが一化され、数学科の科目も充実し現代化した。

修士課程設置から10年

修士課程数学教育専攻は1985年、数学科教育：石原正也・三塚正臣・宮下英明、代数学：長沢良一、幾何学：高松吉郎（工学部）・斎藤和夫、解析学：久志本茂・藤曲哲朗（確率論、教養部）で発足した。非常勤による支援を得てカリキュラムも充実し、教育・研究体制が一段と進展した。翌年石原、1989年に高松が停年退官となった。1990年、三塚が停年退官した後、解析学担当として佐藤秀一（調和解析）が着任した。1993年、宮下が北海道教育大学に転出となり、翌年後任の大谷実（数学科教育）が着任した。1996年、定員増により銀島文（数学科教育）が加わり、現在、数学教育講座は6人の教官で構成されている。

カリキュラムの変遷

発足時のカリキュラムは、教科内容では代数学・幾何学・解析学・統計学・測量で、教科教育では数学（算数）科教育法・教材研究であった。途中、科目名、単位数・時間数などの変更があったが、1990年免許法施行規則で「測量」が「コンピュータ」に代わったことを除けば、基本的にこの枠組みが現在も続いている。当然のことではあるが、専門的な力を高めたり、幅広い現代数学の一端を学生に触れさせるために、前記の基本的な科目に加え、実用数学、応用数学、位相数学、数学特論、情報数学などの科目がその時々登場した。測量は数学科では唯一の野外実習科目で、担当した教官は苦労したが学生はそれなりに楽しんだ。

数学教室では、他大学でもそうであろうが、卒業論文としてゼミナールを行ってきた。ゼミの形式にはいろいろな変遷があったが、現在は1教官に4人ほどの学生が付いて指導を受けるといった形式を取っている。合宿や発表会を行っているグループもあり、ゼミは数学をより鮮明なものとするだけでなく、学生と教官との熱い交流の場ともなっている。

卒業生の活躍

卒業生の進路は教職に就く人が最も多い。その分布は、北陸3県に集中してはいるが、全国的にも広がっている。数の上では少ないが、企業に就職した人、進学をして研究職に就いた人など様々で、それぞれの分野で活躍している。かなり古くから刊行されている同窓会の機関誌は、現場での研究結果の発表から近況報告まで幅広い情報交換や親睦の役目を果たしている。1997年までの数学教室の卒業生数は、学部798名、教育専攻科修了（1年課程）14名で修士課程数学教育専攻修了は29名となり、同窓会も充実してきている。

(5) 理科教育講座

法制的には、教官組織は学部発足時から1981年度まで学科目制であった（理科関係は物理学、化学、生物学、地学の4科目）。1982年4月大学院修士課程発足時に大学院修士課程での講座制となり、物理学、化学、生物学、地学、理科教育の5講座となった。1996年の教員養成課程学生定員削減に伴う組織改革によって大講座制が適用され、5講座が統合されて理科教育講座となった。

しかし学部運営上の実質的組織は、学部発足時から物理学、化学、生物学、地学の4教室で構成されてきたが、1992年度に理科教育教室が創設されて5教室となり現在に至っている。

1989（平成元）年小学校教員養成課程の学生定員を削減し、その定員を転用して総合科学課程が創設された。それに伴い新しい学科目（生命科学）が開かれた。その担当教官は理科教育教室所属となり、同時に修士課程理科教育専攻生物学分科も担当することとなった。

教室別にその構成員の変遷を記すと次のようである。なお、学部発足初期の構成員の専門分野は今となっては明らかでないものもある。

物理学教室

1949（昭和24）年の学部発足時の教官は、古谷健太郎（物理学）、山本弥一郎（物理学）、北原隆（物理学）であった。古谷は1961年3月に停年退官し、同年8月に小林佐一（物理学）が着任した。1962年3月に北原が静岡大学工学部へ、1963年3月に小林が石川県立高校へ転出した。1963年4月に川上寿幸（物理学）及び出口八郎（磁気共鳴）が着任した。1966年3月川上が福井県立高校へ転出した。その後へ、同年4月内田富雄（物理学）が着任したが、1967年3月退官した。同年4月泉長秀（誘電体）が着任し、在任中である。1976年3月に山本が停年退官し、翌年10月に畠中洋志（磁気共鳴）が着任し在任中である。1982年4月大学院修士課程発足に当たり柳父琢治（核物理）が着任し、1984年3月停年退官した。1991年3月出口が停年退官した。翌年4月岩崎宏（流体力学）が着任したが、1996年4月教員養成課程学生定員削減に伴う組織改革により金沢大学理学部計算科学科へ転出した。

化学教室

1949年の学部発足時の教官は、小西英一（有機化学）及び北野貢（金属化学）であった。1962年3月小西が停年退官した。同年4月山崎豊（分析化学及び理科教育学）が着任した。1964年4月上野陽一郎（分析化学）が着任したが、翌1965年3月九大大学院（理学研究科）進学のため退官した。その後同年4月上野（旧姓白村）喜美子（分析化学）が着任したが、1968年4月退官した。1969年1月上田穰一（分析化学）が着任し、在任

中である。1971年3月北野が停年退官し、翌年4月北村一夫（有機化学）が着任した。1974年8月宮城陽（有機化学）が着任し在任中である。1978年3月北村が停年退官し、同年4月井原良訓（錯体化学）が着任し在任中である。1987年3月山崎が停年退官した。同年4月松原道男（理教育学）が着任したが、1992年4月理科教育教室の創設によって、同教室所属となり在任中である。

生物学教室

1949年の学部発足時の教官は天羽良司（植物学、遺伝学）、瀬嵐哲夫（植物学、分子遺伝学）であった。翌1950年4月福井時次郎（動物学、生態学）が着任した。1967年3月天羽が停年退官した。同年4月清水（旧姓角田）健次（生物学）が着任したが、翌1968年3月退官した。同年4月平井賢一（動物生態学）が着任した。1969年3月福井が停年退官した。同年4月川原憲子（生物学）が着任したが、1981年3月退官した。1983年4月に矢倉公隆（植物分子生物学）が着任し、在任中である。1990年3月瀬嵐哲夫が停年退官し、同年4月に川幡佳一（陸水生態学）が着任し、在任中である。1996年7月に平井賢一が逝去した。1996年の学部組織改革により、その後任は補充されなかった。

地学教室

1949年の学部発足時の教官は塚野善哉（層位学）であった。翌1950年4月金崎肇（地形学）が着任した。1953年10月塚野が福井大学学芸学部へ転出した。翌年4月加藤信（鉱床学）が着任したが、1959年5月逝去した。翌年3月別所文吉（層位学）が着任した。1964年4月藤則雄（層位古生物学）が着任した。1971年3月金崎が石川県立農業短期大学へ転出した。同年6月杉本幹博（地質学）が着任し在任中である。1972年3月別所が停年退官した。翌年4月広井美邦（岩石学）が着任したが、1984年4月千葉大学理学部へ転出した。翌年4月酒寄淳史（岩石学）が着任し在任中である。1997年3月藤が停年退官した。1996年の学部組織改革により、その後任は補充されなかった。

理科教育教室

校舎の角間移転を半年先に控えた1992年4月、理科教育教室が発足した。それまで5年間化学教室所属であった松原道男（理教育学）と、1991年11月に着任して半年間化学教室所属であった池川哲郎（癌生化学）が移籍した。1997年3月池川が停年退官した。1996年の学部組織改革により、後任は補充されなかった。

（6）音楽教育講座

音楽教室誕生

音楽教室は1949年に開設した。当時は弥生町の旧師範跡を使用していた。

第5章 教育学部

教官は、佐々木宣男主任助教授・供田武嘉津・石本一雄・今井松雄の4人であった。間もなく川口恒子（当時は大角）が加わった。当時の学生は甲類と乙類とに分かれ、1953年3月に第1回の卒業生（甲類）を出した。乙類は1951年3月に第1回修了生を出し、その後1959年まで続いた。このころの乙類修了生の名簿に目をやると、20数名を数える年度もあり、その多さに驚かされる。

卒業演奏会

開学のころ、校舎は弥生町にあった。その後城内の石川門と宮守坂の中間に位置する木造平屋の独立棟に移り、そこから昭和20～30年代の卒業生を送り出していくこととなった。1952年に中庭を挟んで2階建てのホールが落成し、翌年3月、甲類・第1回卒業生を中心とする卒業演奏会が、新築の香り漂うホールで行われた。この形での卒業演奏会がしばらく続くが、1957（昭和32）年3月の第5回から会場を新築された北國講堂に移し、一般公開とした（演奏は独唱と独奏。卒業生・修了生・諸先輩）。1984年第32回卒業演奏会から文教会館に会場を移した。また大学院音楽教育専攻設置に伴い、1995年3月に第1回修了演奏会・第43回卒業演奏会を行った。なお、大学院設置に伴い、卒業論文・修士論文発表の会も催すこととなった。

橋本秀次教官着任・同窓会発足のころ

1962年4月、橋本秀次・山下成太郎両教官が着任した。主任教授橋本は、音楽教室の第1号教授であった。教授就任は開学以来14年目にしてはじめてであり、他の教室ではその例を見ない。主任の主導によって行われた第1回定期演奏会は、1962年12月15日（土）に金沢市観光会館で行われた（観光会館はその年の5月に落成）。プログラムは教官を主とし、主任橋本の独唱を中心に、非常勤講師を含めたソロステージ、そして冒頭と締めくくりは合唱であった。この混声合唱は学生と同窓生によって構成された。この折に音楽教室の同窓会が結成された（初代会長平野益伸）。この年の7月中旬に教官と在学生同行の能登方面小・中学校への演奏旅行が開始された。この時は津幡に始まり珠洲まで1週間の旅程であった。夏の演奏旅行、12月の定期演奏会、そして3月の卒業演奏会は昭和50年代前半までの音楽教室行事の3本柱になった。第3回定期演奏会は金沢大学フィルハーモニー管弦楽団との合同演奏会とし、金沢市観光会館で行った（第4回以降は北國講堂）。1997年12月には第36回定期演奏会を文教会館において行った。

音楽教室入学試験の変遷

昭和20年代から30年代の大学入学試験における音楽実技試験の実状は、今昔の感が深い。当時、中等教育科音楽の受験者のみに音楽実技の受験を課して採点を行ったが、これはあくまでも参考点として取り扱われた。当時、実技試験を100点として採点し提出したが、実質は0点扱いであった。その後音楽教室・美術教室から提示した音楽・美術実技試

験が100点として認められたが、それは昭和40年代後半であった。これの到達には教室の努力と長く苦しい論議を経た経過があった。かくして1973年、学生募集要項にはじめて音楽美術の実技試験が記載され、採点を伴った形で実技試験を行うことができた。1979年度に共通第1次学力試験(1,000点)が導入され、中学校音楽は第2次実技試験(400点)を課して充実した。なお、この時に小学校教員養成課程等に音美体の実技を課したが、これは全国的に見ても先駆的意義を持った。

全国・国際音楽大会

1986年5月、日本教育大学協会全国音楽部門大学部会は金沢市文化ホールを会場として開催された。特別講演東京芸術大学名誉教授松本民之助。実行委員長川口恒子。事務局長山下成太郎。

1996年10月、日本音楽教育学会第27回全国大会金沢大会は金沢市角間の金沢大学教育学部を会場として開催された。大会本部長矢澤千宜。事務局長松中久儀。

1997年7月、日本ポピュラ - 音楽学会第9回大会は角間の金沢大学教育学部を会場として開催された。その後、引き続き第9回国際ポピュラ - 音楽学会大会が24カ国からの参加を得て執り行われた。(大会実行委員長三井徹：7月27～31日)

教官の着任

1963年4月今城淳行、1965年4月水戸部克己、1974年4月松中久儀、1978年4月真田守計、1990年4月加藤一郎がそれぞれ着任した。非常勤講師は篠原虎一・中村外治らに依頼した。

大学院修士課程設置

1992年に大学院設置の構想が熟し、同年7月、矢澤千宜教官が着任した。1993年4月、大学院音楽教育専攻は、音学科教育：矢澤千宜・土屋公平、声楽：真田守計、器楽：松中久儀・加藤一郎、指揮：山下成太郎、同年4月着任の音楽学：三井徹によって発足をみた。

1997年度に第36回定期演奏会、第46回卒業演奏会、第4回修了論文発表会を行った。1997年度までの音楽教室卒業生・院修了生は570余名である。

(7) 美術教育講座

美術教室誕生のころから昭和の終わりまで

美術教室は、1951年に遠田運雄、林建造、松島清次、米林勝二、高杉正実の教官でスタートした。1953年に金沢城跡の新校舎に音楽、家庭、職業とともに移転した。当時は1部甲・乙類、2部甲・乙類と分類され、2年・4年課程とあり、専門教養課程には素描、色彩画等のほか木工、金工などもあった。以下教官スタッフの構成を過去の記録を基に列

第5章 教育学部

挙したい。1956年鈴木正明、高杉正実が着任。1957年のスタッフは水谷清（絵画）、松島清次（木工）、高杉正実、米林勝二（彫塑）、鈴木正明（美学）であった。1963年4月西村登喜男（構成）が着任、1967年水谷清が停年退官する。1968年北浜淳（絵画）が着任。1970年鈴木正明が退官。1975年三神弘彦（美学）が着任。1978年米林勝二が停年退官し、また郡司和男（彫塑）が着任するが、同7月逝去した。1979年には重田照雄（彫塑）が新しく着任した。1980年西村登喜男が停年退官し、かわって小林範夫（構成）が着任する。同年今井治男（絵画）が着任し、北浜淳は美術科教育を担当することになった。1984年北浜淳が停年退官、同年宮下孝晴（美学・美術史）と西野範夫（美術科教育）がそれぞれ着任し、スタッフ5名となる。1987年西野が文部省に転出し、向坂一弥が（美術科教育）着任。1988年には小林が転出し、同10月松浦昇（構成）が着任する。

研究科美術教育講座の設置以後

昭和から平成に移る時期に美術教室を取り巻く環境は大きく変化した。1989（平成元）年、新しく奈良（大樋）年郎（構成）、新川昭一（美術科教育）を迎え、この年度に大学院教育学研究科美術教育講座が設置され拡充した。これにより美術教室は学部と大学院の二つの教育体制を受け持つこととなり、大きく発展すると同時に、より専門的な教育体制の確立が求められたのだった。さらに学部の角間キャンパスへの移転に伴い、学部新校舎が建設される。美術教室は学部芸術棟1階に彫刻・陶芸領域の教室研究室及び教材開発室・造形講義室などが、3階に絵画・版画・デザイン・理論系演習室及び学部学生研究室・大学院生研究室などが置かれ充実した。1992年3月新川・奈良が退官する。その後、1995年3月向坂停年退官により、同5月山田一美（美術科教育）が着任し、1998年3月現在、在職中のスタッフは今井（絵画）・重田（彫刻）・松浦（デザイン）・宮下（造形芸術学）・山田（美術科教育）の5人である。

1996年度に教育学部は改組され、学校教員養成課程芸術教育コース美術専修が新設される。この芸術教育コース美術専修は、それまでと同様に小・中・高校の教員養成を主目的としながらも、学部教育での専門教育と総合大学の豊かな教養教育の成果を生かしつつ、一般社会において幅広く活躍する人材を育成しようとするものである。

美術教室に所属した学部入学者数は、美術教室に保管されている1949年4月調査の「学生生徒生活調査表」及び1958年からの「学生要録」によると次のとおりである。

（師範学校入学年度を含む）

1946～54年度：1部甲類11名（以下、数値のみ）、乙類22、2部甲類8、乙類7。

1955～59年度：1部甲類4、乙類3、不詳5。2部甲類7、乙類3、不詳6。

1960～64年度：1部甲類1、乙類3、2部甲類1、不詳7、初等科10、中等科6。

1965～69年度：初等科14、中等科13、聾教育科4。

1970～74年度：初等科18、中等科10。

1975～80年度：小学校教員養成課程41、中学校教員養成課程（養護を含む）18。

1981～90年度：小学校教員養成課程41、中学校教員養成課程（養護を含む）34である。
1991～97年度：小学校教員養成課程24、中学校教員養成課程（文化科学コースを含む）
21、改組後の学校教員養成課程5（第2学年）

したがって美術教室所属の学部卒業生総数は記録によると347名である。

大学院美術教育講座の院生は、1990～97年度まで25名（男子10、女子15）が在籍しており、各界において中心的な人材として期待されている。

脚光を浴びている卒業・修了制作展

学生は卒業・修了研究の発表の場として卒業・修了制作展を毎年2月ないし3月に開いているが、最初のころは大学会館にて開催していた。その後、1984年からは名鉄スカイプラザを会場としたが、角間に移転後は金沢大学附属資料館や県立美術館で開催している。

また、1970年ごろから卒業生によって同窓会新聞『アカンサス』が毎年発刊され、卒業生の作品発表の場として、市内画廊で展覧会を開いていたが、1992年一応の成果を収めたとして解散、かわって1994年10月「美術研究室45年展」（於本学資料館、主催美術教室）を1955年以降の卒業生及び大学院生、教官等総数約40名参加によって開催した。なお、卒業生は学校教員を中心としながらも大学教官、学芸員、公務員、デザイナー、出版・広告業界人として多方面で幅広く活躍している。



写真5-6 美術（彫刻）の授業風景（平成8年）

(8) 保健体育講座

保健体育講座は保健教室及び体育教室から構成されており、教育・研究活動はそれぞれ次のように行われてきた。

保健教室

保健教室は1950(昭和25)年から、中学校教員養成課程「保健科」(1998年度まで存続)を担当する教官・学生組織として発足した。所属教官は「衛生学・公衆衛生学」「学校保健」「生理学」「保健科教育法」などの科目を担当した。1996年度以後は、学校教育教員養成課程「保健体育コース」とスポーツ科学課程において上記科目や関連科目を担当している。また1982年大学院修士課程教育学研究科保健体育専攻設置以後は、上記科目に関連する内容の「特論」(例えば「学校保健特論」)を開講している。さらに特記すべきは、養護教諭一種免許状取得のための1年コース、養護教員養成課程(1962~1975年)と金沢大学養護教諭特別科(1976年~現在)の設置、運営に全面的に協力し、授業、各種教務活動や学生生活指導を担当した。1996年以後は、学部内に「養護教諭特別科運営委員会」が発足したので、「協力教官」として関係授業と養護実習を担当している。

次に在職教官の期間と研究について述べる。教室創設期より在職した村上賢三、桐元武一、外野隆二、岡崎康夫は衛生学・公衆衛生学を専門とする医師であったので、北陸地方の学童の身体・体力の発育発達についての調査・指導、地域の養護教諭の育成・指導などを積極的に行った。橋場裕規男は体育を専門とし体力学に関する研究を行った。高野成子は生理学を専門とし運動時の呼吸循環機能に関する研究を、植田誠治は保健科教育法を専門とし保健教育・学校保健に関する研究を、喜多尾浩代は予防医学を専門とし免疫や動脈硬化発生に関する研究を行い、それぞれの分野の学問発展に寄与している。所属学生の卒論研究もほぼ教官の専門に沿った内容のものが多い。

なお、村上賢三は1951年に北陸学校保健学会を設立、これが3年後の日本学校保健学会設立の端緒となった。村上賢三は1955年・1964年に、また外野隆二は1982年に日本学校保健学会年次大会会長を務めた。

体育教室

1949年5月31日、金沢大学開学とともに教育学部体育科が発足した。当初は第1部(小学校課程)、第2部(中学校課程)、全国唯一の高等学校体育科教員養成課程である第3部から構成されていた。また第1部、第2部とも4年課程(甲類)と2年課程(乙類)に分かれていたために、体育専攻学生はこれらの5つの課程にまたがって所属した。

発足当初の教官は、宮畑虎彦・佐々木茂・大石三四郎・東正雄・山本義雄・石田保之・東正子・木戸喜一・徳田喜平・向坂幸子の10名であった。翌1950年向坂幸子転出に伴い松本朋が着任し、また笹本正次が着任した。

1951年には第1回スキー実習を2月に石川郡鶴来町で、第1回水泳実習を七尾市和倉海岸で開始した。この年宮畑虎彦が文部省大学学術局に転出し、翌1952年竹中玉一が着任した。またこの年、全国の中学・高等学校の保健体育科教員需要に応ずるために金沢大学に「特別教科教員養成課程（保健体育）」いわゆる「特別体育科」が設置された。同年、大石三四郎が東京教育大へ転出し、斉藤兼吉・森田茂男が着任した。またこの年第1回登山実習を立山連峰で開始している。

1953年第1回スケート実習を長野県諏訪湖で開始するとともに、スキー実習を志賀高原（薬師の湯）に移した。この年松本朋・竹中玉一転出に伴い、大関たか・桜井栄七郎が着任した。また同年第1回卒業生を送り出した。

1955年佐々木茂が転出し、矢部俊政が着任した。1956年には第6回水泳実習が佐渡島小木海岸で行われた。1957年松延陽一が着任した。1958年教育学部「保健体育専攻科」（1年課程）が設置され、この年第8回水泳実習が佐渡島から福井県若狭高浜に移された。

1959年斉藤兼吉が転出し、宮口尚義が着任した。1962年スケート実習を軽井沢塩沢湖に移した。この年松延陽一が転出し、盛大衛・安田保が着任した。

1963年金沢大学教養部独立により、笹本正次・東正子・木戸喜一・盛大衛が転出した。1964年教育学部新校舎完成により、体育研究室は城内新分館に移転した。1965年金沢市野田町に野球場、兼六町に水泳プールが完成した。

1966年安田保が転出し、武部亮が着任した。1967年金沢市野田町に400m陸上競技場が完成した。1968年武部亮が転出し、石村宇佐一が着任した。1977年桜井栄七郎が停年退官し、秦修司・山本博男が着任した。1979年恵土孝吉が着任した。1981年山本義雄が停年退官し、野口義之が着任した。1982年東正雄・大関たかが停年退官し、加藤元和が着任した。またこの年1982年大学院修士課程教育学研究科保健体育専攻（定員10名）が設置され、同時に講座体制（体育学・運動学・教科教育・学校保健）が整備された。1983年吉川（旧姓須郷）京子が着任した。1985年野口義之が転出し、出村慎一が着任した。1986年石田保之が停年退官し、1987年清水紀宏が着任した。1988年加藤元和が転出し、大久保英哲が着任した。1989（平成元）年森田茂男・徳田喜平が停年退官し、井浦吉彦が着任した。またこの年特別教科教員養成課程（保健体育）が廃止されて、スポーツ科学課程が発足した。1992年矢部俊政が附属中学校長としてスキー実習参加中に急逝した。またこの年教育学部校舎を金沢市角間町に移転した。1993年佐川哲也が着任した。1996年学部改革に伴い、高等学校教員養成課程（保健体育）が廃止され、学校教育教員養成課程保健体育コースが設置された。また保健体育専攻は4講座から1大講座体制に再編成された。1997年井浦吉彦が退官し、1998年1月現在の担当は体育学（石村宇佐一・大久保英哲・佐川哲也）、運動学（宮口尚義・恵土孝吉・山本博男・秦修司・吉川京子）、生涯スポーツ学（出村慎一）、学校保健（高野成子・喜多尾浩代）、保健体育科教育（清水紀宏・植田誠治）である。

体育教室は、大学院や学部にかかわる日々の教育・研究活動のほか、上に述べた水泳・

第5章 教育学部

登山・スキー・スケート等の特別体育実習にも力を注いできた。また学生の課外スポーツ活動も積極的に奨励している。これまで体操競技全日本学生選手権優勝の辻宏子（9期：1961年卒）、全日本学生女子剣道大会優勝の堀田陽子（34期：1986年卒）、トランポリン世界選手権優勝の半田玲子（36期：1988年卒）、漕艇競技全日本学生選手権優勝の蓮田亜希子（42期：1994年卒）、空手競技世界選手権優勝の林佳子（43期：1995年卒）、トランポリン世界選手権優勝の古章子（44期：1996年卒）、陸上競技女子100mに日本新記録並びに日本学生新記録を出した吉田香織（45期：1997年卒）らの優秀選手を輩出している。

また1953（昭和28）年卒業生を第1期とする体育科同窓会（会員約2,000名）が年度順に組織され、福井・富山・兵庫・愛知各県に支部が設けられ、10年ごとの記念行事等が活発に行われるなど、卒業生の結束が堅固であることも特色の一つである。

（9）技術教育講座

職業教室（1949～1951年）

現在の技術教育講座（産業技術教室）は新制大学発足時、旧石川師範学校と旧青年師範学校の教官で職業教室としてスタートした。すなわち新制金沢大学教育学部には、1949年石川師範学校から熊木義房（園芸：1975年停年退官、名誉教授、逝去）と南好彦（土壌：1979年停年退官）、旧石川青年師範学校から1949～1951年にかけて難波得三（農業気象：1962年停年退官、逝去）、山本敬三（職業指導：1969年停年退官、逝去）、近江静雄（作物：1973年停年退官、逝去）、松島清次（木材加工：1973年停年退官、逝去）及び田島外男（畜産：1975年停年退官、逝去）がそれぞれ着任した。そしてこれら7名の教官で中学校の職業・職業指導及び高等学校（農業）の教員養成を担った。1951年第1回の卒業生9名は旧師範学校に入学し、新制大学に進んだ学生達であった。職業科発足から1975年までの卒業生数は99名である。

技術教室（1962年）

戦後の科学技術革新に相応する目的で中学に技術科が新設されることとなり、同科教員養成の目的で、準備として1961年4月職業教室に河合茂（電気：1985年停年退官、逝去）が採用された。次いで技術科新設による純増定員（教授1名、助手1名）で1962年4月本工学部の本多吉信（機械：1980年停年退官、名誉教授、逝去）、1963年4月職業科卒業生の高市省吾（1965年転出）がそれぞれ着任した。そして先の本多（吉）と高市に職業教室の松島と河合を併せて技術教室が新設された。次いで1965年3月助手の高市の石川県公立学校転出に伴い、助手ポストは、同年4月技術科卒業生の杉尾照雄（1967年3月転出）、喜田紘雄（1969年転出）、向平泷（1972年転出）と受け継がれていく。しかし、この助手ポストはその後定員削減となった。1973年に原卓美（木材加工：1979年停

年退官)が松島の後任として福井大学から、また広瀬幸雄(金属加工:1996年本学理学部へ転出)が金沢工大からそれぞれ着任した。

1962年から1975年までの技術教室卒業生数は38名である。

産業技術教室(1973年)

1973(昭和48)年職業教室と技術教室が合併して産業技術教室となった。1975年4月に大川勝徳(園芸)が熊木の後任として名古屋大学から着任。次いで1978年10月に田中喜美(技術科教育:1986年東京学芸大学に転出、現在同大学教授)、1979年4月に田中道義(木材加工:1984年上越教育大助教授転出、現在宮崎大学教授)及び鯨幸夫(作物)の3名が採用された。1980年4月本多(吉)の後任として本多良辰(機械:1993年停年退官、名誉教授)が本学工学部から着任した。1985年に高等学校(工業)免許状が認可された。また1986年4月村田昭治(技術科教育:1998年停年退官)が文部省教科書調査官から、同年7月河合の後任として黒堀利夫(電気)が本学工学部から各々着任した。1987年寺田盛紀(技術科教育:1995年名古屋大学助教授転出)が採用された。1985年から1988年にかけて金沢大学大学院自然科学研究科博士課程(学術、薬学、理学及び工学の各博士)が設置され、産業技術教室の多くの教官が担当することとなった。またこれら教官や設備等の充実により、1988年かねてから計画していた大学院教育学研究科に技術教育専攻(教育学修士)が設置され、学部と修士及び博士各課程の設置によって学部大学院一貫による教育環境が整備された。次いで1990年12月新課程である総合科学課程設置により教授1名純増され、三好義昭(情報)が姫路工大より着任した。また総合科学課程の情報科学、生命科学及び人間科学の各コースの多くの学生が産業技術教室に所属することになり、教室所属学生が増加した。次いで1993年本多(良)の後任として佐々木敏彦(機械)が職業訓練大学校から着任した。

1996年、教育学部改革により技術科教育講座となった。1997年度に職業科の学生募集を停止し、高等学校(農業)の教員免許状も廃止した。1976年から1997年まで同教室の学部卒業生数は184名(技術147名:小学校教員養成課程48名、中学校教員養成課程58名、総合科学課程41名。職業37名:小学校教員養成課程9名、中学校教員養成13名、総合科学課程15名)である。したがって1951年から1997年までの卒業生総数は計321名(職業136名、技術185名)である。

(10) 家政教育講座

家庭科教室の変遷

金沢大学教育学部家庭科は1949年5月に、旧附属中学校跡地にあった石川師範学校女子部から出発し、中学校教員養成課程及び小学校教員養成課程における中学校(高等学校)教諭免許状「家庭」の資格取得を目標に、家庭科教室所属学生の生活指導及び卒業論文指

第5章 教育学部

導を担当してきた。その後、1965年には養護学校教員養成課程中学部（家庭）の学生も受け入れ、1990（平成2）年からは教育学部改組に伴い新設された総合科学課程（人間科学コース）の学生も一部受け入れ、1996年からは、教育学部の更なる改組により、人間環境課程（地域環境コース）の学生も一部受け入れることになり、今日に至っている。

発足当初は師範学校からの2分野（食物学、被服学）4教官（吉村和子（食物） 府中喜美（食物） 広川（後に出石）康子（被服） 木越美和子（被服））であったが、翌年には石川青年師範学校から2名（石広明（農業） 黒田恵美子（農業））が着任した。その後転出者もいるが、数年後には寺島一郎（食物） 田中順子（被服） 守田良子（食物）が着任し、一時期には最高6名の陣容を整えている。しかし、その後は助手定員削減、長期にわたる教授不在（発足時～1966年）不補充などにより、しばらくは4教官体制（寺島、出石、木越、守田）が続いた。この間、1964年には3科目（食物、被服、家庭管理）制となり、出石の後は杉原黎子（被服） 所康子（被服）へと引き継がれ、1979年には新たに家庭科教育が追加され（朴木佳緒留） 寺島の後は石黒弘三（食物） 山口務（食物）へと引き継がれ、さらに1996年の改組に伴い、小講座制から大講座制へと移行し、現在5名の教官が家政教育講座に所属している。

家庭科は発足当初、良妻賢母型の教員養成を教育目標に掲げていたため、主に食物・被服の実習系教科が重要視されていたが、社会の進歩・発展に従い、次第に家庭を中心とする人間生活全般に関する自然・社会・人文科学的内容を扱う総合学際的な教育目標へと変貌していった。さらに現在では、人間と環境とのかかわりを中心に、より質の高い生活の豊かさを追求するとともに、時代や社会の要請にこたえ得る人材育成を教育目標に掲げている。

家庭科教室の年中行事

家庭科の主要行事としては、卒業論文発表会及びその夜の追い出しコンパが挙げられる。学生生活4年間の勉学の成果である卒論発表は通常の学会発表と同様な形式で行われ、厳しく熱心な質疑応答は卒業後の思い出話になっている。また、2年生が教室所属した時に行われる歓迎コンパは、先輩たちによる手作り料理でもてなすという伝統がいまだに存続している。卒業式当日の卒業生による教官への謝恩会も家庭科の年中行事となっている。

家政教育専攻の設置

金沢大学大学院教育学研究科家政教育専攻（修士課程）は、1987（昭和62）年4月に、（家庭科教育）豊村洋子、守田良子、（食物学）山口務、鯨幸夫、（被服学）多田千代、松平光男、（住居学）地井昭夫、（家政一般）鹿野勝彦、及び（保育学）大岸通孝の6講座9名の専任教官で発足して以来、所属学生の修士論文の指導を担当してきた。この設置に当たっては、石黒弘三（食物学）の奮闘に依存するところが大きかった。家政教育は取り分け生涯学習的色彩が強いため、社会人や現職教員等の年輩の学生も多く入学し、若い学生の

研究意欲を鼓舞している。修士論文発表会は卒論発表会と合同で行われており、学部学生にとっては良い刺激となっている。

金大家政教育同窓会

1996年3月には山口教授の停年退官を迎え、退官記念事業（業績リストの作成、記念講演会、記念祝賀会）が企画された。そのための募金活動が切っ掛けとなり、1997年4月には、卒業生と現職教官の努力によって、家庭科及び家政教育専攻の同窓会が設置され（金大家政教育同窓会、初代会長：張江和子）卒業生及び修了生の同窓会名簿が発行された。1997年までの卒業生は460名であり、修了生は30名である。ともに小、中、高校、あるいは大学の教員として、また会社員や公務員として活躍している。今後は同窓会を通じてボランティア活動や地域社会に貢献する卒業生が増えると期待される。

現職専任教官の紹介

家庭科教育は綿引伴子が担当している。1989年に横浜国立大学教育学研究科家政教育専攻（修士課程）を修了し、1994年本学に着任した。食物学は寺沢なお子が担当している。1990年にお茶の水女子大学大学院家政学研究科食物学専攻（修士課程）を修了し、同大学院人間文化研究科人間環境学専攻（博士課程）を中途退学し、1995年に着任した。被服学は松平光男が担当している。1974年に京都大学工学研究科高分子化学専攻（修士課程）を修了し、1986年着任した。住居学は山岸雅子が担当している。1987年に奈良女子大学人間文化研究科生活環境学専攻（博士課程）を修了し、1991年着任した。家政一般は尾島恭子が担当している。奈良女子大学家政学研究科生活経営学専攻（修士課程）を1992年に修了し、1997年着任した。

（11）英語教育講座

教室・専攻の沿革

学部創設と同時に金沢高等師範学校から英語学の宮村一之が主任教授として着任し、同じく高等師範から英語学の高比良喜一が着任した。翌年には、石川師範学校女子部から米文学の牧田徳元が着任し、その翌年には石川師範学校男子部から英語科教育の中川友吉が加わり、この4名が草創期10数年間の英語教室のスタッフであった。

1968年宮村の停年退官の後、松浦正義が着任した。1967年に教官定員1名増が認められ、英文学の教官として長谷川光昭が着任した。この時点で、英語学2名、英米文学2名、英語科教育1名という現在の教官定員の構成が成立した。松浦が転出の後、和田章が加わり、高比良の停年退官の後、大塚巖が着任し、この陣容で数年が経過した。このころから修士課程の新設が本格的に検討され始め、人事もこのことを念頭に置きながら行われ始めた。その後、和田の転出に伴って最上雄文が、また長谷川の転出に伴って清水康也が、そ

第5章 教育学部

れぞれ着任した。

1982（昭和57）年4月に修士課程が発足した。発足に際し、英語科教育の分野を担当する教官が2名必要であることから、中川に加えて英語学の大塚が英語科教育を担当し、英語学の分野には定員の枠外として井上亮治が加わった。発足当時の陣容は、英語科教育が中川友吉、大塚巖、英語学が井上亮二、最上雄文、英米文学が牧田徳元、清水康也の計6名の専任教官と、教養部からの児馬修（英語学、1984年東京学芸大学へ転出）の兼任教官であった。それに非常勤講師として筑波大学の安井稔（英語学）と東京学芸大学の江川泰一郎（英語科教育）が加わって、名実ともに充実した教官陣容であった。

長年主任として英語教室の充実に尽力し、特に英語教育専攻の修士課程の設置に腐心し、多大の貢献をなした中川の停年退官後は、井上が英語科教育を担当した。全学の国際交流や図書館の運営でも功績のあった牧田の停年退官後は野田研一が、大学院設置に多大の貢献をした井上の停年退官後には山口治彦が、それぞれ着任した。

1997年4月実施の大学改革の一環として、最上の停年退官後の空席と山口の転出後の空席に、英語学の澤田茂保と数見由紀子が着任し、外国語教育研究センターへその発足と同時に配置換えとなった。一方、教養部の改組に伴い、1996年英語学の斉木麻利子と守屋哲治が教育学部へ配置換えとなり、英語教室に所属した。同年5月には、評議員や学部長を務めた清水が急逝するという悲しい出来事があった。後任として山本卓が翌年着任し、また野田の転出に伴い1998年久保拓也が着任した。

学生・院生

英語教室に所属した1951年3月から1956年3月までの2年課程の1乙・2乙の修了生は46名、1953年3月から1962年3月までの4年課程1甲・2甲の卒業生は158名、1961年3月から1998年3月までの卒業生は343名で、修了・卒業生の総数は547名である。なお、1981年3月以降の卒業生の中には各学年若干名の小学校教員養成課程の学生も含まれている。

1982年に修士課程が設置されて以来、1998年3月までの16年間における英語教育専攻の修了生は40名（英語科教育・英語学27名、英米文学13名。そのうち10名は現職教員）である。修了生はほとんどが教職に就いており、そのうち6名は大学の研究職にあって活躍している。修士課程設置によって教育・研究体制が格段に充実したことは言うまでもない。

1992（平成4）年の角間への移転を機にLL装置が一新され、ビデオ編集システムや数台のパーソナル・コンピュータも設置されて、快適な教育・学習環境が整えられた。

機関紙『アカシアロード』

英語教室には、1952年に発刊され、1968年に廃刊になるまでの16年間その時々歴史を刻み続けたB5判横書き20数ページの機関誌『Acacia Road』があった。寄せられた随

想、論考はいずれも格調高く、教官と学生が一体となって、新しい時代の先駆けとして、何かを生み育てようとする意気込みが伝わってくるものであった。

金沢大学英語研究会

第1回卒業生の故西谷太津雄氏らの発案によって「金沢英語研究会」が発足したのは1970年8月であった。それ以降、1981年に修士課程の準備のため開催できなかった年を除いて、毎年11月の第2土曜日に、総計27回の例会が行われてきた。例年英語学、英米文学、英語科教育の三分野にわたって3人の研究発表が行われ、参加者は教官と20名前後の卒業生と学部・修士課程の学生たちである。学生にとっては様々な研究に触れるとともに、教育界やその他の分野で活躍している卒業生を知る良い機会となっている。

国際交流

国際交流は年々盛んになってきている。1973年以来「教員養成大学・学部学生海外派遣制度」に基づいて本教室からニューヨーク州立大学ニューボルツ校へ20名、英国のイーストボーン教育大学とエセックス大学へ各1名、また全学の学生交流制度に基づいて、3名の学生・院生が留学の機会に恵まれ、そのほとんどが現在英語教育界で活躍している。一方、ニューボルツ校からは1988年以降3名の学生を受け入れ、1994年11月に同校との正式な学部間交流協定が結ばれるきっかけとなった。1993～94年には「教員研修留学生制度」によってタイと韓国の英語教員各1名を受け入れた。

現在学部学生の教育は、英語学、英米文学、英語コミュニケーション、比較文化、英語科教育の五つの分野にわたって行われ、卒業論文に関しては、学生の希望に基づいてテーマが決められ、指導教官のガイダンスの下に活発に研究が行われている。

(12) 障害児教育講座

新制金沢大学教育学部創設時、澤田幸平、倉橋克は教育心理学第2講座担当として、授業科目、特異児童、ろう盲心理、精神衛生、職業心理を担当していた。1953年、聾学校教員養成課程(2年課程)学生定員15名が設置され、小学校教諭2級免許状または中学校教諭2級免許状を基礎免許として、聾学校教諭1級免許状を取得する特殊教育の教員養成が開始された。学生は入学時より2年間、教育心理学教室の1室を聾課程学生研究室として利用した。一般教養科目18、教科科目12(小)・15(中甲)・10(中乙)、教職科目20(小)・15(中)、特殊教育科目20、合計63単位～70単位を必修単位としていたため、かなり過密に授業を受講しなければならなかった。研究紀要『ろう教育研究年報』1～5号が刊行されており、教員養成大学・学部における聾教育研究の成果を公開した本邦最初の大学研究室紀要である。そしてこの設置によって、本学部も、既に設置されていた東北大学教育学部、大阪学芸大学、広島大学教育学部、福岡学芸大学、東京学芸大学、愛媛大学とともに

第5章 教育学部

聾学校教員養成課程（2年制）設置大学として、戦後の大学における特殊教育教員養成の源流となった。

1964（昭和39）年、養護学校教員養成課程（4年制）、学生定員20名が設置された。全国的には東京学芸大学、広島大学に最初に設置されてから4年後の8番目の設置大学・学部である。「公立養護学校整備特別措置法」に伴う養護学校の設置促進に対応した養護学校教員の計画養成で、北信越地区の最初の設置となった。教官定員は教授2（異常児の心理・異常児の病理）、助教授1（異常児の教育）計3名で、教育心理学教室から澤田幸平、倉橋克が移行独立して「養護教育教室」「養護教育学生研究室」を創設した。澤田幸平は知的障害児の心理的特性に関する講義を担当し、倉橋克は障害児教育の教育課程と学習指導法の講義を担当した。学生定員20名のうち15名は養護学校教員養成課程小学部とし小学校教諭1級免許状を基礎免許状として、他の5名は養護学校教員養成課程中学部とし中学校教諭1級免許状を基礎免許状として、養護学校教諭1級免許状取得を卒業要件とした。

1966年、後述するように、聾学校教員養成課程の設置に伴い、倉橋克が聾教育教室として独立したことにより、富安芳和が名古屋大学から着任し、異常児心理の講義を担当した。続いて南山大学から荻野恒一が着任し、異常児病理に関する医学講義を担当した。この間、助手に浦田東作、北村圭三が着任した。また富安芳和の転出に伴い、和歌山大学から真行寺功が着任し、異常児教育の講義を担当した。さらに東北大学から森源三郎が着任し、異常児心理の講義を担当した。また荻野恒一の転出に伴い、天理よろず相談所病院から平澤一が後任として着任し、精神衛生学・異常児病理の医学講義を担当した。

既設の聾学校教員養成課程（2年制）を1959年度から東京学芸大学を皮切りに4年制の聾学校教員養成課程への移行が開始され、金沢大学には1966年に聾学校教員養成課程（4年制）が設置された。学年進行に応じて、1969年3月聾学校教員養成課程（2年制）は廃止された。聾学校教員養成課程の学生定員は15名で小学校教諭1級免許状を基礎免許状として、聾学校教諭1級免許状の取得を卒業要件とした。教官定員は教授1（聾心理）、助教授1（聾教育）計2名である。4年課程移行設置を機会に「聾教育教室」「聾教育学生研究室」を創設した。養護教育教室から倉橋克が（聾心理）教授となり、聾学校の教育課程と聾児の学習指導法の心理学的基盤に関する講義を担当し、国立聴力障害センターから小川口宏が着任し、聴覚言語障害治療学的手法による聾児の指導法の講義を担当した。小川口宏の転出に伴い、木村允彦が東京大学から着任し、盲ろう重複障害児の個別的指導の講義を担当した。倉橋の停年退官に伴い大塚明敏が筑波大学附属聾学校から着任し、聾児の言語指導法に関する講義を担当した。

1969年に文部省から1年制の現職教員の内地留学生制度による臨時課程である言語障害児教育教員養成課程（1年制）の開設依頼があり、聾教育教室が運営・指導責任教室となって課程を開設した。1973年からこの臨時課程の運営・指導責任教室を養護教育教室（平沢、真行寺、森）に移し、養護学校教諭1級免許状の取得を修了要件とすることとなり、「きこえとことばの教室」等の特殊学級担当教諭の専門的養成と研修の役割を果たしてきた。

1973年、言語障害児教育教員養成課程（4年課程）学生定員20名が設置され、小学校教諭1級免許状を基礎免許状として養護学校教諭1級免許状の取得を卒業要件とした。この言障課程の運営・指導責任教室を養護教育教室（平沢、真行寺、森）として、カリキュラムの整備を行った。純増教官定員2、教授1は教育学部で、助教授1は教養部で任用することとなり、京都大学から多田建治が着任し、障害児心理学の講義を担当した。

1975年言語障害児教育教員養成課程（1年課程）が廃止され、金沢大学特殊教育特別専攻科言語障害教育専攻（1年課程）学生定員30名が設置された。教官定員2、教授1、助教授1が純増され、東北大学教育学部から片桐和雄が着任し、障害児心理学の講義を担当し、続いて京都大学から大橋佳子が着任し、障害児教育学・指導法の講義を担当した。当時養護教育教室（平沢、真行寺、森、大橋、多田、片桐）は教官スタッフも充実し、養護学校課程、言障課程、特別専攻科の3課程を擁する形を整えた。1979年の養護学校教育の義務制完全実施に向けて、障害児教育教員の養成需要に対し聾学校、養護学校、言語障害児教育、特別専攻科の4課程を擁する養成拠点となった。

国際障害者年と機を同じくして大学院修士課程設置実現の機運が高まり、1982年、教育学研究科修士課程障害児教育専攻、学生定員5名が設置認可された。多田建治の転出に伴い東京学芸大学から荒川勇が着任し、聾教育教室、養護教育教室の教官定員は大学院小講座、障害児教育学障害児心理学、障害児病理学に編成された。また、荒川勇の停年退官に伴い、愛媛大学から大井学が着任し、障害児心理学の講義を担当した。平澤一の停年退官の後任としては東北大学から国分充が着任し、障害児病理学の講義を担当した。

1996（平成8）年教育学部改組により、聾学校、養護学校、言語障害児教育の3課程を廃止し、新たに障害児教育教員養成課程、学生定員40名に一本化し、この課程内に聴覚障害教育コース（10名）、知的障害教育コース（15名）、言語障害教育コース（15名）を設置した。真行寺功の後任として、東京都立大学から福島智が着任し、障害児教育学の講義を担当した。

1985年、第34回日本特殊教育学会を城内キャンパスで開催した。2,000名以上の参加者のもとに障害児教育の完全義務制と障害の重度化・多様化について討議された。今までに1,400名に及ぶ学部卒業生と40名の障害児教育専攻の修士を世に送り出している。

（13）学生課外活動

教室所属制度の変遷

教育学部では学生の日常的な課外活動の単位（組織）として独特の「教室所属制度」が維持されてきた。1964年4月30日付けの資料「金沢大学教育学部学生補導の組織ならびに運営」によると当時、国語・歴史・地理・法経・哲学・数学・物理・化学・生物・地学・音楽・美術・体育・保健（養護課程を含む）・技術・家庭・職業・英語・聾教育・養護教育・教育・心理・社会教育の23教室があり、教室所属の方法は学生の希望によるもの

第5章 教育学部

とし、中等教育科・体育科・特別体育科・養護教育科・聾教育科の学生は、それぞれ専攻の教室に所属することが望ましいとされている。1973（昭和48）年ころからは特定の教室への学生の集中を避けるために、初等教育科学生の所属定員を設けて調整することとし、年度ごとに調整方法が検討された。その後の組織改革等による変遷を経て、現在ではコース（課程）単位での募集定員となり、すべての学生は国語・歴史・地理・法経・哲学・社会科教育・数学・物理学・化学・生物学・地学・理科教育・音楽・美術・体育・保健・産業技術学・家庭・英語・聾教育・養護教育・教育学・教育心理学の関連する23教室に分散・所属しているが、人間環境課程の一部のコース等では「指導教官制」がとられている。

厚生補導特別企画

厚生補導特別企画は、合宿研修を通じて教職員と学生との交流及び親睦を深めることを目的に、課外活動の一環として実施されてきた。最盛期の1974年度の資料では国語（国学者の遺跡：小浜）・歴史（日本史遺跡：鶴来）・地理（地理研修：珠洲）・法経（研修：能登島）・哲学（研修：三方）・数学（測量踏査：能登）・生物（自然保護：中宮）・地学（地質研修：富来）・音楽（演奏旅行：加賀）・美術（輪島塗：輪島）・保健（実態調査：輪島）・産業技術（施設見学：敦賀）・家庭（工場見学：七尾）・英語（研修：七尾）・教育（学習会：門前）・心理（相互理解：輪島）・言語障害児教育（施設見学）の17教室から企画案が出され、学部進学生（2年後期）へのオリエンテーションや研究の進め方などのガイダンスを通じて所属教室構成員相互の親睦が図られている。

さらに、学生生活委員会（旧補導委員会）を企画母体として、スキー研修（柵池高原）登山研修（立山）などの大型企画（2～3泊）が継続的に実施され、卒業祝賀パーティが旧木造校舎2階の大講義室で催されるなど、多くの成果を収めていたが、その後、予算削減や学生の気質の変化に伴って規模は縮小され、現在は第2学年のはじめに教室所属が決まると、各教室（コース）単位でオリエンテーション・親睦会などが行われている。

学生課外活動

学生サークル 本学部には全学的な学生課外活動団体のほかに、教育学部学生を中心に結成している教育系サークル・体育系サークルなどがあり、現在は5団体（学生自治会を含む）が活動している。サークルの数・内容には、それぞれの時代や社会的背景を反映した変遷があり、角間移転前の旧城内キャンパス時代には、文化・教育系サークルは別館裏の通称“おんぼろ長屋”に雑居して活動していた。また、当時の準硬式野球部は別館脇の石垣との間の細長い空き地をホームグラウンドとしていた。

学生ゼミナール 昭和40～50年代を中心に学生による教室単位のゼミナール・学習会・実践活動が盛んに行われ、それぞれの教室独自のテーマ・内容の課外活動が継続的に行わ

れると同時に、所属教室教官と学生との連絡・コミュニケーションの場を維持してきた。現在の授業時間割編成もこの伝統を継承しており、木曜日の午後は原則としてこれらの課外活動に充てられている。また、全学部生にかかわる教育ゼミナール（学内ゼミ）や北信越ブロックの大学で順番に開催される北信越教育系学生ゼミナール（北教ゼミ）も脈々と継続されてきた。さらに1974年3月16日～20日には、第20回全国教育系学生ゼミナール（全教ゼミ）金沢大会が本学部を主会場として開催された。全教ゼミ学生開催実行委員会・旧補導委員会・学生係は、オイルショックによる深刻な物不足の社会状況の下で、ほぼ1年にわたり事前協議・折衝を繰り返してきたが、大会は全国から3,000名に及ぶ参加者を得て、「国民のための大学と教育の創造を」をメインテーマに、観光会館での開会総会をはじめ連日熱心な分科会討議を重ね、盛況を極めた。現在では、これらの時代の活発な学生ゼミナール活動を伝える資料も少なく、当時の学生たちの歩んだ歴史的経緯を知る人も少ない。

学生自治会 学生自治会と教授会（旧学部会）は、いわゆる“窓口交渉”による連絡ルートを保ち、学生生活委員会（旧補導委員会）の担当委員と学生自治会代表は定期的に会合して、時には“緊張関係”を孕みながら、課外活動・学生生活・カリキュラム・就職等についての協議・折衝を継続してきた。また、学生・教職員による「大運動会」が旧城内グラウンドで盛大に催され“小松周吉（学部長）杯”や酒瓶を競ったり、学生自治会主催の「4年生を送る集い」が教職員を交えて旧学生会館2階の舞台付き大ホールで和やかに催されていた時期もあった。



写真5-7 第1回教育学部運動会（昭和33年11月12日）

4 附属施設の歩み

(1) 教育工学センター

教育工学センターは、1975（昭和50）年4月1日に「国立学校設置法施行規則」第20条第1項の規定に基づく学部附属の共同利用施設として教育学部内に設置された。ここでは教育工学の手法を用いて、教育に関する理論的・実践的研究を行うことを目的とした。それを達成するために「教育工学に関する研究会等の開催」「教育工学に関する研究物等の出版」「教育工学に関する資料の収集」「その他センターの目的達成のために必要な事項」などの事業を計画的に進めてきた。このような発足時の趣旨に沿って、教育におけるメディア利用の研究・指導、及び教育諸活動に関する実践的な研究が継続的になされた。

1975年2月、文部省よりセンター設置の内示があり、教育学部教官4名によってセンター設置準備委員会が設けられた。同年4月、教育学部教授山崎豊がセンター長に、同助教授水越敏行がセンター専任教官として任命された。同年10月、水越の転出に伴い、同講師諸岡康哉がセンター専任教官となった。また発足とともに、同助教授太田雅夫、広瀬幸雄がセンター併任教官として委嘱された。同年7月には、教育学部教授矢ヶ崎孝雄を委員長として、委員11名よりなる運営委員会が組織され、規定や内規の作成、設備機種の決定、研究員の選考などが行われた。このような形で学部内の組織・運営はできたが、センター棟は金沢大学総合移転との関係で城内キャンパス内での建設は見送られた。そのため教育学部本館2階の講義室1室を改造し、センター室を設け各種事業をスタートした。

発足当時の大型設備としては、教育学部と附属小学校とを結びCCTV（閉回路テレビ）システム、授業分析処理システム、マークカード採点処理システムなどが挙げられる。いずれも教員養成のための大学教育の効果を高めるために導入されたものである。

CCTV（閉回路テレビ）システム

このシステムは、1969年度に視聴覚特別設備費で整備した教育学部内中講義室（城内キャンパス）と附属小学校の授業研究室、理科室（広坂キャンパス）をケーブルで結び、1972年から実施している遠隔教育を更に深めるためのものである。教育学部と附属小学校間を映像3チャンネル、音声1チャンネルで双方向通信を行い、教育情報のやりとりを日常化した。この施設設備によって、大学に居ながら附属小学校での授業を見ることが可能となり、教科教育や教育実習の事前指導の指導に大いに役立った。それらの設備も1980年代になってメディアの刷新に伴いその使命を終えた。

授業分析処理システム

前記のCCTVシステムを活用し、さらに教育効果を高めるために教育学部中講義室と附属小学校の授業研究室の学習機に授業分析処理のためのアナライザー装置を設置した。この装置は5肢選択のスイッチによって学習者の反応をとらえるもので、学習過程における思考状況等をよりの確に把握することをねらっている。特に附属小学校の授業研究室には回答分布表示システムも併せて導入し、授業研究の効率を高めた。これらのシステムを使用することにより、大学の講義室に居ながら附属小学校の授業状況や学習データが入手可能となり、実践活動への理解が深まった。

マークカード採点処理システム

このシステムは、マークカードリーダー、処理装置、ミニプリンターの三つから成り、授業時における学生の回答や意見をマークカードに記入させ、それをマイクロコンピュータで処理し、プリントアウトする仕組みになっている。この結果を学生に渡すことによつてきめの細かい個別指導が可能となり、大学教育の改善に役立った。

その後、諸岡の教育学教室への転出に伴い、1980年4月より教育学部助教授吉田貞介がセンター専任教官として着任した。また、1982年4月より同教授太田雅夫がセンター長として選出された。その後、1986年4月より同教授久志本茂が、1988年4月より太田が再任、1990年4月より同教授金子勲榮が教育工学センター長を務めた。

これらの時代に、センター発足以来受け継がれてきた現職教員による研究員制度もしっかりと根付き、100名を超える研究員と10数チームから成る研究プロジェクトが活発に教育実践研究に取り組む状況にたち至った。その研究成果は関係学会や国立大学教育工学センター協議会等で発表し大いに注目を集めるとともに、大学教官と現職教員が一体となつて行うプロジェクト研究は当センターの実践研究の特色として全国的に認知された。このような研究組織はその後一貫して続けられ、大きな研究成果を挙げるところとなった。また1976年度より、センター研究紀要『教育工学研究』を年1回刊行し、学部及びセンターにおける教育工学研究及び教育実践研究の成果を収録し現在に至っている。

この間全国的な大きな行事として、1979年10月、第15回国立大学教育工学センター協議会を厚生年金会館を会場にして開催し、全国から多数のセンター教官を迎え活発に論議がなされた。1979年11月、第5回全日本教育工学研究協議会全国大会を、1982年10月、第7回視聴覚教育研究全国大会を開き、それぞれ数多くの参加者を迎えた。また、1989年10月には、第26回日本視聴覚教育学会・第34回放送教育学会合同大会を城内キャンパスで開催し、盛況のうちに終えることができた。

(2) 教育実践研究指導センター

教育実践研究指導センターは、1991(平成3)年4月12日に教育工学センターを改組し、従来からの教育工学の研究指導と併せて、教育実践に関する理論的、実践的研究及び指導を行うよう内容・領域を拡充して新出発した。その内容は次のように新しく再編成した。

教育工学研究指導分野

- A. コンピュータ教育研究指導領域(コンピュータの教育利用と基礎的な実技の実習)
- B. 映像教育研究指導領域(映像教育の在り方の研究指導と映像教材の制作及び実習)
- C. 授業分析研究指導領域(授業分析の実践的な研究とメディアを使った手法の開発)
- D. 教育情報収集開発領域(教育実践にかかわる文献、映像、コンピュータ情報の収集)

教育実践研究指導分野

- E. 情報教育実践指導領域(新情報機器を活用しての教育効果の研究と実用化の指導)
- F. 教育実習実践指導領域(教育実習の新しい指導の在り方と実習時のメディア利用)
- G. 教科教育実践指導領域(教科教育における学習指導、観察法等の実践研究と指導)
- H. 教育課題実践研究領域(時代の要請にあふ新しい教育課題についての研究と指導)

以上のような新たな組織となったが、新センター長は引き続き金子が務め、センター専任教官として吉田が継続して配置された。さらに、センター改組に伴う教官定員の純増により、1993年4月より教育学部助教授黒上晴夫がセンター専任教官となり、2名の専任スタッフでセンターを運営することになった。その後、教育実践研究指導センター長として、1994年4月より同教授三好義昭が、1996年4月より同教授村田昭治が選出された。1998年4月より同学部のセンター専任教員吉田貞介がセンター長となり、時代の流れに似合ったセンターへの改組に取り組んだ。

金沢大学の総合移転計画の一環として、1992年9月に教育学部も角間キャンパスへ移転した。それに合わせて教育実践研究指導センター棟も完成し、新たな建物と施設設備をもってスタートした。新棟はセンター建築基準面積530m²に教育学部面積200m²を加算し、センターの各種事業と合わせて学部におけるコンピュータ教育の実習も実施できるような建物として建てられた。1階にセンター長室、事務室、第1教官室及び器材室、教育情報研究室、視聴覚研究室、メディア研究室、メディア操作室、暗室、男女トイレが、2階には第2教官室及び器材室、教育実践研究室、コンピュータ研究室、湯沸室、及び学部教育のためのコンピュータ実習室、パソコン実習室が設けられた。各部屋には当時としては最新鋭の器材を設置し、それらの設備を教官・学生に開放し、いつでも自由に使用できるような形で運営した。その後、1996年3月にコンピュータ研究室の設備を、通信機能を強化した新しいパソコンシステムに更新した。それによって学校教育におけるインターネット等の実用研究にいち早く取り組むことができた。これらの施設を使って授業・研究活動を進めてきたが、そのほかに当センター主催の企画事業として、教育学部学生・院生を対象に実技・実習を中心とした各種の実践講座を開催してきた。各年度10～15講座を開き、

多い年度は延べ1,000名近くの受講者を集め力量を高めることができた。

センター改組後も教育学部教官の指導による現職教員によるプロジェクト研究はますます盛況を極め、毎年10数チーム、120名を超える学校現場の研究者が活発な実践活動を行い、その研究成果を学会等で発表してきた。また、各年度現職教員の内地留学生を3名前後センターで受け入れ、授業研究やメディアの活用研究など実践的な研究に取り組み、資質の向上に尽くしてきた。これらの研究成果は、各年度末に当センターを会場にして開催する北陸三県教育工学研究大会・全日本教育工学研究協議会北陸大会において発表してきた。この大会は北陸地区に住む教師たちの1年間の研究成果の報告の場として開催してきた。1997年3月で22回となり、その間の研究発表件数も465報の多きを数えた。各年度の発表は論文集にまとめ、地域の教育工学の実践研究の普及と発展に多大な貢献を果たした。一方、教育工学センター時代から引き継いできたセンター研究紀要『教育工学研究』も毎年1回刊行し、1997年段階で23巻を数えるに至った。その間に掲載した研究論文等総数は176編に上り、その研究成果は全国的に高く評価されている。この紀要も1998年度から『教育工学・実践研究』と書名を変え、新しい時代に合ったメディア研究、教育実践研究等を取り上げた内容でもって新しくスタートを切った。

新センターになってからの全国的なレベルの大きな行事として、1994年10月、第20回全日本教育工学研究協議会全国大会、及び第8回コンピュータ教育研究協議会全国大会、1995年11月、第19回視聴覚教育研究全国大会、1996年11月、日本教育工学会第12回全国大会、及び第49回国立大学教育実践研究関連センター協議会を開催し、多くの参加者を迎えた。また1998年9月、平成10年度教育実習研究大会、1999年秋には、第6回日本視聴覚・放送教育学会年次大会を開催する予定である。このように毎年のように関係する各種の全国大会を開くことによって、地域の教育実践研究やメディア教育研究等のレベルの向上に大いに貢献している。

(3) 農場・自然教育研究センター

新制金沢大学発足時、教育学部は学部整備計画により2ヵ所に分散していた旧石川師範学校と旧石川青年師範学校所有の金沢市泉野町「泉野農場」と同市野田町「野田農場」を合わせ、1963年旧専売公社の用地であった金沢市四十万町又13-1の土地と交換して「四十万農場」として統合した。そして以後、本学部の職業科や技術科の実習農場としてその機能を果たした。1969年にこれを学部内処置として「自然教育園」として発足させ、本学部の理科や家庭科の教員・学生も含めて研究と教育に利用されるとともに、本学部の付属学校・園の生徒・児童・園児の作物栽培や自然教育などに広く利用されてきた。さらに研究面での充実を図る目的で、1983年に学部内措置として「自然教育研究センター」と改め、現在に至っている。

1989年4月金沢大学の角間への総合移転計画が具体化されるとともに、「自然教育セン

ター」の将来計画を討議する目的で、学部内に「四十万農場の将来計画を検討する委員会」が設置され、当委員会では「生物環境科学教育センター」や「生命科学研究教育センター」の2案の比較や新施設計画等が検討された。また同時に角間キャンパスへの移転の可能性について検討が始められた。およそ3年間の討論を経て、本委員会から「四十万農場」が角間キャンパスへ移転する条件や新構想「科学教育研究センター」が打ち出され、教授会の議を経て概算要求することとなった。そして本農場の移転は全学総合移転特別委員会で総合移転第Ⅱ期計画に組み込まれて実施することとなった。

1997年4月「四十万農場」は全学の要請を受け、四十万地区より角間キャンパスへの移転予定を早めて総合移転第Ⅰ期の植物園の隣に仮移転された。そして引き続き総合移転第Ⅱ期予定地に本移転する計画が進められている。

5 教育学部の将来

1949（昭和24）年新制大学として金沢大学が発足するとともに、当時の師範学校にかわり、新しい時代の教員養成を目的として金沢大学教育学部が発足した。以来50年にわたり数多くの教員を育て、その多くは石川県・北陸地区の小・中学校を中心として、全国各地で、児童・生徒の健全な成長・発達を願う教員として活躍している。また、学校教育に限らず、幅広く様々な分野で多くの卒業生が活躍している。これらの人々が我が国の目覚ましい発展に貢献してきたことは疑いのないところであり、現代日本は、まさにこれらの人々の尽力によるところが大きい。まさに、我が教育学部の輝かしい50年の歴史である。これを踏まえて、現在抱えている諸問題を解決すべく新しい時代の教育学部将来構想を、明るく明確な形で示されなければならない。しかし今、可能性としては幾つかの選択肢があるにもかかわらず、必ずしも明確な教育学部の将来構想を示すことができていない。過去50年間にわたって歩んできた道とは異なる、まさに新しい学部誕生間近の状況であるかもしれない。

近年の18歳人口の減少と高齢化社会の進行は、生活様式や価値観の変化、生涯学習の振興とともに、大学の在り方を根本から問い直し、大学の規模と質の大きな変革を求めている。我々大学・学部の中にいる者には、大学・学部が客観的に見えていない可能性もあり、現代社会の中に存在する大学として、いかなるものがふさわしいかを改めて考え見直す必要がある。

そして、最近の少子化傾向は、必要教員数の激減から教員採用数の減少をもたらし、国の財政構造の緊迫化ともかわり、教員養成を目的とする全国国立大学教育学部の規模縮小を迫り、教員養成課程学生定員は、1997（平成9）年現在よりも5,000人程度削減、おおよそ3分の2の規模に縮小されようとしている。

金沢大学教育学部はごく最近、すなわち1996年度に、教員需要の大幅減少に対応するために教員養成課程学生定員を225人から155人に縮小したが、これはほぼ3分の2の縮小に当たり、1988年当時の定員295人に比較すれば半減の規模である。

その一方で、改革した新しい組織で一人の卒業生も送り出さない段階での更なる改組を計画するという全く異例の事態であるにもかかわらず、金沢大学教育学部と同様に多くの大学が、現代の事情を考慮し教員養成規模を縮小してきた事情もあり（一方ではほとんど縮小していない大学・学部もあるが）、この時期の大改革の中では「例外なし」の縮小計画となっている。このような状況下で、すべての国立の教員養成大学・学部が規模縮小の将来計画を検討しており、教員養成課程縮小の改革を実施したばかりの金沢大学教育学部についても、苦しい将来計画を構想せねばならない状況に置かれている。

他方、最近の児童・生徒の成長・発達にかかわる諸課題の解決のためには、更にきめ細かい教育が実現されるよう改善がなされなければならない、少子化傾向はむしろ好条件であるとの考え方も成り立つ。いじめ、不登校など、深刻ではあるが、いわば目立った課題とともに、あまり目立たないが子どもの生き方に関して見過ごすことができない問題もある。近年、文部大臣の諮問を受けた各種審議会をはじめとして様々な場面で、教育の在り方について検討が重ねられている。

金沢大学教育学部将来計画については、現在、学部将来計画検討委員会並びに学部教授会において、まさに全学部を挙げて精力的に検討を重ねている。しかしながら、改革直後である事情もあり、困難を極めている。先の金沢大学の改革が教養部改組・教育学部改組を含めたものであった（教育学部改組が全学的改組の中で行われた）事情もあり、他大学に比較して教官数が大幅に減少しており、この状況では、構想の範囲は極めて限定される。学部再改組の方向としては、一つには、卒業生の石川県教員採用数が極端に少ないとの理由から大幅な学生定員縮小を迫られてはいるが、現代特有の課題に対応できる質の高い教員養成のためのカリキュラム充実など、更なる努力により新たな教員養成課程を再構築すること、他の可能性としては、教員採用数激減の現状を考慮し、教員養成課程を小規模化し、現代社会や地域からの強い要請のある分野における人材養成を目的とした、他の学部では養成することが困難であるような、新課程の充実を図る方向である。なお、これらとは異なる現在の教育組織を最大限活用した第3の新しい構想の可能性もある。

人間の生き方の複雑化に対応するためには、従来よりも時間と手間をかけた教員養成・人材養成が必要になる。個性が尊重され、学生の受け入れも多様化してきている現在では、現職教員等一般社会人の受け入れも含め、学部・大学院における指導体制をより柔軟なものにしなければならない。従来の常識を超える、全く新しい発想による大学づくりが求められている。明確な問題意識と強い学習意欲、さらに現在の入学試験で高い得点を取る者だけが大学に入学してくる時代は終わろうとしている。また、大学は特定の分野の教育と研究を行うのみならず、入学者の人間形成にかかわる部分に関してもそれなりに期待されている。

第5章 教育学部

しかし、大学としての質の維持・向上も当然のことながら図らなければならず、学部教育の充実とともに、大学院修士課程の充実、さらには博士課程への拡充を推進することは是非とも必要である。これによって学校教育はもちろん、それ以外のあらゆる教育・学習場面、人間形成などにおいて指導的役割を果たす、高い資質を備えた人材養成をするための組織づくりが可能となる。言い換えれば、子どものみならず成人を含めた人間すべての健全な成長・発達を支援する優れた人材養成こそが、我が学部に課せられた課題となろう。現在大学に求められている事柄が、特に中・長期的に考えた場合、すべてが正しいものであるとは必ずしも受け止め難い。我々が現代の社会的要請に対して、どこまで対応できるか、対応すべきかに関しては議論の余地があるが、我が教育学部、教育学研究科がこれら社会的要請に積極的に対応することが必要であることは明確である。我々は現状を正確に認識し、文字どおり中・長期的観点から、これまでの学部の歩みを冷静に見つめ、現在の問題の所在を明確に分析し、将来を構想せねばならない。この先50年、100年経てば、否、20～30年も経てば、我が国が、そして金沢大学教育学部が21世紀を目前にして考えていたことが評価される。

創立50周年に当たる今、金沢大学教育学部はこれまでの50年の実績を基礎として、更なる新しい時代に向けて、真に健全な児童・生徒の成長・発達を促し、真に健全な人間発達を支援し、総合的に思考し行動することのできる、高い資質を持った人材の養成を目指す学部として生まれ変わろうとしている。

附 録

金沢大学教育学部 沿革略年表

年 次	事 項	出典
1874(明治 7)年 8月 15日	石川県集成学校設立	A
1874(明治 7)年 10月 2日	仙石町小学校を附属小学校とする	A
1874(明治 7)年 11月 22日	石川県集成学校を改称し石川県師範学校を創設	A
1875(明治 8)年 3月	石川県師範学校、全科卒業生を出す	E1240頁
1875(明治 8)年 5月 12日	石川県女子師範学校を松原町女児小学校内に設立	E
1875(明治 8)年 7月 17日	石川県師範学校支校を大聖寺・輪島に設置	A
1876(明治 9)年 8月 25日	富山師範学校を石川県師範学校富山支校と改称	E1243頁
1877(明治 10)年 2月	石川県師範学校校舎を広坂通六番地に竣工・移転	A
1877(明治 10)年 2月	富山・大聖寺・輪島の3支校廃止、石川県第一(金沢)・第二(富山)・第三(福井)師範学校設置	A
1877(明治 10)年 7月 20日	石川県中学師範学校啓明学校を石川県中学師範学校と改称、富山支校を廃止	E1245頁
1880(明治 13)年 8月	輪島小学師範学校設置	D
1880(明治 13)年 7月 28日	第一・第二・第三の校名を廃し、金沢・富山・福井男女各師範学校と改称	E1250頁
1881(明治 14)年 7月 1日	中学師範学校を石川県専門学校と改称	E1252頁
1881(明治 14)年 2月 7日	福井県設置に伴い福井師範学校を分離	D
1882(明治 15)年	富山県設置に伴い富山師範学校を分離	A
1883(明治 16)年 11月 13日	輪島師範学校および金沢女子師範学校を金沢師範学校に併合、石川県師範学校と改称	E1255頁
1886(明治 19)年 12月 1日	石川県師範学校を石川県尋常師範学校と改称	E1260頁
1887(明治 20)年 4月 1日	石川県尋常師範学校附属幼稚園を設置	E1261頁
1889(明治 22)年 11月	石川県尋常師範学校校舎を広坂通八八番地に移転	D
1889(明治 22)年 10月 7日	石川県尋常師範学校内に女子講習会を設け、女教員の不足を補う	E1264頁
1893(明治 26)年 4月 10日	石川県尋常師範学校に簡易科を設置	E1268頁
1896(明治 29)年 4月	石川県尋常師範学校に小学校教員講習科(6ヵ月)を付設	A
1898(明治 31)年 4月 1日	石川県尋常師範学校を石川県師範学校と改称	E1274頁
1908(明治 41)年 4月 1日	石川県師範学校から女子師範学校が分立	E1284頁
1913(大正 2)年 4月	石川県師範学校校舎を石川郡野村に移転	A
1914(大正 3)年 4月 1日	石川県女子師範学校を金沢市広坂に設置	B
1915(大正 4)年 4月 1日	石川県女子師範学校に第二部を設置、石川県師範学校に附属小学校を設置	F1093頁
1915(大正 4)年 7月 2日	石川県師範学校の校舎新築落成	A
1918(大正 7)年 4月	石川県立農業学校教員養成所設置	D
1924(大正 13)年 10月 17日	石川県師範学校創立五十周年記念式挙行	A
1934(昭和 9)年 11月 10日	石川県師範学校プール落成式挙行	A
1937(昭和 12)年 4月	石川県立実業補習学校教員養成所を石川県立青年学校教員養成所に改設、石川県立女子青年学校教員養成所を河北郡津幡町に設置・開校	F1111頁
1937(昭和 12)年 10月 31日	石川県師範学校鞍ヶ岳明倫堂竣工	A
1938(昭和 13)年 4月	石川県立青年学校教員養成所に臨時養成科を付設	F1113頁

第5章 教育学部

1939(昭和14)年 9月	石川県師範学校に傷痍軍人準教員養成講習科を新設	D
1943(昭和18)年 3月 8日	石川県師範学校、師範学校令公布により専門学校に昇格し文部省直轄となる	D
1943(昭和18)年 4月	石川県師範学校と石川県女子師範学校を合併、石川県師範学校男子部・女子部とする	D
1944(昭和19)年 3月18日	金沢高等師範学校を設置し、理科学科を置く	C
1944(昭和19)年 4月 1日	金沢高等師範学校開校	C
1944(昭和19)年 4月	石川県立青年学校教員養成所と石川県立女子青年学校教員養成所を合併、津幡に石川青年師範学校を設置	F1123頁 D
1945(昭和20)年 1月15日	金沢高等師範学校、文部省の英才教育実施措置要綱により特別科学学級の始業式挙行	F1124頁
1946(昭和21)年 6月	石川青年師範学校校舎を金沢市野田町に移転	D
1949(昭和24)年 4月	石川師範学校女子部と石川青年師範学校を石川師範学校男子部校舎に収容	D
1949(昭和24)年 5月31日	石川師範学校・石川青年師範学校・金沢高等師範学校を母体に、国立学校設置法により金沢大学教育学部を設置し、第一部甲類(小学校教員養成4年課程)・乙類(小学校教員養成2年課程)・第二部甲類(中学校教員養成4年課程)・乙類(中学校教員養成2年課程)・第三部(高等学校保健体育科教員養成課程)の5課程を置く	H
1951(昭和26)年 3月17日	石川師範学校閉校	G1212頁
1952(昭和27)年 4月 1日	特別教科(保健体育専攻)教員養成課程(4年課程)設置	H
1953(昭和28)年 4月 1日	聾学校教員養成課程(2年課程)設置	H
1956(昭和31)年 3月31日	中学校教員養成課程(2年課程)募集停止	H
1958(昭和33)年 4月 1日	教育専攻科(保健体育専攻)設置	H
1959(昭和34)年 3月31日	小学校教員養成課程(2年課程)募集停止	H
1962(昭和37)年 4月 1日	養護教員養成課程(1年課程)設置	H
1964(昭和39)年 4月 1日	養護学校教員養成課程(4年課程)設置	H
1965(昭和40)年 4月 1日	教育専攻科(教育専攻)設置	H
1966(昭和41)年 4月 1日	聾学校教員養成課程(4年課程)設置	H
1969(昭和44)年 3月31日	聾学校教員養成課程(2年課程)廃止	H
1969(昭和44)年 4月 1日	言語障害児教育教員養成課程(1年課程)設置	H
1973(昭和48)年 4月 1日	言語障害児教育教員養成課程(4年課程)設置	H
1975(昭和50)年 3月31日	言語障害児教育教員養成課程(1年課程)廃止	H
1975(昭和50)年 4月 1日	特殊教育特別専攻科(言語障害教育)設置	H
1975(昭和50)年 4月 1日	附属教育工学センター設置	H
1976(昭和51)年 3月31日	養護教員養成課程(1年課程)廃止	H
1976(昭和52)年 4月 1日	養護教諭特別科(1年課程)設置	H
1982(昭和57)年 3月31日	教育専攻科(教育専攻・保健体育専攻)廃止	H
1982(昭和57)年 4月 1日	大学院教育研究科(修士課程)を設置し、学校教育専攻・国語教育専攻・社会科教育専攻・理科教育専攻・保健体育専攻・英語教育専攻・障害児教育専攻の7専攻を置く	H
1985(昭和60)年 4月 1日	大学院教育研究科数学教育専攻設置	H
1987(昭和62)年 4月 1日	大学院教育研究科家政教育専攻設置	H

1987(昭和62)年 4月 1日	総合大学院自然科学研究科(博士課程)設置	H
1988(昭和63)年 4月 1日	大学院教育研究科技術教育専攻設置	H
1989(平成 1)年 3月 31日	特別教科(保健体育専攻)教員養成課程(4年課程)廃止	H
1989(平成 1)年 4月 1日	小学校教員養成課程を一部改組、総合科学課程(4年課程)設置	H
1989(平成 1)年 4月 1日	スポーツ科学課程(4年課程)設置	H
1990(平成 2)年 4月 1日	大学院教育研究科美術教育専攻設置	H
1991(平成 3)年 4月 1日	附属教育工学センターを改組し附属教育実践研究指導センター設置	H
1992(平成 4)年 10月 1日	教育学部校舎を金沢市角間町に移転	H
1993(平成 5)年 4月 1日	大学院教育研究科音楽教育専攻設置	H
1993(平成 5)年 4月 1日	総合大学院社会環境科学研究科(博士課程)設置	H
1996(平成 8)年 4月 1日	小学校教員養成課程、中学校教員養成課程および高等学校教員養成課程を学校教育教員養成課程に改組	
1996(平成 8)年 4月 1日	聾学校教育養成課程、養護学校教員養成課程および言語障害児教育教員養成課程を障害児教育教員養成課程に改組	
1996(平成 8)年 4月 1日	総合科学課程を人間環境課程に改組	

【参考文献】

- 『石川県師範学校沿革史』 A
- 『石川県女子師範学校沿革史』 B
- 『金沢高等師範学校一覽』 C
- 『石川県師範教育史』 614～616頁年表 D
- 『石川県教育史』 第1巻 E
- 『石川県教育史』 第2巻 F
- 『石川県教育史』 第3巻 G
- 『金沢大学教育学部・大学院教育学研究科 教育・研究の現状と課題』 1993年度版7～8頁年表 ... H
- 『金沢市教育史稿』 石川県教育会金沢支会
- 『戦後日本教員養成史研究』 山田 昇
- 『教育大学創設準備協会関係書類綴』
- 『昭和二十二年度第九類往復其の二(その他の官庁)』 石川師範学校
- 『教官会議録』
- 『石川師範大学創設準備会に関する書類綴』
- 『石川師範学校調査』
- 『石川青年学校調査手引』
- 『綴番号七十一番以下連合軍関係書類綴』

